

令和元年度

三重県歳入歳出決算審査意見書

令和2年10月

三重県監査委員

監 査 第 52 号
令和 2 年 10 月 9 日

三重県知事 鈴 木 英 敬 様

三重県監査委員 山 口 和 夫

三重県監査委員 田 中 智 也

三重県監査委員 田 中 祐 治

三重県監査委員 内 田 典 夫

令和元年度三重県歳入歳出決算審査について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定に基づき、令和2年8月3日付け総務第07-94号で審査に付された令和元年度三重県歳入歳出決算及び関係書類を審査した結果について、別添のとおり意見書を提出します。

目 次

令和元年度三重県歳入歳出決算審査意見書

| | |
|----------------------------|----|
| 第 1 審査の概要 | 1 |
| 1 審査の対象 | 1 |
| 2 審査の着眼点及び実施内容 | 1 |
| 第 2 審査の結果及び意見 | 2 |
| 1 決算の計数及び予算、財務事務等の執行 | 2 |
| 2 決算の状況 | 2 |
| (1) 決算規模及び収支状況 | 2 |
| (2) 歳入歳出決算額の前年度比較 | 4 |
| 3 審査の意見 | 6 |
| (1) 行財政運営全般 | 6 |
| (2) 予算執行等 | 7 |
| ア 収入関係 | 7 |
| (ア) 県税 | 7 |
| (イ) 県税以外の収入 | 9 |
| (ウ) 不納欠損 | 10 |
| (エ) 県債 | 11 |
| イ 支出関係 | 13 |
| (ア) 予算の不用 | 13 |
| (イ) 予算の繰越 | 14 |
| (ウ) 公債費負担 | 16 |
| ウ 県有財産の管理等 | 17 |
| (ア) 公有財産・物品 | 17 |
| (イ) 資金の運用 | 18 |
| (ウ) 基金 | 18 |
| (エ) 財務事務 | 20 |

| | | |
|-----------|---------------|----|
| 第3 | 決算の概要 | 22 |
| 1 | 会計別歳入歳出決算の状況 | 22 |
| (1) | 一般会計 | 22 |
| | ア 歳入 | 22 |
| | イ 歳出 | 24 |
| (2) | 特別会計 | 26 |
| 2 | 個別決算の状況 | 27 |
| (1) | 一般会計 | 27 |
| | ア 歳入歳出決算の状況 | 27 |
| | イ 歳入決算 | 28 |
| | ウ 歳出決算 | 48 |
| (2) | 特別会計 | 72 |
| | ア 歳入歳出決算の状況 | 72 |
| | イ 歳入決算 | 72 |
| | ウ 歳出決算 | 74 |
| | エ 各特別会計の決算の状況 | 76 |
| 3 | 県有財産 | 93 |
| (1) | 公有財産 | 93 |
| (2) | 物品 | 95 |
| (3) | 債権 | 95 |
| (4) | 基金 | 96 |

令和元年度三重県歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の概要

三重県監査委員監査基準（令和2年4月1日施行）に準拠し、次のとおり令和元年度三重県歳入歳出決算審査を実施した。

1 審査の対象

令和元年度

三重県一般会計

三重県特別会計

- ① 三重県県債管理特別会計
- ② 地方独立行政法人三重県立総合医療センター資金貸付特別会計
- ③ 三重県国民健康保険事業特別会計
- ④ 三重県母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業特別会計
- ⑤ 三重県立子ども心身発達医療センター事業特別会計
- ⑥ 三重県就農施設等資金貸付事業等特別会計
- ⑦ 三重県地方卸売市場事業特別会計
- ⑧ 三重県林業改善資金貸付事業特別会計
- ⑨ 三重県沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計
- ⑩ 三重県中小企業者等支援資金貸付事業等特別会計
- ⑪ 三重県港湾整備事業特別会計
- ⑫ 三重県流域下水道事業特別会計

2 審査の着眼点及び実施内容

令和元年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の審査にあたっては、歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、

- ① 決算の計数は正確であるか
- ② 予算は議決の趣旨に沿って適正、効率的に執行されているか
- ③ 会計経理事務は関係法規に準拠し、適正に処理されているか
- ④ 財産の取得、管理及び処分は適正に行われているか

などを重点に、関係諸帳票、証拠書類などと照合精査するとともに、必要な資料の提出を求め、関係当局の説明を聴取し、併せて定期監査、例月出納検査等の結果も参考に、慎重に審査を行った。

第2 審査の結果及び意見

1 決算の計数及び予算、財務事務等の執行

令和元年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算は、関係諸帳票をはじめ、その他証拠書類などと照合し、審査した結果、決算に関する計数は、いずれも正確であると認められた。

また、予算の執行、財産の管理など財務に関する事務の執行は、以下の意見のとおり留意又は改善を要するものを除き、概ね適正に処理されているものと認められた。

2 決算の状況

(1) 決算規模及び収支状況

令和元年度一般会計の歳入決算額は、7,330億3,704万8,851円で、前年度の7,324億3,752万6,466円に比べ5億9,952万2,385円(0.1%)増加している。

また、歳出決算額は、令和元年度は7,102億5,151万6,547円で、前年度の7,156億5,661万9,187円に比べ54億510万2,640円(△0.8%)減少している。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、227億8,553万2,304円となっており、翌年度へ繰り越して使用すべき財源を控除した実質収支は、89億7,079万4,911円の黒字となっている。

令和元年度の実質収支から前年度の実質収支63億5,124万4,681円を差し引いた単年度収支は、26億1,955万230円の黒字となり、単年度収支に実質的な黒字要素となる財政調整基金積立金4,030万2,894円(元年度の地方債繰上償還金は無し)を加え、赤字要素となる財政調整基金取崩額13億6,946万5,426円を差し引いた実質単年度収支は、12億9,038万7,698円と2年連続して黒字となっている。

なお、一般会計の実質収支89億7,079万4,911円のうち44億9,000万円は、令和2年度に財政調整基金へ積み立てている。

一方、特別会計の歳入決算額は、3,682億4,187万4,395円で、前年度に比べて62億6,393万1,869円(1.7%)の増加、歳出決算額は、3,613億6,706万1,976円で、前年度に比べて47億1,911万9,926円(1.3%)増加している。

形式収支は、68億7,481万2,419円となっており、実質収支は、66億2,916万7,419円の黒字となっている。なお、前年度の実質収支を控除した単年度収支は、15億5,174万6,943円の黒字となっている。

〔一般会計及び特別会計の歳入歳出〕

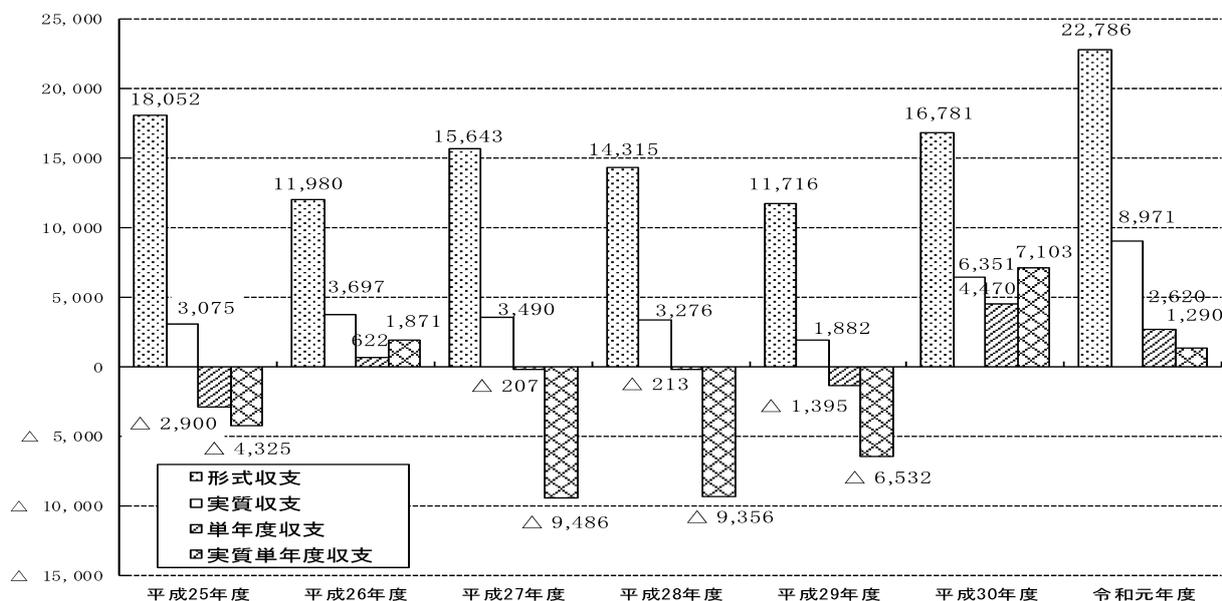
| 会計別 | 年度 | 予算現額 | | 歳入決算額 | | 歳出決算額 | |
|------|--------|----------------------|----------|----------------------|----------|----------------------|-----------|
| | | 金額 | 前年度対比 | 金額 | 前年度対比 | 金額 | 前年度対比 |
| 一般会計 | 令和元年度 | 円 763,922,258,376 | % 1.3 | 円 733,037,048,851 | % 0.1 | 円 710,251,516,547 | % △0.8 |
| | 平成30年度 | 754,324,561,452 | △1.1 | 732,437,526,466 | △0.1 | 715,656,619,187 | △0.8 |
| 特別会計 | 令和元年度 | 368,717,101,000 | 1.9 | 368,241,874,395 | 1.7 | 361,367,061,976 | 1.3 |
| | 平成30年度 | 361,763,314,000 | 76.8 | 361,977,942,526 | 78.3 | 356,647,942,050 | 77.6 |
| 計 | 令和元年度 | 1,132,639,359,376 | 1.5 | 1,101,278,923,246 | 0.6 | 1,071,618,578,523 | △0.1 |
| | 平成30年度 | 1,116,087,875,452 | 15.4 | 1,094,415,468,992 | 16.9 | 1,072,304,561,237 | 16.3 |

〔一般会計及び特別会計の決算収支〕

| 区 分 | | 一般会計 | 特別会計 | 計 |
|--------------------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-------------------|
| | | 円 | 円 | 円 |
| 歳 入 総 額 | (A) | 733,037,048,851 | 368,241,874,395 | 1,101,278,923,246 |
| 歳 出 総 額 | (B) | 710,251,516,547 | 361,367,061,976 | 1,071,618,578,523 |
| 形式収支 | (C)=(A)-(B) | 22,785,532,304 | 6,874,812,419 | 29,660,344,723 |
| 翌年度へ繰り越して使用すべき財源 | 継続費通次繰越額 | — | — | — |
| | 繰越明許費繰越額 | 13,806,612,031 | 245,645,000 | 14,052,257,031 |
| | 事故繰越し繰越額 | 8,125,362 | — | 8,125,362 |
| (D) | 計 | 13,814,737,393 | 245,645,000 | 14,060,382,393 |
| 実質収支 | (E)=(C)-(D) | 8,970,794,911 | 6,629,167,419 | 15,599,962,330 |
| 平成30年度実質収支 | (F) | 6,351,244,681 | 5,077,420,476 | 11,428,665,157 |
| 令和元年度単年度収支 | (G)=(E)-(F) | 2,619,550,230 | 1,551,746,943 | 4,171,297,173 |
| 財政調整基金積立金 | (H) | 40,302,894 | — | 40,302,894 |
| 地方債繰上償還金 | (I) | — | — | — |
| 財政調整基金取崩額 | (J) | 1,369,465,426 | — | 1,369,465,426 |
| 実質単年度収支 | (G)+(H)+(I)-(J) | 1,290,387,698 | — | 1,290,387,698 |
| 実質収支のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額 | | 4,490,000,000 | — | 4,490,000,000 |

(参考) 一般会計決算の収支の推移

(百万円)



- (注) 1 形式収支とは、歳入総額から歳出総額を差し引いた歳入歳出差引額である。
 2 実質収支とは、形式収支から翌年度へ繰り越して使用すべき財源を控除した額である。
 3 単年度収支とは、当年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた額である。
 4 実質単年度収支とは、単年度収支額に実質的な黒字要素となる財政調整基金積立金及び地方債繰上償還金を加え、赤字要素となる財政調整基金取崩額を差し引いた額である。

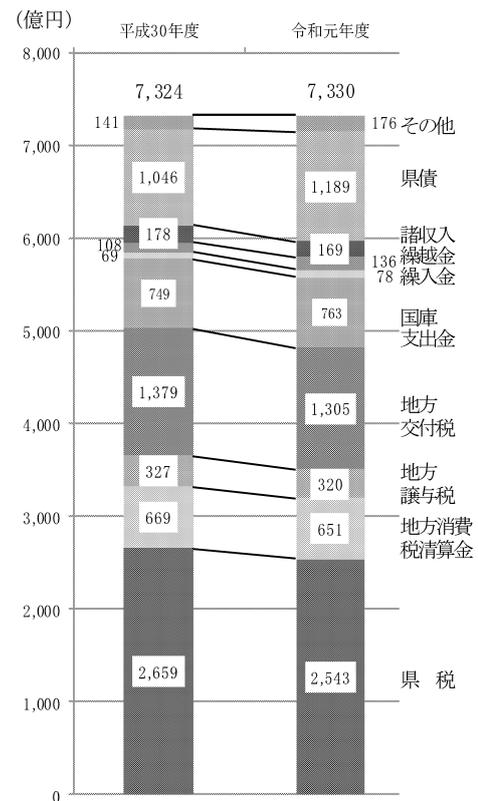
(2) 歳入歳出決算額の前年度比較

歳入面では、減収補てん債、土木債、総務債などの増により**県債**が増加(対前年度143億200万円、13.7%増)し、決算剰余金の増などにより、**繰越金**が増加(対前年度28億3,463万4,403円、26.3%増)したほか、不動産売払収入の増などにより**財産収入**が増加(対前年度15億1,322万7,145円、123.6%増)している。

一方、法人県民税及び法人事業税の減などにより**県税**収入が減少(対前年度116億6,229万9,749円、4.4%減)し、**地方交付税**も減少(対前年度比74億90万7,000円、5.4%減)した。

また、全国的な地方消費税収の減により**地方消費税清算金**が減少(対前年度17億4,543万4,576円、2.6%減)し、貸付金元利収入の減などにより**諸収入**が減少(対前年度9億2,632万9,021円、5.2%減)したほか、地方法人特別譲与税の減により**地方譲与税**が減少(対前年度7億1,066万5,994円、2.2%減)している。

歳入決算額前年度対比

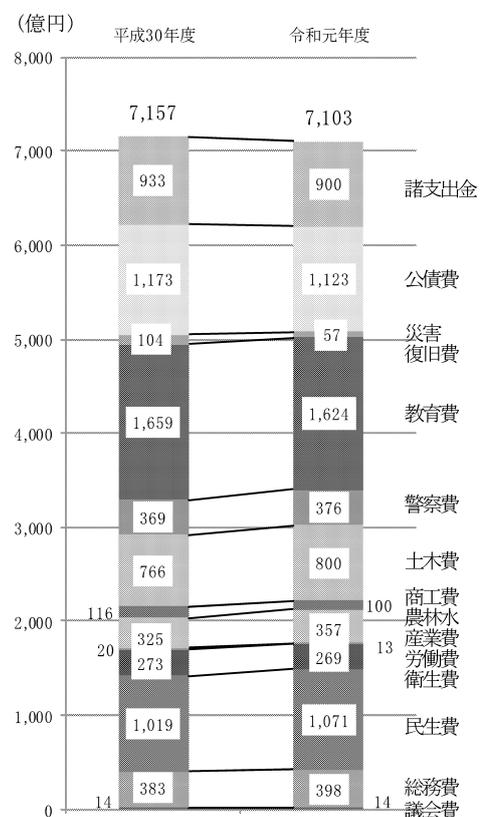


歳出面では、社会福祉費の増などにより**民生費**が増加(対前年度51億4,328万431円、5.0%増)し、河川海岸費の増などにより**土木費**が増加(対前年度33億9,696万1,434円、4.4%増)したほか、農業費の増などにより**農林水産業費**が増加(対前年度31億3,647万8,782円、9.6%増)している。

一方、元利償還金の減などにより**公債費**が減少(対前年度49億7,015万2,108円、4.2%減)し、土木施設災害復旧費の減などにより**災害復旧費**が減少(対前年度46億5,560万616円、44.8%減)したほか、小学校費の減などにより**教育費**(対前年度35億2,525万9,859円、2.1%減)が減少している。

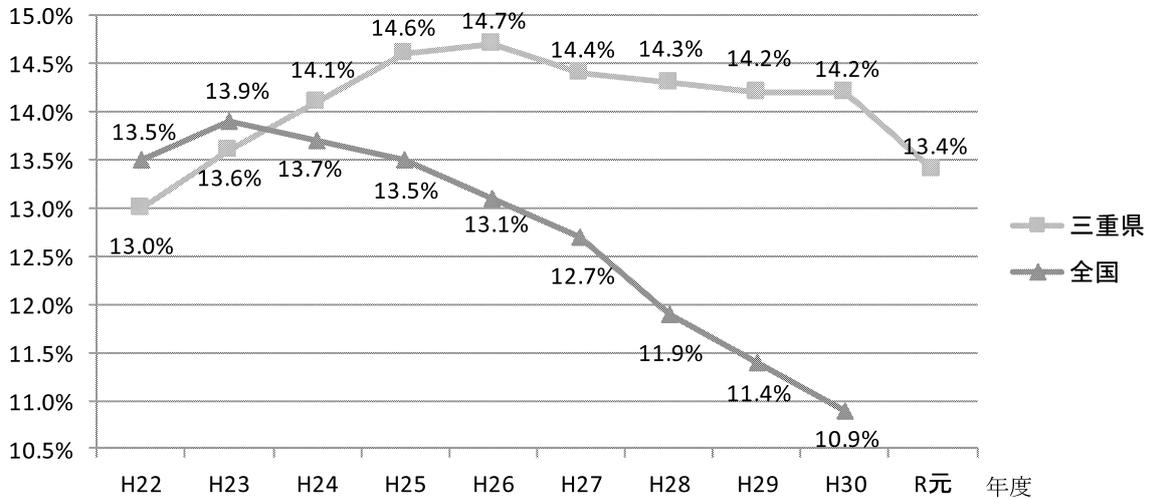
また、公債費の大きさを財政規模に対する割合で示す指標である**実質公債費比率**は、13.4%(対前年度0.8ポイント減)、財政構造の弾力性を示す指標である**経常収支比率**は、95.8%(対前年度0.7ポイント増)となっている。

歳出決算額前年度対比



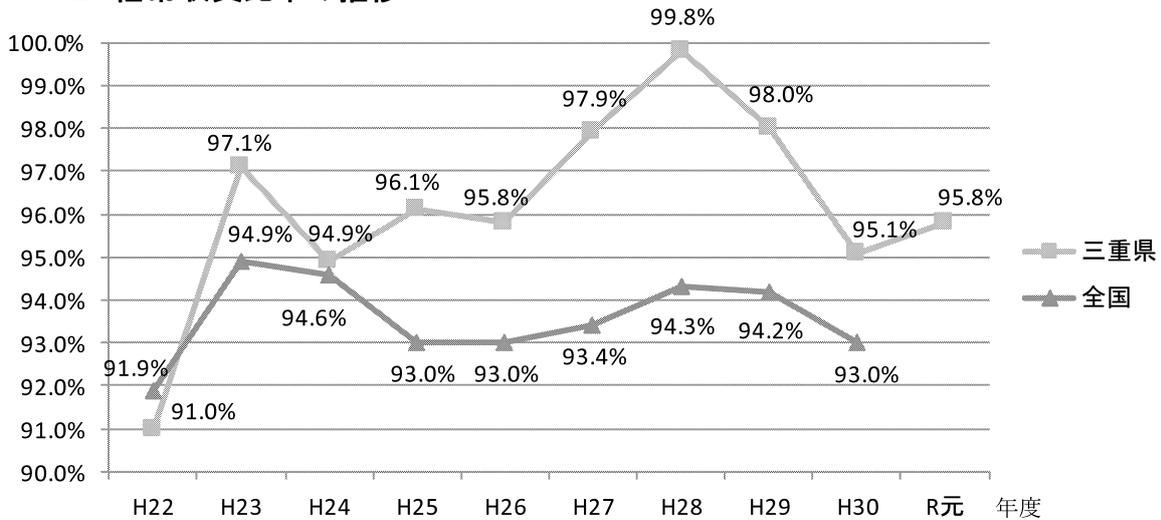
(参考)

1 実質公債費比率の推移



(注) 実質公債費比率は、地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額に対する比率。
借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示す指標ともいえる。

2 経常収支比率の推移



(注) 経常収支比率は、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費等のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合。
この指標は、経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

3 主要財政指標

| 区 分 | 平成29年度 | | | 平成30年度 | | | 令和元年度 |
|---------|---------|---------|-----|---------|---------|-----|---------|
| | 三重県 | 全国 | 順位 | 三重県 | 全国 | 順位 | 三重県 |
| 経常収支比率 | 98.0% | 94.2% | 43位 | 95.1% | 93.0% | 24位 | 95.8% |
| 実質公債費比率 | 14.2% | 11.4% | 38位 | 14.2% | 10.9% | 42位 | 13.4% |
| 財政力指数 | 0.59431 | 0.51602 | 15位 | 0.59404 | 0.51754 | 15位 | 0.60793 |

(注) 表中の全国数値については、都道府県平均値であり、財政力指数は単純平均、その他は加重平均である。

3 審査の意見

(1) 行財政運営全般

緩やかな回復基調が続いてきた景気が減速に転じる中、県税収入、地方交付税交付金が共に減少したが、減収補てん債の発行などにより財源の確保を図っている。

また、近年は、財源不足を補うため、企業会計からの借入や県債管理基金への積立見送り等の措置を講じている。

今後も社会保障関係経費など義務的経費が高い水準で推移することが見込まれることから、臨時的な財政需要に機動的に対応できない硬直的な財政構造は続くと考えられる。

実質公債費比率は前年度より低下したが、経常収支比率は前年度に比べて上昇し、依然として、全国平均値と比較して高い水準で推移している。

県では、これまで、「みえ県民力ビジョン」を着実に推進するため、「第二次三重県行財政改革取組」（平成28年度～令和元年度）の展開を進め、さらに、具体的取組の一つである「機動的な財政運営の確保」については、更なる歳入確保と歳出構造の抜本的な見直しが急務であることから、具体的な方策として、平成29年6月に「三重県財政の健全化に向けた集中取組」（29年度～令和元年度）を策定し改善に向けて取り組み、一定の成果をあげることができた。

令和2年4月からは、「みえ県民力ビジョン・第三次行動計画」をスタートさせ、これまでの取組の成果や課題及び社会経済情勢の変化をふまえ、「スマート改革の推進」、「コンプライアンスの推進」、「持続可能な行財政運営の確保」を3つの取組の柱として、7つの具体的取組を定めた「第三次三重県行財政改革取組」（2年度～5年度）に取り組んでいる。

今後とも、新たに策定された取組の目標達成に向け、更なる県税の徴収率向上や未利用財産の売却・活用、多様な財源確保などにより、歳入の確保を図るとともに、県民サービスの低下を招くことがないよう配慮しつつ、厳しい優先度判断による事業の選択と集中の一層の徹底を進め、将来世代に負担を先送りすることのない持続可能な財政運営の基盤を確立されたい。

また、県民の暮らしと経済に重大かつ深刻な影響を与えている新型コロナウイルス感染症への対応については、令和2年3月に緊急経済対策、4月に緊急総合対策、5月に「“命”と“経済”の両立をめざす『みえモデル』」を策定し、これらに基づき、大規模な補正予算を計上し、感染拡大の防止と医療提供体制の整備や、事業の継続への支援と雇用の維持等に、オール三重で取り組んでいるところである。

引き続き、行財政運営に留意し、新型コロナウイルス感染症の状況をふまえ、医療提供体制の整備等県民の命と健康を守るための対策とともに、県民の生活支援、経済及び雇用対策等を迅速かつ総合的に実施されたい。

(2) 予算執行等

予算執行等については、次に掲げる事項について、適切な措置を講じられたい。

ア 収入関係

(7) 県 税

県税の調定額は、前年度からの繰越分と現年度分を合わせて2,575億3,181万6,248円で、収入済額は2,542億7,021万1,171円となっている。一般会計の収入済額に占める県税の割合は34.7%で、前年度に比べて1.6ポイント減少しているものの、引き続き最大の財源となっている。また、徴収率は98.7%（全国第27位、個人県民税を除くと99.7%で第13位）と前年度に比べて0.1ポイント減少し、全国平均の98.8%を0.1ポイント下回っている。

県税の収入未済額については、平成22年度から毎年度連続で減少してきたところ、10年ぶりに増加して30億9,243万7,687円となり、前年度より8,944万117円（3.0%）の増となっている。収入未済額の大きな税目は、市町において個人住民税として賦課徴収される個人県民税で、25億3,366万8,309円となっており、前年度より1,591万5,853円（0.6%）増加し、県税全体の収入未済額の81.9%（前年度83.8%）を占めている。

個人県民税については、市町との連携のもと、特別徴収義務者の指定の徹底に向けて取り組んだところ、特別徴収の割合は89.2%となっている。しかし、依然として多額の収入未済があり、県税全体の収入未済額に占める割合も大きく、また、税の負担の公平性の観点から、市町及び関係機関との連携を更に強化し、税収確保に努められたい。

個人県民税以外の収入未済額の主なものは、軽油引取税2億6,071万8,528円、自動車税1億1,255万669円で、前年度と比べて軽油引取税は6,946万6,468円（36.3%）増加、自動車税は837万6,637円（△6.9%）減少している。

個人県民税以外の未収金対策として、より効果が見込める預貯金、給与及び自動車等の差押、インターネット公売（平成17年度～）などさまざまな滞納処分を機動的に進めているほか、自動車税のコンビニエンスストア納付（19年度～）、インターネットを利用したクレジットカード納税（26年度～）及びMMK設置店（マルチメディア対応情報端末が設置されているスーパー等）での納付（28年度～）を実施しているところであり、令和2年度からは、スマートフォン決済アプリによる納付も可能となっている。今後も、引き続き積極的に滞納処分や納税促進対策を実施し、収入未済額の減少に努められたい。

また、県税収入の確保のためには、未収金対策とともに、公平・適正な課税に向けた取組が重要となる。公平・適正な課税に向け、継続的な課税調査を実施し、主要な自主財源である県税収入の確保に努められたい。

〔令和元年度県税収入の状況〕

(単位：円、%)

| 区 分 | 調 定 額 | 収 入 済 額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 徴 収 率 | | |
|---------|-----------------|-----------------|-------------|---------------|-------|-------|------|
| | | | | | R元年度 | H30年度 | 差引 |
| 個人県民税 | 73,852,540,643 | 71,175,750,077 | 143,122,257 | 2,533,668,309 | 96.4 | 96.3 | 0.1 |
| 法人県民税 | 8,598,349,680 | 8,573,702,258 | 3,229,597 | 21,417,825 | 99.7 | 99.8 | △0.1 |
| 県民税利子割 | 437,725,308 | 437,725,308 | - | - | 100.0 | 100.0 | 0.0 |
| 個人事業税 | 2,504,433,157 | 2,451,512,819 | 608,954 | 52,311,384 | 97.9 | 97.7 | 0.2 |
| 法人事業税 | 53,757,592,279 | 53,679,608,992 | 9,101,047 | 68,882,240 | 99.9 | 99.9 | 0.0 |
| 不動産取得税 | 5,633,939,483 | 5,590,592,151 | 458,600 | 42,888,732 | 99.2 | 98.3 | 0.9 |
| 県たばこ税 | 1,916,624,332 | 1,916,624,332 | - | - | 100.0 | 100.0 | 0.0 |
| ゴルフ場利用税 | 1,666,714,582 | 1,666,714,582 | - | - | 100.0 | 100.0 | 0.0 |
| 自動車税 | 28,374,815,462 | 28,249,617,858 | 12,646,935 | 112,550,669 | 99.6 | 99.5 | 0.1 |
| 鋳 区 税 | 2,904,500 | 2,904,500 | - | - | 100.0 | 100.0 | 0.0 |
| 自動車取得税 | 1,915,753,800 | 1,915,753,800 | - | - | 100.0 | 100.0 | 0.0 |
| 軽油引取税 | 21,732,685,855 | 21,471,967,327 | - | 260,718,528 | 98.8 | 99.2 | △0.4 |
| 狩 猟 税 | 18,863,400 | 18,863,400 | - | - | 100.0 | 100.0 | 0.0 |
| 産業廃棄物税 | 446,160,800 | 446,160,800 | - | - | 100.0 | 100.0 | 0.0 |
| 地方消費税 | 56,672,712,967 | 56,672,712,967 | - | - | 100.0 | 100.0 | 0.0 |
| 計 | 257,531,816,248 | 254,270,211,171 | 169,167,390 | 3,092,437,687 | 98.7 | 98.8 | △0.1 |
| 前 年 度 | 269,172,722,030 | 265,932,510,920 | 237,213,540 | 3,002,997,570 | | | |
| 増 減 | △11,640,905,782 | △11,662,299,749 | △68,046,150 | 89,440,117 | | | |

(注) 1 徴収率 = (収入済額/調定額) × 100

2 徴収率については、小数第二位を四捨五入して表記している。

〔県税収入未済額の推移〕

(単位：円)

| 区 分 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 前 年 度 比 較 | |
|-------------------|----------------------------------|----------------------------------|----------------------------------|-----------------------------|----------------|
| | | | | 増 減 額 | 増減率 |
| 個人県民税 | 2,652,954,846 | 2,517,752,456 | 2,533,668,309 | 15,915,853 | 0.6% |
| 法人県民税 | 25,918,123 | 22,973,233 | 21,417,825 | △1,555,408 | △6.8% |
| 個人事業税 | 30,332,947 | 52,630,057 | 52,311,384 | △318,673 | △0.6% |
| 法人事業税 | 66,748,507 | 55,768,175 | 68,882,240 | 13,114,065 | 23.5% |
| 不動産取得税 | 99,535,743 | 41,082,783 | 42,888,732 | 1,805,949 | 4.4% |
| ゴルフ場利用税 | - | 611,500 | - | △611,500 | 皆減 |
| 自動車税 | 140,581,992 | 120,927,306 | 112,550,669 | △8,376,637 | △6.9% |
| 軽油引取税 (徴収猶予除き) | 268,418,120 (-) | 191,252,060 (-) | 260,718,528 (96,869,807) | 69,466,468 (96,869,807) | 36.3% (皆増) |
| 計 (軽油徴収猶予除き) | 3,284,490,278 (3,016,072,158) | 3,002,997,570 (2,811,745,510) | 3,092,437,687 (2,928,588,966) | 89,440,117 (116,843,456) | 3.0% (4.2%) |

(注) 軽油引取税の収入未済額には、徴収猶予制度で認められた納期限内に納入されているが、出納閉鎖を過ぎたため収入未済扱いになったものが、平成29年度に268,418,120円、30年度に191,252,060円、令和元年度に163,848,721円ある。

(イ) 県税以外の収入

a 財源確保対策

平成29年度から令和元年度まで、より一層の歳入確保に向け、「三重県財政の健全化に向けた集中取組」に基づく多様な財源確保対策を実施してきた。

令和元年度の主な実績は、未利用財産の売却7件約1億3,273万7千円、クラウドファンディングを活用した事業の実施に係る寄附452万9千円、自動販売機の県有施設への新規設置215万1千円、新たな広告収入164万3千円であった。

厳しい財政状況は続いているので、引き続きあらゆる財源確保策について検討し、可能な取組から進められたい。

b 収入未済

一般会計の収入未済総額は、95億5,243万3,707円で、前年度より6億7,218万1,585円(7.6%)増加しており、このうち、県税を除く収入未済額については、64億5,999万6,020円で、前年度より5億8,274万1,468円(9.9%)増加している。

これは、諸収入において、産業廃棄物の不適正処理に係る行政代執行費用の収入未済額が、前年度より4億9,626万4,113円(9.3%)増加し、58億2,441万943円となったことが主な要因である。(46頁参照)

産業廃棄物の不適正処理に係る行政代執行費用については、引き続き財産把握調査と求償を行い、収入未済額の減少に努めるとともに、新たな不法投棄によって県民の貴重な税金が投入されることのないよう、より一層未然防止に努められたい。

特別会計の収入未済額は、41億1,173万5,102円で、前年度より9億9,263万3,818円(31.8%)増加している。これは、流域下水道事業特別会計で10億6,852万4,323円(皆増)増加したことが主な要因で、地方公営企業法適用に伴う打切決算に係る未収入額の発生によるものである。(47頁参照)

また、中小企業者等支援資金貸付事業等特別会計は、前年度より6,777万4,923円(△2.5%)減の25億9,723万7,621円となったものの、依然として多額の収入未済が発生している。(47頁参照)

中小企業者等支援資金貸付金の返還金は、県に原資の一部を貸し付けている中小企業基盤整備機構の指針に基づき、債権管理・回収に取り組み、分納による回収に加え、任意売却による担保物件の処分や法的措置の実施などにより、前年度に比べて返還金が減少しており、今後も、更に適切な債権管理と効果的な回収に努められたい。

一般会計と特別会計を合わせると、収入未済額は、136億6,416万8,809円となり、前年度より16億6,481万5,403円(13.9%)増加している。また、県税を除くと105億7,173万1,122円となり、前年度より15億7,537万5,286円(17.5%)増加していることから、毎年度定める債権処理計画の目標達成に向け、債権管理事務及び進捗管理を適切に行い、着実な収入未済額の縮減及び発生抑制に努められたい。

〔収入未済額の推移〕

一般会計

(単位：円)

| 区 分 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 前年度比較 | |
|----------|---------------|---------------|---------------|-------------|-------|
| | | | | 増減額 | 増減率 |
| 分担金及び負担金 | 11,401,924 | 13,742,883 | 16,450,962 | 2,708,079 | 19.7% |
| 使用料及び手数料 | 4,615,956 | 1,394,374 | 1,844,329 | 449,955 | 32.3% |
| 諸 収 入 | 5,029,653,137 | 5,862,117,295 | 6,441,700,729 | 579,583,434 | 9.9% |
| 計 | 5,045,671,017 | 5,877,254,552 | 6,459,996,020 | 582,741,468 | 9.9% |
| 県 税 | 3,284,490,278 | 3,002,997,570 | 3,092,437,687 | 89,440,117 | 3.0% |
| 合 計 | 8,330,161,295 | 8,880,252,122 | 9,552,433,707 | 672,181,585 | 7.6% |

特別会計

(単位：円)

| 区 分 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 前年度比較 | |
|---------------------|---------------|---------------|---------------|---------------|--------|
| | | | | 増減額 | 増減率 |
| 母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業 | 380,664,898 | 371,694,291 | 366,503,029 | △ 5,191,262 | △1.4% |
| 小児心療センターあすなろ学園事業 | 2,471,471 | - | - | - | - |
| 子ども心身発達医療センター事業 | 238,591 | 1,115,729 | 1,191,486 | 75,757 | 6.8% |
| 就農施設等資金貸付事業等 | 41,955,569 | 40,418,569 | 38,879,569 | △ 1,539,000 | △3.8% |
| 地方卸売市場事業 | 5,328,362 | 5,202,593 | 5,094,476 | △ 108,117 | △2.1% |
| 林業改善資金貸付事業 | 15,224,073 | 9,660,817 | 8,594,889 | △ 1,065,928 | △11.0% |
| 沿岸漁業改善資金貸付事業 | 26,622,727 | 25,996,741 | 25,624,741 | △ 372,000 | △1.4% |
| 中小企業者等支援資金貸付事業等 | 3,175,822,694 | 2,665,012,544 | 2,597,237,621 | △ 67,774,923 | △2.5% |
| 港湾整備事業 | - | - | 84,968 | 84,968 | 皆増 |
| 流域下水道事業 | - | - | 1,068,524,323 | 1,068,524,323 | 皆増 |
| 合 計 | 3,648,328,385 | 3,119,101,284 | 4,111,735,102 | 992,633,818 | 31.8% |

(参考)

(単位：円)

| 区 分 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 前年度比較 | |
|------------------|----------------|----------------|----------------|---------------|-------|
| | | | | 増減額 | 増減率 |
| 一般会計・特別会計 合 計 | 11,978,489,680 | 11,999,353,406 | 13,664,168,809 | 1,664,815,403 | 13.9% |
| うち県税を除く 収入未済額 | 8,693,999,402 | 8,996,355,836 | 10,571,731,122 | 1,575,375,286 | 17.5% |

(ウ) 不納欠損

一般会計の不納欠損額は、1億8,148万8,838円で、前年度より9,177万6,158円(△33.6%)減少している。主な要因は、県税の不納欠損額が6,804万6,150円(△28.7%)減少したことによるものである。また、特別会計の不納欠損額は、496万7,363円で、前年度より6億8,388万3,168円(△99.3%)減少している。

主な要因は、中小企業者等支援資金貸付事業等特別会計の不納欠損額が6億8,005万997円(△99.5%)減少したことによるものである。

不納欠損については、回収可能な債権が欠損に至ることのないよう、引き続き債権処理計画の進捗管理及び日常の債権管理を適切に行われたい。

〔不納欠損額の推移〕

一般会計

(単位：円)

| 区 分 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 前年度比較 | |
|---------|-------------|-------------|-------------|-------------|--------|
| | | | | 増減額 | 増減率 |
| 県 税 | 253,386,477 | 237,213,540 | 169,167,390 | △68,046,150 | △28.7% |
| 諸 収 入 等 | 29,763,037 | 36,051,456 | 12,321,448 | △23,730,008 | △65.8% |
| 計 | 283,149,514 | 273,264,996 | 181,488,838 | △91,776,158 | △33.6% |

特別会計

(単位：円)

| 区 分 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 前年度比較 | |
|---------------------|-------------|-------------|-----------|--------------|--------|
| | | | | 増減額 | 増減率 |
| 母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業 | — | — | 1,707,363 | 1,707,363 | 皆増 |
| 小児心療センターあすなる学園事業 | 91,409 | — | — | — | — |
| 林業改善資金貸付事業 | — | 5,539,534 | — | △5,539,534 | 皆減 |
| 中小企業者等支援資金貸付事業等 | 149,052,652 | 683,310,997 | 3,260,000 | △680,050,997 | △99.5% |
| 計 | 149,144,061 | 688,850,531 | 4,967,363 | △683,883,168 | △99.3% |

(I) 県 債

一般会計の県債発行額は、1,188億5,900万円となり、前年度より143億200万円(13.7%)増加している。主な要因は、地方交付税の代替措置とされている臨時財政対策債が70億6,800万円、災害復旧債が13億7,500万円減少したものの、減収補てん債が160億円(皆増)、土木債が47億2,500万円、総務債が18億5,300万円増加したことによるものである。(45頁参照)

歳入に対する県債の依存度は16.2%と、前年度に比べて1.9ポイント増加している。(45頁参照)

特別会計の県債発行額は、713億1,970万5,000円で、前年度より95億8,033万2,000円(15.5%)増加している。主な要因は、県債管理特別会計において、借換債の発行額が95億9,500万円増加したことによるものである。

令和元年度末における一般会計と特別会計を合わせた残高は、平成30年度末から100億6,644万1,489円(0.7%)増加し、1兆4,670億4,556万8,133円となり、県民一人あたりの残高は30年度の81万3,784円から1万505円増加し、82万4,289円となっている。

また、一般会計と県債管理特別会計を合わせた残高のうち、臨時財政対策債等の残高は、約6,435億円で前年度より約168億円増加、建設地方債等の残高は、約7,619億円で前年度より約43億円減少している。

今後も、持続可能な財政運営の見通しのもと、将来世代に負担を先送りすることのないよう、県債残高を減少させる取組を進め、財政の健全化に努められたい。

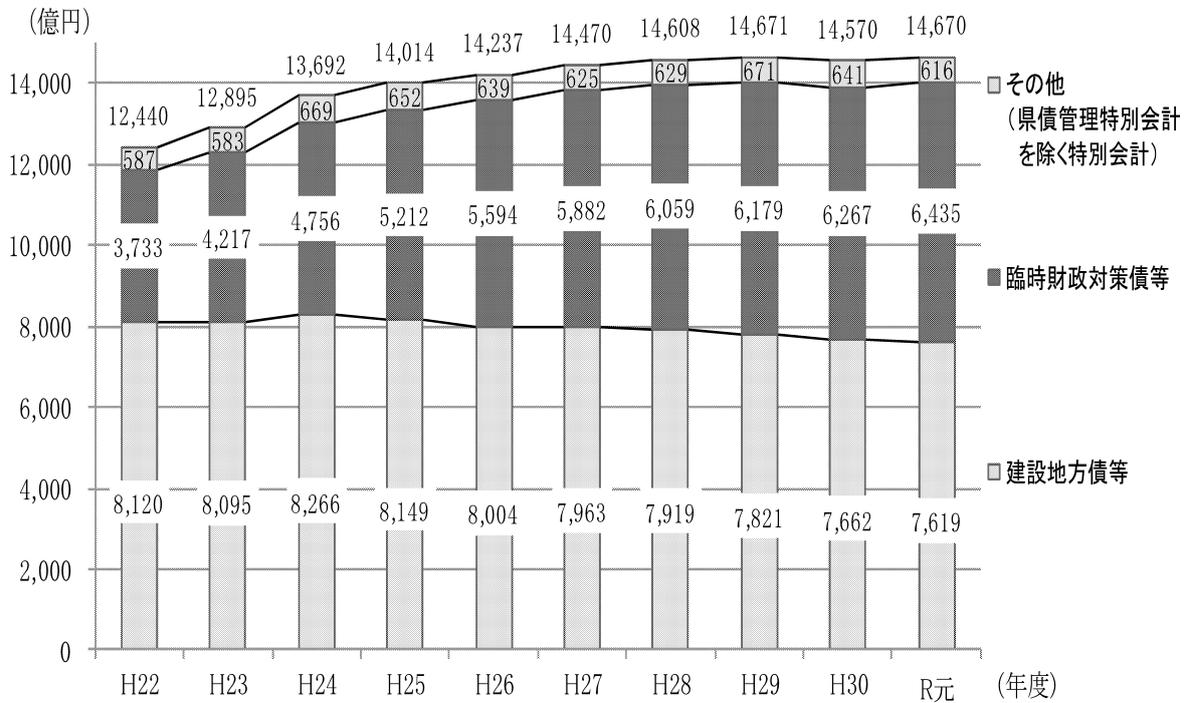
〔県債残高の推移〕

(単位：円)

| 区分 | 平成29年度末 現在高 | 平成30年度末 現在高 | 令和元年度中 増減額 | | 令和元年度末 現在高 | 対前年度 増減率 |
|----------------------|-------------------|-------------------|-----------------|-----------------|-------------------|-------------|
| | | | 発行額 | 元金償還額 | | |
| 一般会計 | 1,209,241,437,521 | 1,186,805,183,879 | 118,859,000,000 | 170,050,032,511 | 1,135,614,151,368 | △4.3% |
| 県債管理 | 190,768,879,232 | 206,078,933,408 | 69,225,000,000 | 5,510,625,000 | 269,793,308,408 | 30.9% |
| 総合医療センター 資金貸付事業債 | 6,126,315,875 | 5,465,421,267 | 411,000,000 | 1,105,204,200 | 4,771,217,067 | △12.7% |
| 母子父子寡婦福祉 資金貸付事業債 | 1,645,793,632 | 1,645,793,632 | — | — | 1,645,793,632 | — |
| 子ども心身発達医療 センター事業債 | 5,733,964,787 | 5,724,838,383 | 5,000,000 | 45,364,720 | 5,684,473,663 | △0.7% |
| 就農施設等資金 貸付事業等債 | 201,027,263 | 162,503,067 | — | 28,881,086 | 133,621,981 | △17.8% |
| 地方卸売市場 事業債 | 1,273,668,828 | 1,168,621,626 | 92,000,000 | 115,536,008 | 1,145,085,618 | △2.0% |
| 林業改善資金 貸付事業債 | — | — | 106,205,000 | 106,205,000 | — | — |
| 中小企業高度化 資金貸付事業債 | 5,517,312,890 | 4,592,236,890 | — | 180,939,500 | 4,411,297,390 | △3.9% |
| 港湾整備事業債 | 1,185,353,724 | 1,052,196,968 | — | 136,728,941 | 915,468,027 | △13.0% |
| 流域下水道事業債 | 45,450,147,683 | 44,283,397,524 | 1,480,500,000 | 2,832,746,545 | 42,931,150,979 | △3.1% |
| 特別会計 小計 | 257,902,463,914 | 270,173,942,765 | 71,319,705,000 | 10,062,231,000 | 331,431,416,765 | 22.7% |
| 合計 | 1,467,143,901,435 | 1,456,979,126,644 | 190,178,705,000 | 180,112,263,511 | 1,467,045,568,133 | 0.7% |
| 県民一人 あたり残高 | 815,585 | 813,784 | | | 824,289 | 1.3% |

(注) 県民一人あたり残高：県債残高の合計を、三重県統計課の人口推計に基づく三重県人口で除した額

(参考) 県債残高の推移 (一般会計・特別会計)



イ 支出関係

(7) 予算の不用

一般会計の不用額は、62億216万468円で、前年度より19億8,627万579円(47.1%)増加し、特別会計では、46億3,869万2,024円で、前年度より20億534万2,074円(76.2%)増加している。一般会計と特別会計を合わせた不用額は、108億4,085万2,492円である。

一般会計のうち、最も不用額が多かったものは、民生費11億5,358万9,244円(構成比18.6%)で、主な要因は、児童福祉総務費の事業実績の減である。

前年度に比べて増加額が大きなものは、農林水産業費4億5,826万7,987円(94.8%)である。

特別会計のうち、最も不用額が多かったものは、流域下水道事業特別会計21億3,965万7,901円(構成比46.1%)で、これは、地方公営企業法適用に伴う打切決算に係る未払金の発生によるものである。

所要経費の見積りや事業の進捗状況を的確に把握して予算計上されたい。

〔不用額の推移〕

一般会計

(単位：円)

| 区 分 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 前年度比較 | |
|---------------|-----------------|-----------------|-----------------|---------------|--------|
| | | | | 増 減 額 | 増減率 |
| 議 会 費 | 14,125,702 | 18,995,247 | 9,895,935 | △ 9,099,312 | △47.9% |
| 総 務 費 | 978,834,941 | 613,587,638 | 940,727,418 | 327,139,780 | 53.3% |
| 民 生 費 | 961,733,978 | 773,781,675 | 1,153,589,244 | 379,807,569 | 49.1% |
| 衛 生 費 | 584,824,737 | 608,895,097 | 626,077,844 | 17,182,747 | 2.8% |
| 労 働 費 | 124,714,590 | 117,311,798 | 85,600,054 | △ 31,711,744 | △27.0% |
| 農 林 水 産 業 費 | 495,715,051 | 483,642,286 | 941,910,273 | 458,267,987 | 94.8% |
| 商 工 費 | 132,411,873 | 138,059,396 | 273,020,618 | 134,961,222 | 97.8% |
| 土 木 費 | 143,831,553 | 233,208,969 | 632,518,300 | 399,309,331 | 171.2% |
| 警 察 費 | 133,014,051 | 153,911,071 | 113,765,483 | △ 40,145,588 | △26.1% |
| 教 育 費 | 828,005,625 | 596,211,627 | 685,487,986 | 89,276,359 | 15.0% |
| 災 害 復 旧 費 | 1,495,647,510 | 357,914,651 | 610,459,432 | 252,544,781 | 70.6% |
| 公 債 費 | 64,706,202 | 61,207,647 | 23,305,755 | △ 37,901,892 | △61.9% |
| 諸 支 出 金 | 61,255,119 | 9,162,787 | 55,802,126 | 46,639,339 | 509.0% |
| 予 備 費 | 50,000,000 | 50,000,000 | 50,000,000 | — | 0.0% |
| 計 (A) | 6,068,820,932 | 4,215,889,889 | 6,202,160,468 | 1,986,270,579 | 47.1% |
| 予 算 現 額 (B) | 762,375,318,636 | 754,324,561,452 | 763,922,258,376 | | |
| 予 算 現 額 比 A/B | 0.8% | 0.6% | 0.8% | | |

特別会計

(単位：円)

| 区 分 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 前年度比較 | |
|----------------------------------|-----------------|-----------------|-----------------|---------------|--------|
| | | | | 増減額 | 増減率 |
| 県債管理 | 36,057,410 | 19,174,840 | 6,364,922 | △12,809,918 | △66.8% |
| 地方独立行政法人 三重県立総合医療 センター資金貸付 | 96 | 25,000,720 | — | △25,000,720 | 皆減 |
| 国民健康保険事業 | | 1,377,969,528 | 1,538,857,900 | 160,888,372 | 11.7% |
| 母子及び父子 並びに寡婦福祉 資金貸付事業 | 153,054,197 | 248,960,697 | 357,071,430 | 108,110,733 | 43.4% |
| 小児心療センター あすなる学園事業 | 77,446 | | | — | — |
| 子ども心身発達 医療センター事業 | 29,492,861 | 25,546,724 | 44,559,543 | 19,012,819 | 74.4% |
| 就農施設等 資金貸付事業等 | 35,989,262 | 50,420,962 | 53,314,764 | 2,893,802 | 5.7% |
| 地方卸売市場事業 | 1,845,637 | 1,454,894 | 536,328 | △918,566 | △63.1% |
| 林業改善資金 貸付事業 | 303,252,860 | 208,641,445 | 124,527,112 | △84,114,333 | △40.3% |
| 沿岸漁業改善資金 貸付事業 | 331,068,293 | 346,828,603 | 355,449,633 | 8,621,030 | 2.5% |
| 中小企業者等支援 資金貸付事業等 | 7,639,936 | 6,910,237 | 13,653,110 | 6,742,873 | 97.6% |
| 港湾整備事業 | 1,468,599 | 5,730,206 | 4,699,381 | △1,030,825 | △18.0% |
| 流域下水道事業 | 269,444,201 | 316,711,094 | 2,139,657,901 | 1,822,946,807 | 575.6% |
| 計 (A) | 1,169,390,798 | 2,633,349,950 | 4,638,692,024 | 2,005,342,074 | 76.2% |
| 予算現額 (B) | 204,593,328,000 | 361,763,314,000 | 368,717,101,000 | | |
| 予算現額比 A/B | 0.6% | 0.7% | 1.3% | | |

(イ) 予算の繰越

一般会計の令和2年度への繰越額は、474億6,858万1,361円で、前年度より130億1,652万8,985円(37.8%)増加し、特別会計では、27億1,134万7,000円で、前年度より2億2,932万5,000円(9.2%)増加している。一般会計と特別会計を合わせた繰越額は、501億7,992万8,361円である。

一般会計のうち、繰越額の主なものは、土木費294億5,749万2,410円(構成比62.1%)、農林水産業費106億4,292万5,231円(構成比22.4%)、災害復旧費46億2,266万9,920円(構成比9.7%)などである。

前年度に比べて増加額が大きなものは、土木費95億1,334万9,464円(47.7%)、災害復旧費19億2,518万4,870円(71.4%)、などである。

また、教育費については、情報教育事業費等の増により対前年度比12億9,908万5,900円(13674.6%)の増額となっている。

減少額が大きなものは、農林水産業費2億4,724万3,869円(△2.3%)、警察費1億1,148万2,280円(△88.6%)である。

繰越額のうち、事故繰越額については、5億6,824万4,360円(8件)で、前年度より5億4,820万6,360円(2735.8%)増加している。内容は、民生費等において、新型コロナウイルス感染症の影響により、使用予定であった資材の発注ができなかったことや、災害復旧費において、台風第10号及び第19号に伴う豪雨により湧水が発生し、その処理に日数を要したことなどである。

特別会計では、流域下水道事業特別会計が、繰越額 27 億 1,134 万 7,000 円（構成比 100.0%）で、国補北勢沿岸流域下水道（南部）建設費などによるものである。

予算の繰越については、全体としては前年度に比べて増加しており、やむを得ない場合を除き、年度内に事業が完了するよう、計画的、効率的な執行に努められたい。

〔繰越額の推移〕

一般会計

（単位：円）

| 区 分 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 前年度比較 | |
|-----------|-----------------|-----------------|-----------------|----------------|----------|
| | | | | 増減額 | 増減率 |
| 議会費 | — | — | — | — | — |
| 総務費 | 91,701,000 | 332,719,000 | 400,368,000 | 67,649,000 | 20.3% |
| 民生費 | 391,628,000 | 342,926,000 | 634,490,000 | 291,564,000 | 85.0% |
| 衛生費 | 215,941,920 | 35,180,000 | 101,686,900 | 66,506,900 | 189.0% |
| 労働費 | — | — | 3,729,000 | 3,729,000 | 皆増 |
| 農林水産業費 | 8,987,270,200 | 10,890,169,100 | 10,642,925,231 | △247,243,869 | △2.3% |
| 商工費 | 75,327,000 | 74,137,000 | 282,323,000 | 208,186,000 | 280.8% |
| 土木費 | 18,089,373,717 | 19,944,142,946 | 29,457,492,410 | 9,513,349,464 | 47.7% |
| 警察費 | — | 125,793,280 | 14,311,000 | △111,482,280 | △88.6% |
| 教育費 | 304,145,600 | 9,500,000 | 1,308,585,900 | 1,299,085,900 | 13674.6% |
| 災害復旧費 | 6,659,261,015 | 2,697,485,050 | 4,622,669,920 | 1,925,184,870 | 71.4% |
| 公債費 | — | — | — | — | — |
| 諸支出金 | — | — | — | — | — |
| 計 (A) | 34,814,648,452 | 34,452,052,376 | 47,468,581,361 | 13,016,528,985 | 37.8% |
| 予算現額 (B) | 762,375,318,636 | 754,324,561,452 | 763,922,258,376 | | |
| 予算現額比 A/B | 4.57% | 4.57% | 6.21% | | |

（うち事故繰越額）

| 区 分 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 前年度比較 | |
|--------|------------|------------|-------------|-------------|---------|
| | | | | 増減額 | 増減率 |
| 総務費 | — | — | 1,540,000 | 1,540,000 | 皆増 |
| 民生費 | — | — | 337,500,000 | 337,500,000 | 皆増 |
| 衛生費 | — | — | 675,000 | 675,000 | 皆増 |
| 農林水産業費 | — | 20,038,000 | 64,399,500 | 44,361,500 | 221.4% |
| 教育費 | — | — | 21,890,000 | 21,890,000 | 皆増 |
| 災害復旧費 | 18,224,000 | — | 142,239,860 | 142,239,860 | 皆増 |
| 計 | 18,224,000 | 20,038,000 | 568,244,360 | 548,206,360 | 2735.8% |

特別会計

（単位：円）

| 区 分 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 前年度比較 | |
|-----------|-----------------|-----------------|-----------------|-------------|------|
| | | | | 増減額 | 増減率 |
| 流域下水道事業 | 2,601,403,000 | 2,482,022,000 | 2,711,347,000 | 229,325,000 | 9.2% |
| 計 (A) | 2,601,403,000 | 2,482,022,000 | 2,711,347,000 | 229,325,000 | 9.2% |
| 予算現額 (B) | 204,593,328,000 | 361,763,314,000 | 368,717,101,000 | | |
| 予算現額比 A/B | 1.27% | 0.69% | 0.74% | | |

（注）流域下水道事業は、令和2年4月1日に地方公営企業法が適用され、特別会計から企業会計へ移行された。

(7) 公債費負担

一般会計の公債費は、1,122億9,459万4,245円で、前年度より49億7,015万2,108円(△4.2%)減少しており、主な要因は、元利償還金の減等による県債管理特別会計への繰出金49億9,356万8,342円の減少によるものである。なお、歳出に占める割合は15.8%と、前年度に比べて0.6ポイント減少している。

なお、県民一人あたりの公債費負担額は、平成30年度の6万5,497円から2,402円減少し、6万3,095円となっている。

公債費は、今後も高い水準で推移することが見込まれるので、その適切な管理について徹底されたい。

〔公債費（一般会計）の推移〕

(単位：円)

| 区 分 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 前 年 度 比 較 | |
|------------------|-----------------|-----------------|-----------------|----------------|-------|
| | | | | 増 減 額 | 増減率 |
| 公 債 費 | 120,529,742,798 | 117,264,746,353 | 112,294,594,245 | △4,970,152,108 | △4.2% |
| 歳出決算額に 占める割合 | 16.7% | 16.4% | 15.8% | — | △0.6% |
| 県民一人あたり 負 担 額 | 67,002 | 65,497 | 63,095 | △2,402 | △3.7% |

- (注) 1 平成22年度から既発債に係る元利償還金については、一般会計から県債管理特別会計へ繰り出し、県債管理特別会計において償還している。
 2 県民一人あたり負担額 = 公債費 / 三重県統計課の人口推計に基づく三重県人口
 3 「県民一人あたり負担額」の前年度比較については、四捨五入の関係で表記の数値の差と合わない場合がある。

ウ 県有財産の管理等

(7) 公有財産・物品

a 未利用地

県有財産の未利用地は、「第二次みえ県有財産利活用方針」（平成28年度～令和元年度）に基づき処分等を進めており、元年度においては、1億3,272万6,800円（6,722.36㎡）の売却実績があった。未利用地面積としては、旧三重県住宅供給公社保有地の減などにより前年度に比べて9,190.37㎡減少し、令和元年度末現在で18万4,286.02㎡となっている。

新たに策定された「第三次みえ県有財産利活用方針」（令和2年度～5年度）に基づき、今後もこれまでの取組を生かしつつ、未利用県有財産の積極的な売却と有効活用に努められたい。

〔主な未利用地〕

（令和2年3月末現在 単位：㎡）

| 名 称 | 所 在 地 | 面 積 | 所管部局 |
|-----------------------------|-------|-----------|-----------|
| 旧小児心療センターあすなろ学園 | 津 市 | 16,972.68 | 子ども・福祉部 |
| 旧草の実リハビリテーションセンター | 津 市 | 15,021.62 | 子ども・福祉部 |
| 旧 宮 川 高 等 学 校 | 大 台 町 | 7,910.67 | 総 務 部 |
| 旧 公 営 企 業 基 金 保 有 地 | 津 市 | 6,815.00 | 総 務 部 |
| 林 業 研 究 所 旧 採 種 園 採 穂 園 | 津 市 | 5,801.00 | 農 林 水 産 部 |
| 旧 職 員 公 舎 （ 芝 園 ） | 熊 野 市 | 3,324.05 | 総 務 部 |
| 中 ノ 川 廃 川 敷 | 鈴 鹿 市 | 3,221.81 | 県土整備部 |
| 旧明野高等学校・南伊勢職業能力開発促進センター一部敷地 | 伊 勢 市 | 3,164.55 | 総 務 部 |
| 旧 職 員 公 舎 （ 大 谷 町 ） | 津 市 | 2,373.92 | 総 務 部 |
| 旧尾鷲公共職業安定所敷地 | 尾 鷲 市 | 1,790.86 | 総 務 部 |

（注）面積については、第三次みえ県有財産利活用方針に基づく令和2年度個別財産の利活用計画による。

b 金品亡失（損傷）

金品亡失（損傷）の発生件数は、令和元年度は186件と、前年度に比べて11件増加している。主な内容は、物品盗難が1件（対前年度2件減）、物品紛失が5件（対前年度増減なし）、自動車の損傷が134件（対前年度7件増）、パソコンの損傷が31件（対前年度3件増）、パソコン以外の物品損傷が15件（対前年度3件増）となっている。

引き続き、職員や各所属に対し、更なる注意喚起や交通安全意識を徹底するとともに、物品の適正利用に必要な技術の習得や県有財産の管理意識の向上を図られたい。

〔金品亡失（損傷）の状況〕

（単位：件）

| 区 分 | 平成30年度 | 令和元年度 | 増減 | 主 な 内 容 | |
|-----|-----------|-------|-----|---------|-------------------------------------|
| 亡 失 | 物 品 盗 難 | 3 | 1 | △ 2 | 自動撮影カメラ1件 |
| | 物 品 紛 失 | 5 | 5 | - | ドローン1件、給油口キャップ1件、携帯電話1件、図書1件、公用車鍵1件 |
| 損 傷 | 自 動 車 | 127 | 134 | 7 | 車両事故108件、事故以外26件 |
| | 自 動 車 以 外 | 40 | 46 | 6 | パソコン31件、PHS2件、ドローン2件、他11件 |
| 計 | 175 | 186 | 11 | | |

（注）件数は、当事者から各所属へ報告された金品亡失（損傷）報告書の受理年月日を基準とする。

c 財産管理等

財産の管理において、道路の管理瑕疵の事例や公有（教育）財産の異動に係る事務手続きの不備等があったので、適切に処理されたい。

なお、物品の利活用についても、引き続き「みえ物品利活用方針」に基づき、高額物品をはじめ、物品全般の適切な取得・利活用に努められたい。

(イ) 資金の運用

資金の運用は、「三重県資金運用方針」に基づき、毎月作成する資金収支計画に沿って実施されている。

令和元年度の資金運用状況について、歳計現金は、運用資金量は期中平均残高約 603 億円と前年度より 2.4%減少した。平均運用利回りは前年度と変わらないものの、運用益は 656 万 2,612 円で、前年度より 6.3%減少している。

基金においては、債券による中長期での運用により、運用資金量は期中平均残高約 569 億円と前年度より 12.2%増加したが、平均運用利回りは低下し、運用益は 1 億 2,120 万 5,009 円で、前年度より 5.6%減少している。

厳しい財政状況の中、運用益の増加のため、平成 27 年度から長期の債券による運用を図ってきたが、令和 2 年度からの市場公募債の償還に対応するため、元年度に上記の運用方針を見直した結果、債券等の効率的な短期運用が可能となった。

今後も、正確に資金の需給を把握し、運用益を確保するとともに、安全かつ効率的な資金運用を行われたい。

〔資金運用益の状況(歳計現金・基金)〕

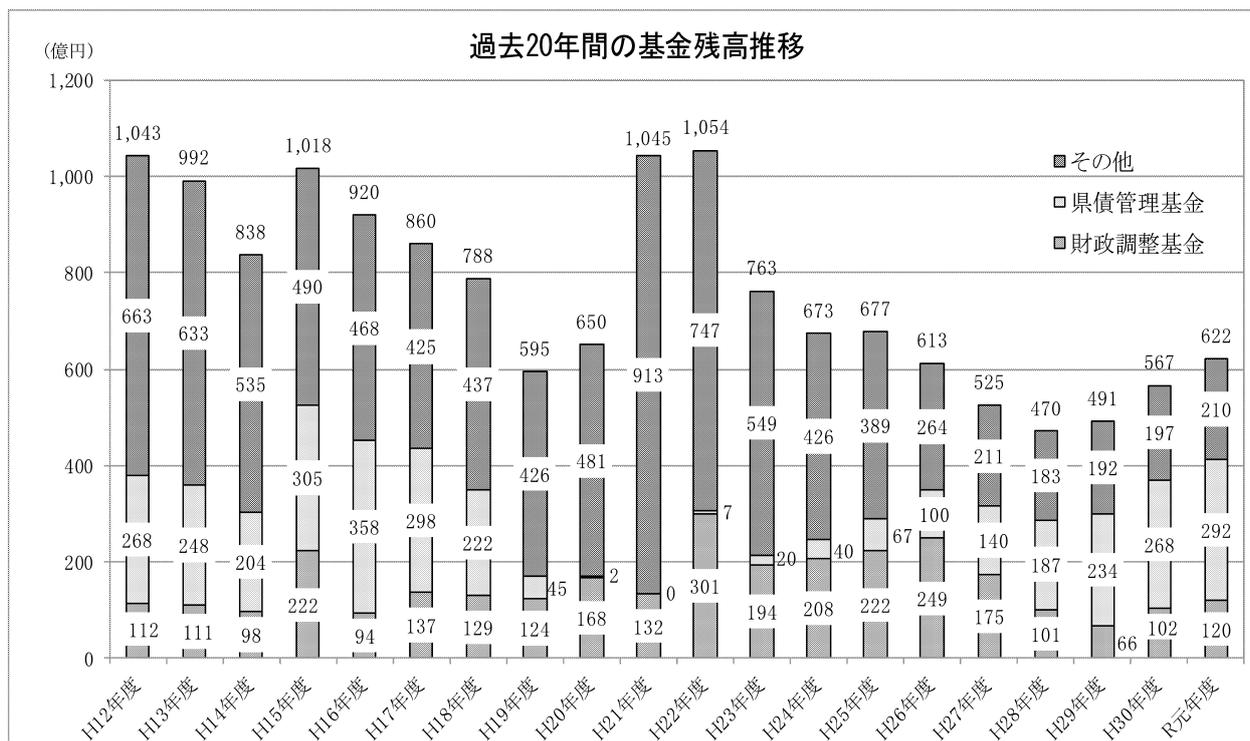
(単位：円)

| 年度 | 歳計現金 | | | 基金 | | |
|--------|------------|--------|---------|-------------|--------|---------|
| | 決算額 | 増減率 | 平均運用利回り | 決算額 | 増減率 | 平均運用利回り |
| 平成27年度 | 35,868,170 | △2.7% | 0.076% | 154,910,021 | △6.4% | 0.231% |
| 平成28年度 | 6,775,626 | △81.1% | 0.014% | 131,778,494 | △14.9% | 0.223% |
| 平成29年度 | 9,033,289 | 33.3% | 0.016% | 136,554,453 | 3.6% | 0.251% |
| 平成30年度 | 7,003,954 | △22.5% | 0.011% | 128,433,054 | △5.9% | 0.253% |
| 令和元年度 | 6,562,612 | △6.3% | 0.011% | 121,205,009 | △5.6% | 0.213% |

(ウ) 基金

令和元年度末の基金残高は、622 億 856 万 3,314 円で、前年度末に比べて 55 億 3,906 万 5,364 円 (9.8%) 増加している。これは、県債管理基金が約 24 億円、財政調整基金が約 19 億円、国民健康保険財政安定化基金が約 12 億円増加していることなどによるものである。過去 20 年間で見ると、平成 12 年度の約 1,043 億円から約 421 億円減少している。

今後も財産の効率的・効果的な活用の観点から、各基金の設置目的や資金需要を踏まえ、その都度必要な見直しを行われたい。



(注) 基金ごとに四捨五入しているため、単純計が合計額に一致しない場合がある。

〔基金残高の推移〕

(単位：円)

| 区 分 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 前年度比較 | |
|------------------------------------|----------------|----------------|----------------|---------------|--------|
| | | | | 増 減 額 | 増減率 |
| 財 政 調 整 基 金 | 6,579,519,400 | 10,162,963,039 | 12,013,800,507 | 1,850,837,468 | 18.2% |
| 災 害 救 助 基 金 | 1,068,585,554 | 1,124,007,812 | 1,147,921,915 | 23,914,103 | 2.1% |
| 都 市 計 画 土 地 区 画 整 理 事 業 清 算 基 金 | 432,173,709 | 432,390,114 | 432,536,906 | 146,792 | 0.0% |
| 福 祉 基 金 | 222,330,771 | 261,551,829 | 57,703,187 | △203,848,642 | △77.9% |
| 体 育 ス ポ ー ツ 振 興 基 金 | 122,206,919 | 253,062,390 | 122,787,058 | △130,275,332 | △51.5% |
| 県 債 管 理 基 金 | 23,366,670,000 | 26,757,914,000 | 29,166,670,000 | 2,408,756,000 | 9.0% |
| 昭 和 学 寮 顕 彰 人 材 育 成 基 金 | 234,109,587 | 153,495,981 | 75,663,723 | △77,832,258 | △50.7% |
| 中 小 企 業 振 興 基 金 | 523,533,892 | 773,005,393 | 777,007,110 | 4,001,717 | 0.5% |
| 文 化 振 興 基 金 | 196,985,975 | 170,342,166 | 109,478,711 | △60,863,455 | △35.7% |
| 地 域 交 通 体 系 整 備 基 金 | 478,819,924 | 842,928,189 | 782,889,486 | △60,038,703 | △7.1% |
| 環 境 保 全 基 金 | 2,232,338,581 | 2,400,896,022 | 2,469,782,351 | 68,886,329 | 2.9% |
| 発 電 用 施 設 周 辺 地 域 振 興 基 金 | 584,194,517 | 346,780,275 | 9,844,946 | △336,935,329 | △97.2% |
| 中 山 間 水 と 土 保 全 基 金 | 579,809,325 | 566,351,992 | 553,988,546 | △12,363,446 | △2.2% |
| 介 護 保 險 財 政 安 定 化 基 金 | 2,466,798,734 | 2,479,141,762 | 2,490,695,973 | 11,554,211 | 0.5% |
| 森 林 整 備 地 域 活 動 支 援 事 業 基 金 | 5,814,860 | 5,817,808 | 5,819,783 | 1,975 | 0.0% |

(単位：円)

| 区 分 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 前年度比較 | |
|---------------------------------|----------------|----------------|----------------|---------------|---------|
| | | | | 増減額 | 増減率 |
| 国民健康保険 広域化等支援基金 | 130,970,250 | 244,617,215 | 358,244,737 | 113,627,522 | 46.5% |
| 高等学校等 修学奨励基金 | 1,659,908,201 | 1,788,695,127 | 1,906,097,127 | 117,402,000 | 6.6% |
| 後期高齢者医療 財政安定化基金 | 520,851,375 | 751,426,455 | 981,896,172 | 230,469,717 | 30.7% |
| ふるさと 寄附金基金 | 1,620,618 | 5,235,324 | 10,347,570 | 5,112,246 | 97.6% |
| 消費者 活性化基金 | 53,823,405 | 40,597,271 | 20,222,159 | △20,375,112 | △50.2% |
| 安心こども基金 | 448,725,708 | 449,006,782 | 266,611,206 | △182,395,576 | △40.6% |
| 森林整備 加速基金 | 155,766,733 | 163,400,491 | 100,002,207 | △63,398,284 | △38.8% |
| 地域医療 再生基金 | 427,433,390 | 9,070,342 | 2,120 | △9,068,222 | △100.0% |
| 南部地域 活性化基金 | 15,038,213 | 8,558,435 | 4,582,796 | △3,975,639 | △46.5% |
| 災害ボランティア 支援及び特定非営 利活動促進基金 | 16,026,887 | 16,696,187 | 16,562,787 | △133,400 | △0.8% |
| 国民体育大会・ 全国障害者スポーツ 大会運営基金 | 1,303,405,858 | 1,354,074,561 | 1,658,538,946 | 304,464,385 | 22.5% |
| みえ森と緑 の金 | 101,639,513 | 84,437,877 | 121,022,611 | 36,584,734 | 43.3% |
| 農地中間 管理事業 推進基金 | 451,371,981 | 375,860,615 | 287,174,189 | △88,686,426 | △23.6% |
| 地域医療 介護 総合確保基金 | 1,198,764,238 | 909,744,716 | 1,293,982,069 | 384,237,353 | 42.2% |
| 国民健康 保険 財政安定化基金 | 3,398,151,710 | 3,578,493,877 | 4,813,603,421 | 1,235,109,544 | 34.5% |
| 地域と若者の未来を拓く 学生奨学金返還支援基金 | 6,332,262 | 9,243,429 | 12,054,258 | 2,810,829 | 30.4% |
| 伊勢志摩 サミット基金 | 142,164,740 | 107,384,072 | 76,750,002 | △30,634,070 | △28.5% |
| 子ども 基金 | — | 42,306,402 | 36,188,645 | △6,117,757 | △14.5% |
| 森林環境 譲与税基金 | — | — | 28,090,090 | 28,090,090 | 皆増 |
| 計 | 49,125,886,830 | 56,669,497,950 | 62,208,563,314 | 5,539,065,364 | 9.8% |

(注) 出納整理期間を含めた積立・取崩後の額

(I) 財務事務

収入事務において、収納された現金の処理の遅れ、誤調定による歳入戻出等の不適切な処理事例があった。また、支出事務において、入札公告事務手続きの誤り、二重払いや過払いによる歳出戻入等の不適切な処理事例があった。所属のチェック機能が不十分なことによる誤った事務処理や、会計規則等の理解不足に起因するミスが発生している。

財務事務については、改正地方自治法の施行により令和2年度から導入された内部統制制度のもとで、会計規則等関係法規に基づき適切な事務処理が行われるよう日常的モニタリングの強化に努めるとともに、各職員に法令遵守の徹底を図られたい。

第3 決算の概要

1 会計別歳入歳出決算の状況

(1) 一般会計

ア 歳入

歳入決算額に占める割合は、県税 34.7%、地方交付税 17.8%、県債 16.2%、国庫支出金 10.4%が大きく、これらを合わせると 79.1%（前年度 79.6%）となっている。

県税は、法人所得の減少に伴う法人事業税及び法人県民税の減などにより、前年度より 116 億 6,229 万 9,749 円（△4.4%）減少し、2,542 億 7,021 万 1,171 円となっている。

（30～32 頁参照）

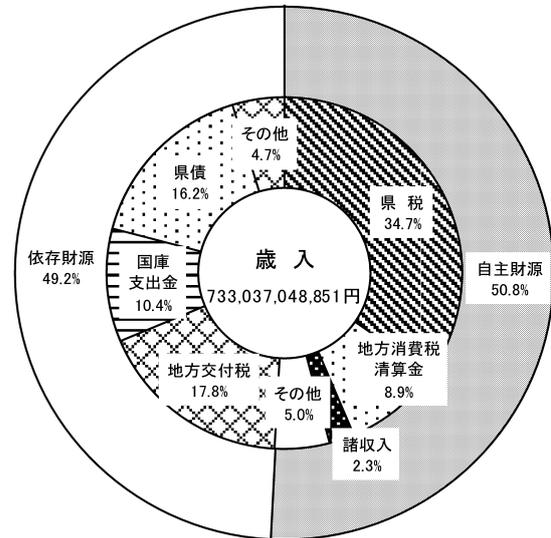
地方交付税は、基準財政収入額の増に伴う普通交付税の減により、74 億 90 万 7,000 円（△5.4%）減少し、1,305 億 4,302 万円となっている。（34 頁参照）

県債は、減収補てん債、土木債、総務債の増、臨時財政対策債、災害復旧債、衛生債、民生債の減などにより、143 億 200 万円（13.7%）増加し、1,188 億 5,900 万円となっている。（44～45 頁参照）

国庫支出金は、土木費補助金の増などにより、14 億 5,691 万 5,099 円（1.9%）増加し、763 億 2,144 万 6,606 円となっている。（37 頁参照）

令和元年度の歳入決算額 7,330 億 3,704 万 8,851 円の内訳としては、県税等の自主財源が、82 億 5,584 万 1,720 円（△2.2%）減少し、県債等の依存財源が 88 億 5,536 万 4,105 円（2.5%）増加している。自主財源の収入全体に占める割合は 50.8%となり、前年度の 52.0%より 1.2 ポイント減少している。

一般会計歳入決算の構成



〔歳入の状況〕

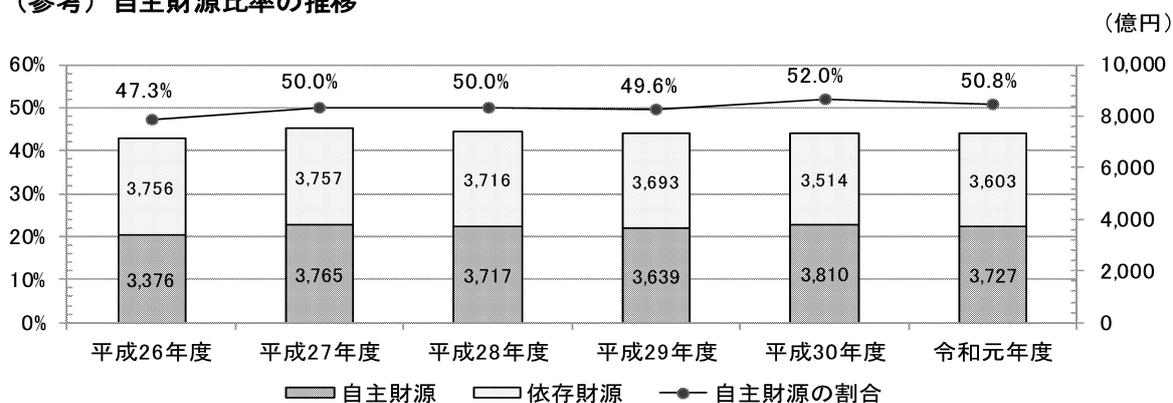
| 款 別 | 令和元年度 | | 平成30年度 | | 増 減 額 (A)-(B)=(C) | 増減率 | |
|-------------------------|-----------------|-------|-----------------|-------|----------------------|------------------|--------|
| | 金 額 (A) | 構成比 | 金 額 (B) | 構成比 | | 本年度 (C) / (B) | 前年度 |
| | 円 | % | 円 | % | 円 | % | |
| 県 税 | 254,270,211,171 | 34.7 | 265,932,510,920 | 36.3 | △11,662,299,749 | △4.4 | 8.0 |
| 自 地方消費税清算金 | 65,108,802,157 | 8.9 | 66,854,236,733 | 9.1 | △1,745,434,576 | △2.6 | 6.8 |
| 主 分担金及び負担金 | 2,915,424,503 | 0.4 | 2,247,987,416 | 0.3 | 667,437,087 | 29.7 | 26.1 |
| 財 使用料及び手数料 | 9,254,910,087 | 1.3 | 9,213,206,528 | 1.3 | 41,703,559 | 0.5 | △ 1.6 |
| 財 財 産 収 入 | 2,737,278,560 | 0.4 | 1,224,051,415 | 0.2 | 1,513,227,145 | 123.6 | △ 28.4 |
| 源 寄 附 金 | 153,385,715 | 0.0 | 55,431,428 | 0.0 | 97,954,287 | 176.7 | 0.1 |
| 源 繰 入 金 | 7,844,044,116 | 1.1 | 6,920,778,971 | 0.9 | 923,265,145 | 13.3 | △ 52.3 |
| 源 繰 越 金 | 13,600,907,279 | 1.9 | 10,766,272,876 | 1.5 | 2,834,634,403 | 26.3 | △ 15.1 |
| 諸 収 入 | 16,851,429,651 | 2.3 | 17,777,758,672 | 2.4 | △926,329,021 | △5.2 | 19.1 |
| 小 計 A | 372,736,393,239 | 50.8 | 380,992,234,959 | 52.0 | △8,255,841,720 | △2.2 | 4.7 |
| 依 地 方 譲 与 税 | 32,006,966,006 | 4.4 | 32,717,632,000 | 4.5 | △710,665,994 | △2.2 | 11.8 |
| 存 地 方 特 例 交 付 金 | 2,166,482,000 | 0.3 | 930,800,000 | 0.1 | 1,235,682,000 | 132.8 | 13.9 |
| 財 地 方 交 付 税 | 130,543,020,000 | 17.8 | 137,943,927,000 | 18.8 | △7,400,907,000 | △5.4 | △ 1.0 |
| 源 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金 | 403,741,000 | 0.1 | 431,401,000 | 0.1 | △27,660,000 | △6.4 | △ 11.0 |
| 源 国 庫 支 出 金 | 76,321,446,606 | 10.4 | 74,864,531,507 | 10.2 | 1,456,915,099 | 1.9 | △ 7.0 |
| 県 債 | 118,859,000,000 | 16.2 | 104,557,000,000 | 14.3 | 14,302,000,000 | 13.7 | △ 12.0 |
| 小 計 B | 360,300,655,612 | 49.2 | 351,445,291,507 | 48.0 | 8,855,364,105 | 2.5 | △ 4.8 |
| 合 計 A+B | 733,037,048,851 | 100.0 | 732,437,526,466 | 100.0 | 599,522,385 | 0.1 | △ 0.1 |

(注) 1 構成比は、款ごとに四捨五入しているため、単純計が100.0%に一致しない場合がある。

2 自主財源：県税、財産収入など、県自らの権限によって収入できる財源。

この比率が高いほど財政運営を自主的に行うことが可能となる。

〔参考〕 自主財源比率の推移



イ 歳出

歳出決算額に占める割合は、教育費 22.9%、公債費 15.8%、民生費 15.1%、諸支出金 12.7%、土木費 11.3%の順となっており、前年度に比べ、構成比における款別の順位に変動はない。(48～49 頁参照)

教育費は、給与費の減などにより、前年度より 35 億 2,525 万 9,859 円(△2.1%)減少し、1,624 億 314 万 6,114 円となっている。(65～66 頁参照)

公債費は、県債に係る元利償還金の減などによる県債管理特別会計への繰出金の減により、49 億 7,015 万 2,108 円(△4.2%)減少し、1,122 億 9,459 万 4,245 円となっている。(69 頁参照)

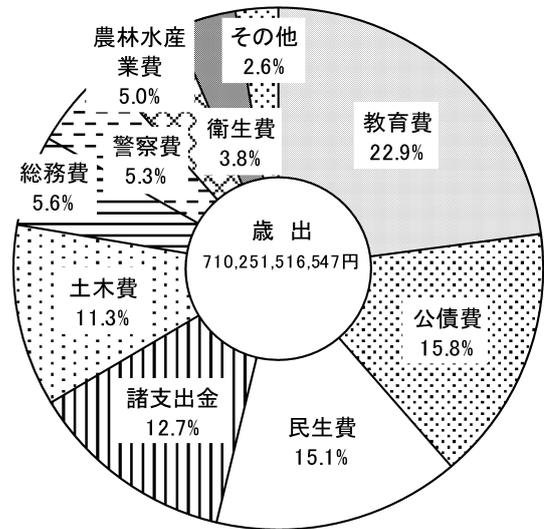
民生費は、老人福祉費の増などにより、51 億 4,328 万 431 円(5.0%)増加し、1,070 億 8,706 万 1,756 円となっている。(53～54 頁参照)

諸支出金は、地方消費税清算金の減などにより、32 億 9,712 万 339 円(△3.5%)減少し、900 億 2,923 万 4,874 円となっている。(70 頁参照)

土木費は、直轄河川事業負担金の増などにより、33 億 9,696 万 1,434 円(4.4%)増加し、800 億 711 万 8,236 円となっている。(61～62 頁参照)

前年度からの増減率が大きいものとしては、災害復旧費が、平成 29 年災害土木復旧費の減による土木施設災害復旧費の減などにより、前年度より 46 億 5,560 万 616 円(△44.8%)減少し、57 億 3,730 万 4,698 円となっている。(67～68 頁参照)

一般会計歳出決算の構成



〔歳出款別内訳〕

| 款別 | 令和元年度 | | 平成30年度 | | 増減額 (A)-(B)=(C) | 増減率 | |
|--------|-----------------|-------|-----------------|-------|--------------------|------------------|-------|
| | 金額 (A) | 構成比 | 金額 (B) | 構成比 | | 本年度 (C) / (B) | 前年度 |
| | 円 | % | 円 | % | 円 | % | |
| 議会費 | 1,415,965,065 | 0.2 | 1,433,108,753 | 0.2 | △17,143,688 | △1.2 | △1.2 |
| 総務費 | 39,818,318,582 | 5.6 | 38,336,157,362 | 5.4 | 1,482,161,220 | 3.9 | △1.7 |
| 民生費 | 107,087,061,756 | 15.1 | 101,943,781,325 | 14.2 | 5,143,280,431 | 5.0 | △4.8 |
| 衛生費 | 26,926,325,256 | 3.8 | 27,289,366,823 | 3.8 | △363,041,567 | △1.3 | △10.1 |
| 労働費 | 1,303,186,946 | 0.2 | 2,036,765,202 | 0.3 | △733,578,256 | △36.0 | △5.0 |
| 農林水産業費 | 35,651,588,596 | 5.0 | 32,515,109,814 | 4.5 | 3,136,478,782 | 9.6 | △7.5 |
| 商工費 | 9,994,492,382 | 1.4 | 11,646,515,604 | 1.6 | △1,652,023,222 | △14.2 | 11.9 |
| 土木費 | 80,007,118,236 | 11.3 | 76,610,156,802 | 10.7 | 3,396,961,434 | 4.4 | 4.5 |
| 警察費 | 37,583,179,797 | 5.3 | 36,933,244,649 | 5.2 | 649,935,148 | 1.8 | △3.5 |
| 教育費 | 162,403,146,114 | 22.9 | 165,928,405,973 | 23.2 | △3,525,259,859 | △2.1 | △1.8 |
| 災害復旧費 | 5,737,304,698 | 0.8 | 10,392,905,314 | 1.5 | △4,655,600,616 | △44.8 | 41.5 |
| 公債費 | 112,294,594,245 | 15.8 | 117,264,746,353 | 16.4 | △4,970,152,108 | △4.2 | △2.7 |
| 諸支出金 | 90,029,234,874 | 12.7 | 93,326,355,213 | 13.0 | △3,297,120,339 | △3.5 | 6.8 |
| 予備費 | — | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 710,251,516,547 | 100.0 | 715,656,619,187 | 100.0 | △5,405,102,640 | △0.8 | △0.8 |

(注) 構成比は、款ごとに四捨五入しているため、単純計が100.0%に一致しない場合がある。

次に、性質別で構成割合の大きなものは、人件費 30.1%、補助費等 27.3%、繰出金 17.7%、償還金、利子及び割引料 8.0%となっている。

人件費は、教職員数の減などにより、前年度に比べて17億175万5,038円(△0.8%)減少し、構成比は前年度と同じとなっている。

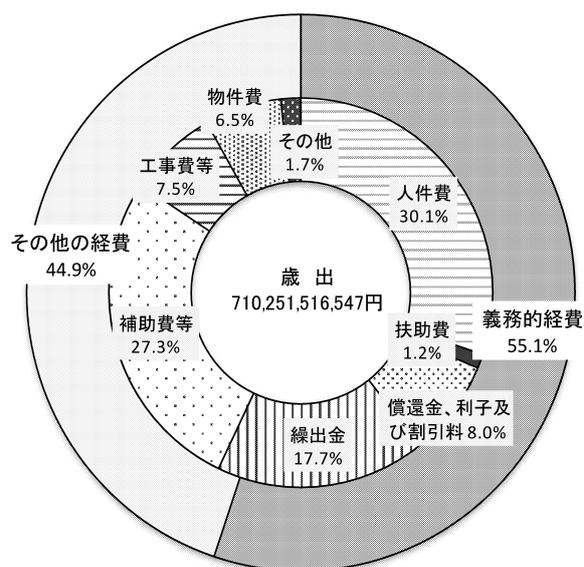
補助費等は、直轄河川事業負担金の負担金の増、教育・保育給付事業費の負担金及び補助金の増などにより、58億7,620万9,563円(3.1%)増加し、構成比でも1.1ポイント増加している。

繰出金は、県債管理特別会計繰出金の減などにより、50億1,044万9,937円(△3.8%)減少し、構成比でも0.6ポイント減少している。

償還金、利子及び割引料は、地方消費税清算金の減、地域産業総合事業費の償還金の減などにより、29億9,720万8,056円(△5.0%)減少し、構成比でも0.4ポイント減少している。

この結果、義務的経費である人件費、扶助費、償還金、利子及び割引料の歳出に占める割合は39.3%となり、前年度より0.3ポイント減となっている。なお、繰出金のうち県債管理特別会計に係る償還金、利子及び割引料1,119億4,979万6,839円を加えた、義務的経費の割合は55.1%で、前年度より0.9ポイント減少している。

性質別歳出決算の構成



〔性質別経費の内訳〕

| 区 分 | 令和元年度 | | 平成30年度 | | 増 減 額 (A)-(B)=(C) | 増減率 (C)/(B) |
|-------------|-----------------|-------|-----------------|-------|----------------------|----------------|
| | 金 額 (A) | 構成比 | 金 額 (B) | 構成比 | | |
| 人 件 費 | 214,034,909,441 | 30.1 | 215,736,664,479 | 30.1 | △1,701,755,038 | △0.8 |
| 物 件 費 | 46,008,798,996 | 6.5 | 44,369,591,934 | 6.2 | 1,639,207,062 | 3.7 |
| 補 助 費 等 | 193,668,444,073 | 27.3 | 187,792,234,510 | 26.2 | 5,876,209,563 | 3.1 |
| 工 事 費 等 | 53,442,280,177 | 7.5 | 54,474,271,423 | 7.6 | △1,031,991,246 | △1.9 |
| 扶 助 費 | 8,416,837,130 | 1.2 | 7,932,543,258 | 1.1 | 484,293,872 | 6.1 |
| 貸 付 金 | 4,314,620,200 | 0.6 | 4,472,880,600 | 0.6 | △158,260,400 | △3.5 |
| 償還金、利子及び割引料 | 57,162,499,268 | 8.0 | 60,159,707,324 | 8.4 | △2,997,208,056 | △5.0 |
| 投資及び積立金 | 1,312,352,955 | 0.2 | 437,071,345 | 0.1 | 875,281,610 | 200.3 |
| 繰 出 金 | 6,232,378,405 | 0.9 | 9,612,808,475 | 1.3 | △3,380,430,070 | △35.2 |
| 繰 出 金 | 125,658,395,902 | 17.7 | 130,668,845,839 | 18.3 | △5,010,449,937 | △3.8 |
| 計 | 710,251,516,547 | 100.0 | 715,656,619,187 | 100.0 | △5,405,102,640 | △0.8 |

(注) 構成比は、性質別経費ごとに四捨五入しているため、単純計が100.0%に一致しない場合がある。

(2) 特別会計

令和元年度の12の特別会計の歳入決算額の合計は3,682億4,187万4,395円、歳出決算額の合計は3,613億6,706万1,976円で、歳入歳出差引額は68億7,481万2,419円となっている。

平成30年度に新設された国民健康保険事業特別会計について、歳入は1,659億4,725万2,023円で、対前年度比25億7,977万9,942円(1.6%)の増、歳出は1,621億5,984万6,100円で、対前年度比19億8,982万1,628円(1.2%)の増となった。

また、流域下水道事業特別会計について、歳入は141億7,447万7,013円で対前年度比9億3,979万284円(△6.2%)の減、歳出は122億8,570万1,099円で対前年度比17億8,905万7,807円(△12.7%)の減となった。なお、同特別会計は、令和2年度から、地方公営企業法を適用(財務規定等の一部適用)している。

〔特別会計別歳入歳出決算額〕

| 会 計 別 | 歳 入 | | 歳 出 | | 歳入歳出差引額 | |
|----------------------------------|-----------------|-----------|-----------------|-----------|---------------|-----------|
| | 金 額 | 前年度 対比 | 金 額 | 前年度 対比 | 金 額 | 前年度 対比 |
| | 円 | % | 円 | % | 円 | % |
| 県 債 管 理 | 181,732,094,078 | 2.5 | 181,732,094,078 | 2.5 | — | — |
| 地方独立行政法人 三重県立総合医療 センター資金貸付 | 1,669,834,000 | 9.2 | 1,669,834,000 | 9.2 | — | — |
| 国民健康保険事業 | 165,947,252,023 | 1.6 | 162,159,846,100 | 1.2 | 3,787,405,923 | 18.5 |
| 母子及び父子並びに寡 婦福祉資金貸付事業 | 609,777,536 | 21.0 | 211,503,570 | △2.2 | 398,273,966 | 38.5 |
| 子ども心身発達 医療センター事業 | 2,075,424,224 | 7.1 | 2,002,206,457 | 3.4 | 73,217,767 | 20,055.5 |
| 就 農 施 設 等 資金貸付事業等 | 97,447,737 | △14.1 | 44,152,236 | △29.7 | 53,295,501 | 5.2 |
| 地方卸売市場事業 | 241,900,644 | 50.1 | 241,331,672 | 51.0 | 568,972 | △58.6 |
| 林業改善資金 貸付事業 | 540,332,122 | △13.6 | 413,780,888 | △0.9 | 126,551,234 | △39.2 |
| 沿岸漁業改善資金 貸付事業 | 354,796,514 | 2.4 | 90,367 | △35.6 | 354,706,147 | 2.4 |
| 中小企業者等支援資金 貸付事業等 | 590,030,071 | △32.6 | 419,016,890 | △38.7 | 171,013,181 | △10.4 |
| 港湾整備事業 | 208,508,433 | 24.4 | 187,504,619 | 17.3 | 21,003,814 | 173.0 |
| 流域下水道事業 | 14,174,477,013 | △6.2 | 12,285,701,099 | △12.7 | 1,888,775,914 | 81.7 |
| 計 | 368,241,874,395 | 1.7 | 361,367,061,976 | 1.3 | 6,874,812,419 | 29.0 |

2 個別決算の状況

(1) 一般会計

ア 歳入歳出決算の状況

| 区 分 | 予 算 現 額 (A) 円 | 歳 入 | | |
|---------|---------------------|-------------------|---------------------------|-----------------------|
| | | 決 算 額 (B) 円 | 予算決算差引額 (B) - (A) 円 | 収入率 (B) / (A) % |
| 令和元年度 | 763,922,258,376 | 733,037,048,851 | △ 30,885,209,525 | 96.0 |
| 平成30年度 | 754,324,561,452 | 732,437,526,466 | △ 21,887,034,986 | 97.1 |
| 差 引 増 減 | 9,597,696,924 | 599,522,385 | △ 8,998,174,539 | ポイント △ 1.1 |

| 区 分 | 予 算 現 額 (A) 円 | 歳 出 | | |
|---------|---------------------|-------------------|---------------------------|-----------------------|
| | | 決 算 額 (C) 円 | 予算決算差引額 (A) - (C) 円 | 執行率 (C) / (A) % |
| 令和元年度 | 763,922,258,376 | 710,251,516,547 | 53,670,741,829 | 93.0 |
| 平成30年度 | 754,324,561,452 | 715,656,619,187 | 38,667,942,265 | 94.9 |
| 差 引 増 減 | 9,597,696,924 | △ 5,405,102,640 | 15,002,799,564 | ポイント △ 1.9 |

| 区 分 | 歳入歳出差引額 (B) - (C) 円 | 翌年度繰越額 (D) 円 | 不 用 額 (A) - (C) - (D) 円 |
|---------|---------------------------|--------------------|-------------------------------|
| 令和元年度 | 22,785,532,304 | 47,468,581,361 | 6,202,160,468 |
| 平成30年度 | 16,780,907,279 | 34,452,052,376 | 4,215,889,889 |
| 差 引 増 減 | 6,004,625,025 | 13,016,528,985 | 1,986,270,579 |

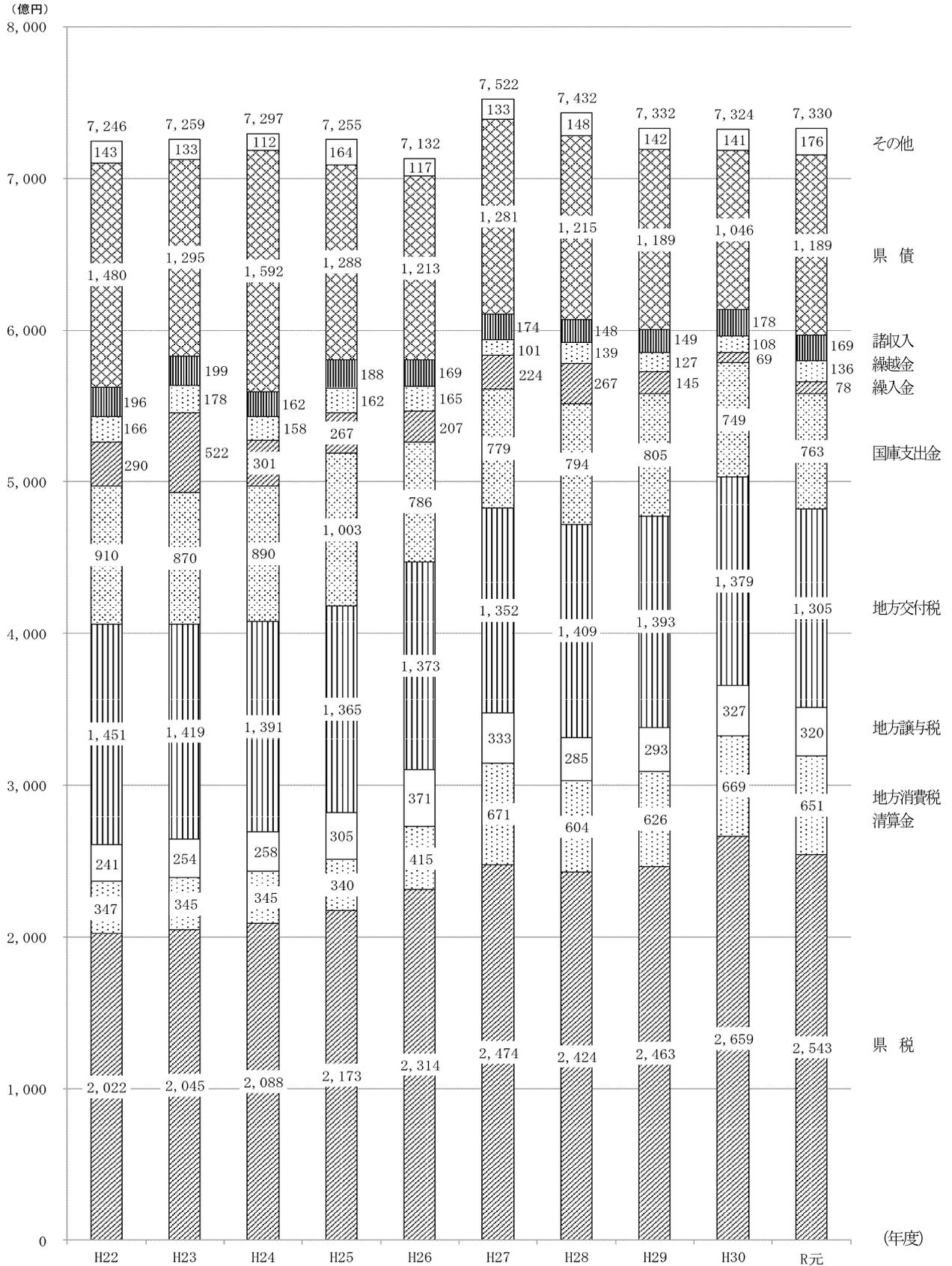
イ 歳入決算

| 区 分 | 予 算 現 額 (A) | 調 定 額 (B) | 収 入 済 額 (C) | 予算現額に 対する増減額 (C)-(A) | 不納欠損額 (D) | 収入未済額 (B)-(C)-(D) | 収入 歩合 (C)/(B) |
|-----------------------|-------------------------------|-----------------|-----------------|----------------------------|--------------|----------------------|---------------------|
| | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | % |
| 令和元年度 A | 763,922,258,376 | 742,770,971,396 | 733,037,048,851 | △30,885,209,525 | 181,488,838 | 9,552,433,707 | 98.7 |
| 平成30年度 B | 754,324,561,452 | 741,591,043,584 | 732,437,526,466 | △21,887,034,986 | 273,264,996 | 8,880,252,122 | 98.8 |
| 前 年 度 対 比 | 金 額 A-B=C 9,597,696,924 | 1,179,927,812 | 599,522,385 | | △91,776,158 | 672,181,585 | ポイント △ 0.1 |
| | 増減率 C/B 1.3 | % 0.2 | % 0.1 | | % △ 33.6 | % 7.6 | |

歳入決算における款別内訳は、次のとおりである。

| 款 別 | 予 算 現 額 (A) | 調 定 額 (B) | 収 入 済 額 (C) | 予算現額に対する 増減額 (C)-(A) | 不納欠損額 (D) | 収入未済額 (B)-(C)-(D) | 収入歩合 (C)/(B) |
|-----------------------|-----------------|-----------------|-----------------|----------------------------|--------------|----------------------|-----------------|
| | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | % |
| 県 税 | 248,608,000,000 | 257,531,816,248 | 254,270,211,171 | 5,662,211,171 | 169,167,390 | 3,092,437,687 | 98.7 |
| 地 方 消 費 税 金 | 65,108,000,000 | 65,108,802,157 | 65,108,802,157 | 802,157 | — | — | 100.0 |
| 地 方 譲 与 税 | 32,033,000,000 | 32,006,966,006 | 32,006,966,006 | △ 26,033,994 | — | — | 100.0 |
| 地 方 特 例 金 | 2,411,676,000 | 2,166,482,000 | 2,166,482,000 | △ 245,194,000 | — | — | 100.0 |
| 地 方 交 付 税 | 130,273,960,000 | 130,543,020,000 | 130,543,020,000 | 269,060,000 | — | — | 100.0 |
| 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金 | 397,000,000 | 403,741,000 | 403,741,000 | 6,741,000 | — | — | 100.0 |
| 分 担 金 及 び 金 担 金 | 3,743,592,644 | 2,931,875,465 | 2,915,424,503 | △ 828,168,141 | — | 16,450,962 | 99.4 |
| 使 用 料 及 び 手 数 料 | 9,293,425,000 | 9,256,754,416 | 9,254,910,087 | △ 38,514,913 | — | 1,844,329 | 100.0 |
| 国 庫 支 出 金 | 98,044,458,754 | 76,321,446,606 | 76,321,446,606 | △ 21,723,012,148 | — | — | 100.0 |
| 財 産 収 入 | 2,575,145,000 | 2,737,278,560 | 2,737,278,560 | 162,133,560 | — | — | 100.0 |
| 寄 附 金 | 152,226,000 | 153,385,715 | 153,385,715 | 1,159,715 | — | — | 100.0 |
| 繰 入 金 | 8,598,303,000 | 7,844,044,116 | 7,844,044,116 | △ 754,258,884 | — | — | 100.0 |
| 繰 越 金 | 13,600,906,598 | 13,600,907,279 | 13,600,907,279 | 681 | — | — | 100.0 |
| 諸 収 入 | 17,717,565,380 | 23,305,451,828 | 16,851,429,651 | △ 866,135,729 | 12,321,448 | 6,441,700,729 | 72.3 |
| 県 債 | 131,365,000,000 | 118,859,000,000 | 118,859,000,000 | △ 12,506,000,000 | — | — | 100.0 |
| 計 | 763,922,258,376 | 742,770,971,396 | 733,037,048,851 | △ 30,885,209,525 | 181,488,838 | 9,552,433,707 | 98.7 |

(参考) 過去 10 年間の歳入決算額の推移



(注) 款ごとに四捨五入しているため、単純計が合計額に一致しない場合がある。

県 税

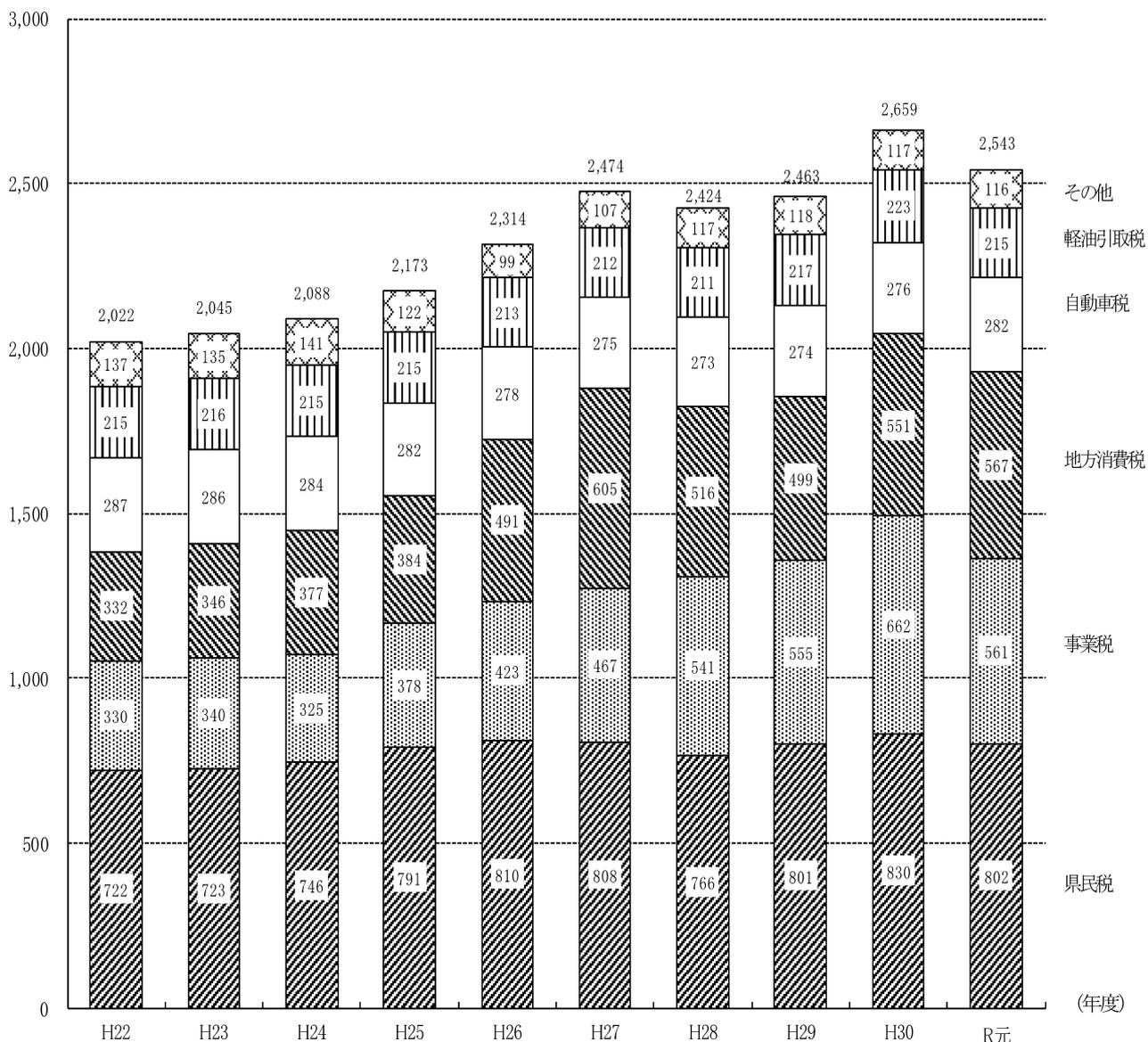
| 区 分 | 予 算 現 額 (A) | 調 定 額 (B) | 収 入 済 額 (C) | 予算現額に 対する増減額 (C)-(A) | 不納欠損額 (D) | 収入未済額 (B)-(C)-(D) | 収入 歩合 (C)/(B) |
|-----------------------|-----------------|-----------------|-----------------|----------------------------|--------------|----------------------|---------------------|
| | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | % |
| 令和元年度 A | 248,608,000,000 | 257,531,816,248 | 254,270,211,171 | 5,662,211,171 | 169,167,390 | 3,092,437,687 | 98.7 |
| 平成30年度 B | 263,099,000,000 | 269,172,722,030 | 265,932,510,920 | 2,833,510,920 | 237,213,540 | 3,002,997,570 | 98.8 |
| 前 年 度 対 比 | 金 額 A-B=C | △14,491,000,000 | △11,640,905,782 | △11,662,299,749 | △68,046,150 | 89,440,117 | ポイント △ 0.1 |
| | 増減率 C/B | % △ 5.5 | % △ 4.3 | % △ 4.4 | % △ 28.7 | % 3.0 | |

ア 収入済額 254,270,211,171 円の内訳

| 区 分 | 令和元年度 | | 予算対比 | | 平成30年度 決 算 額 (C) | 前年度対比 | |
|---------|-----------------|-----------------|----------------|---------------|------------------------|----------------------|----------------|
| | 予算現額 (A) | 収入済額 (B) | 金 額 (B)-(A) | 割合 (B)/(A) | | 増 減 額 (B)-(C)=(D) | 増減率 (D)/(C) |
| | 円 | 円 | 円 | % | 円 | 円 | % |
| 県 民 税 | 80,261,000,000 | 80,187,177,643 | △73,822,357 | 99.9 | 82,961,369,648 | △2,774,192,005 | △3.3 |
| 個人県民税 | 71,141,000,000 | 71,175,750,077 | 34,750,077 | 100.0 | 70,454,296,574 | 721,453,503 | 1.0 |
| 法人県民税 | 8,683,000,000 | 8,573,702,258 | △109,297,742 | 98.7 | 11,548,740,859 | △2,975,038,601 | △25.8 |
| 利子割 | 437,000,000 | 437,725,308 | 725,308 | 100.2 | 958,332,215 | △520,606,907 | △54.3 |
| 事業税 | 56,098,000,000 | 56,131,121,811 | 33,121,811 | 100.1 | 66,246,970,285 | △10,115,848,474 | △15.3 |
| 個人事業税 | 2,378,000,000 | 2,451,512,819 | 73,512,819 | 103.1 | 2,322,792,720 | 128,720,099 | 5.5 |
| 法人事業税 | 53,720,000,000 | 53,679,608,992 | △40,391,008 | 99.9 | 63,924,177,565 | △10,244,568,573 | △16.0 |
| 地方消費税 | 50,849,000,000 | 56,672,712,967 | 5,823,712,967 | 111.5 | 55,105,369,837 | 1,567,343,130 | 2.8 |
| 譲渡割 | 26,999,000,000 | 31,740,028,250 | 4,741,028,250 | 117.6 | 29,526,375,322 | 2,213,652,928 | 7.5 |
| 貨物割 | 23,850,000,000 | 24,932,684,717 | 1,082,684,717 | 104.5 | 25,578,994,515 | △646,309,798 | △2.5 |
| 不動産取得税 | 5,506,000,000 | 5,590,592,151 | 84,592,151 | 101.5 | 3,903,941,636 | 1,686,650,515 | 43.2 |
| 県たばこ税 | 1,978,000,000 | 1,916,624,332 | △61,375,668 | 96.9 | 1,922,895,403 | △6,271,071 | △0.3 |
| ゴルフ場利用税 | 1,649,000,000 | 1,666,714,582 | 17,714,582 | 101.1 | 1,640,600,096 | 26,114,486 | 1.6 |
| 自動車税 | 28,411,000,000 | 28,249,617,858 | △161,382,142 | 99.4 | 27,610,764,303 | 638,853,555 | 2.3 |
| 鉦区税 | 3,000,000 | 2,904,500 | △95,500 | 96.8 | 2,965,100 | △60,600 | △2.0 |
| 自動車取得税 | 1,915,000,000 | 1,915,753,800 | 753,800 | 100.0 | 3,690,457,000 | △1,774,703,200 | △48.1 |
| 軽油引取税 | 21,451,000,000 | 21,471,967,327 | 20,967,327 | 100.1 | 22,323,443,812 | △851,476,485 | △3.8 |
| 狩猟税 | 21,000,000 | 18,863,400 | △2,136,600 | 89.8 | 22,808,700 | △3,945,300 | △17.3 |
| 産業廃棄物税 | 466,000,000 | 446,160,800 | △19,839,200 | 95.7 | 500,925,100 | △54,764,300 | △10.9 |
| 計 | 248,608,000,000 | 254,270,211,171 | 5,662,211,171 | 102.3 | 265,932,510,920 | △11,662,299,749 | △4.4 |

(参考) 過去 10 年間の県税収入の推移

(億円)



(注) 科目ごとに四捨五入しているため、単純計が合計額に一致しない場合がある。

イ 不納欠損額 169,167,390 円の内訳

| 科 目 | 令和元年度 (A) | | 平成30年度 (B) | | 増 減 (A)-(B) | |
|-------------|-----------|-------------|------------|-------------|-------------|-------------|
| | 件数 | 金 額 | 件数 | 金 額 | 件数 | 金 額 |
| 個 人 県 民 税 | — | 143,122,257 | — | 173,886,038 | — | △30,763,781 |
| 法 人 県 民 税 | 86 | 3,229,597 | 122 | 5,213,931 | △36 | △1,984,334 |
| 個 人 事 業 税 | 14 | 608,954 | 30 | 1,440,370 | △16 | △831,416 |
| 法 人 事 業 税 | 13 | 9,101,047 | 30 | 14,628,749 | △17 | △5,527,702 |
| 不 動 産 取 得 税 | 12 | 458,600 | 19 | 28,276,114 | △7 | △27,817,514 |
| 自 動 車 税 | 320 | 12,646,935 | 356 | 13,768,338 | △36 | △1,121,403 |
| 合 計 | 445 | 169,167,390 | 557 | 237,213,540 | △112 | △68,046,150 |

(注) 個人県民税は、市町で賦課徴収しているため、件数は未計上。

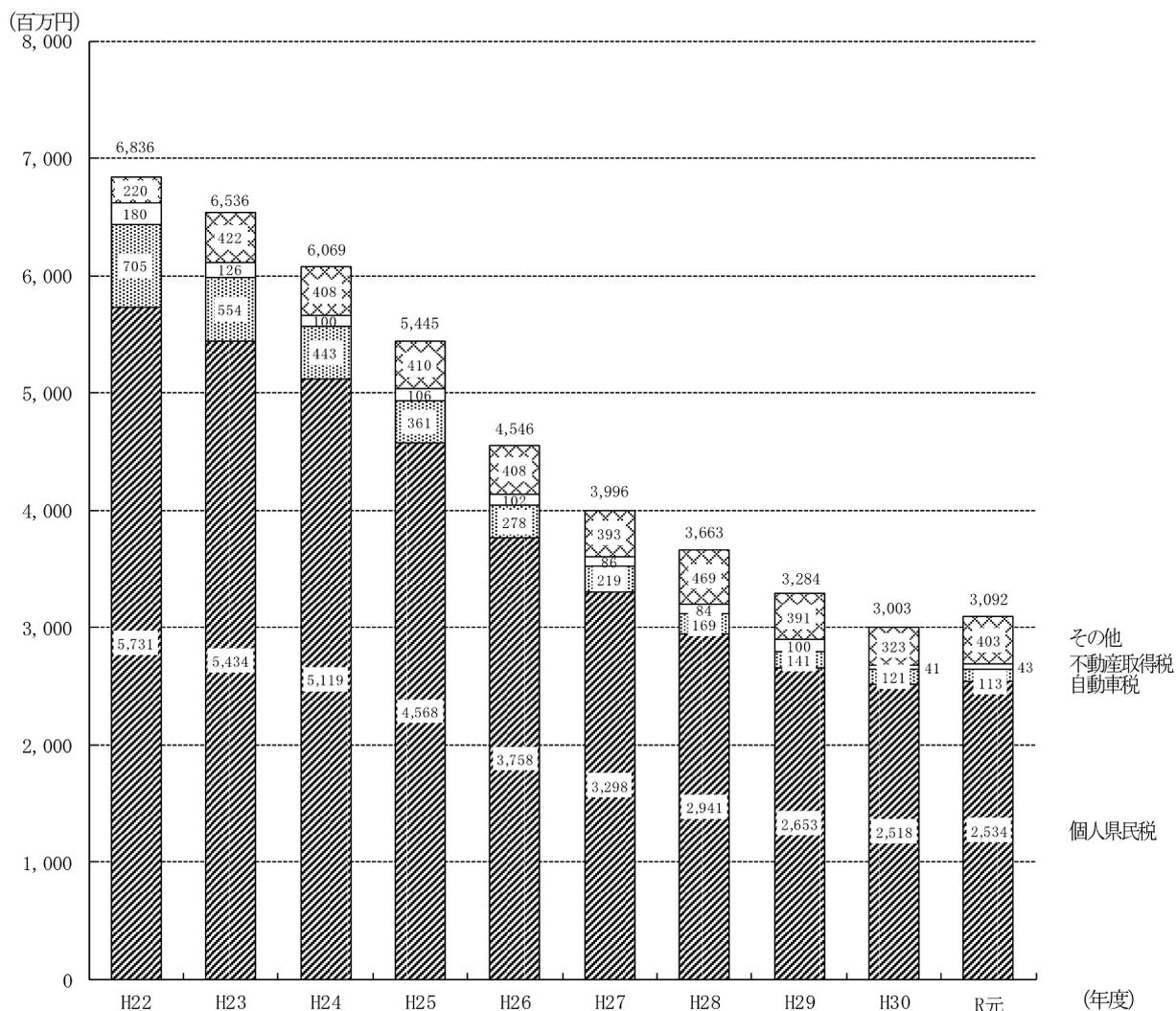
ウ 不納欠損の理由

| 区 分 | 令和元年度 (A) | | 平成30年度 (B) | | 増減 (A)-(B) | |
|--------------------|-----------|------------|------------|------------|------------|-------------|
| | 件数 | 金 額 | 件数 | 金 額 | 件数 | 金 額 |
| | 件 | 円 | 件 | 円 | 件 | 円 |
| 時効完成によるもの | 128 | 4,908,512 | 133 | 4,954,143 | △5 | △45,631 |
| 滞納処分の停止後3年経過によるもの | 128 | 5,126,345 | 99 | 3,765,153 | 29 | 1,361,192 |
| 滞納処分の停止後直ちに消滅させたもの | 189 | 16,010,276 | 325 | 54,608,206 | △136 | △38,597,930 |
| 合 計 | 445 | 26,045,133 | 557 | 63,327,502 | △112 | △37,282,369 |

(注) 市町が徴収する個人県民税を除く。

滞納処分の停止後、直ちに消滅させた189件(16,010,276円)のうち主なものは、解散法人85件(12,250,073円)、本人死亡30件(1,248,987円)、生活保護30件(988,135円)である。

(参考) 過去10年間の県税収入未済の推移



(注) 科目ごとに四捨五入しているため、単純計が合計額に一致しない場合がある。

地方消費税清算金

| 区 分 | 予 算 現 額 (A) | 調 定 額 (B) | 収 入 済 額 (C) | 予算現額に 対する増減額 (C)-(A) | 不納欠損額 (D) | 収入未済額 (B)-(C)-(D) | 収入 歩合 (C)/(B) |
|-----------------------|---------------------|---------------------|---------------------|----------------------------|--------------|----------------------|---------------------|
| 令和元年度 A | 円 65,108,000,000 | 円 65,108,802,157 | 円 65,108,802,157 | 円 802,157 | 円 - | 円 - | % 100.0 |
| 平成30年度 B | 66,854,000,000 | 66,854,236,733 | 66,854,236,733 | 236,733 | - | - | 100.0 |
| 前 年 度 対 比 | 金 額 A-B=C | △1,746,000,000 | △1,745,434,576 | △1,745,434,576 | / | - | ポイント 0.0 |
| | 増減率 C/B | % △ 2.6 | % △ 2.6 | % △ 2.6 | / | % - | % - |

地方消費税清算金は、消費に応じて都道府県相互間で地方消費税の清算を行うものであり、収入済額は、前年度に比べて1,745,434,576円（△2.6%）減少している。

地方譲与税

| 区 分 | 予 算 現 額 (A) | 調 定 額 (B) | 収 入 済 額 (C) | 予算現額に 対する増減額 (C)-(A) | 不納欠損額 (D) | 収入未済額 (B)-(C)-(D) | 収入 歩合 (C)/(B) |
|-----------------------|---------------------|---------------------|---------------------|----------------------------|--------------|----------------------|---------------------|
| 令和元年度 A | 円 32,033,000,000 | 円 32,006,966,006 | 円 32,006,966,006 | 円 △26,033,994 | 円 - | 円 - | % 100.0 |
| 平成30年度 B | 31,745,000,000 | 32,717,632,000 | 32,717,632,000 | 972,632,000 | - | - | 100.0 |
| 前 年 度 対 比 | 金 額 A-B=C | 288,000,000 | △710,665,994 | △710,665,994 | / | - | ポイント 0.0 |
| | 増減率 C/B | % 0.9 | % △ 2.2 | % △ 2.2 | / | % - | % - |

収入済額の内訳は、地方法人特別譲与税 29,088,390,000円、地方揮発油譲与税 2,557,889,006円、自動車重量譲与税 149,363,000円である。

前年度に比べて710,665,994円（△2.2%）減少しており、主なものは、法人の業績結果により全国の地方法人特別税が減少したことによる地方法人特別譲与税 624,017,000円の減である。

地方特例交付金

| 区 分 | 予 算 現 額 (A) | 調 定 額 (B) | 収 入 済 額 (C) | 予算現額に 対する増減額 (C)-(A) | 不納欠損額 (D) | 収入未済額 (B)-(C)-(D) | 収入 歩合 (C)/(B) |
|-----------------------|--------------------|--------------------|--------------------|----------------------------|--------------|----------------------|---------------------|
| 令和元年度 A | 円 2,411,676,000 | 円 2,166,482,000 | 円 2,166,482,000 | 円 △ 245,194,000 | 円 - | 円 - | % 100.0 |
| 平成30年度 B | 930,800,000 | 930,800,000 | 930,800,000 | - | - | - | 100.0 |
| 前 年 度 対 比 | 金 額 A-B=C | 1,480,876,000 | 1,235,682,000 | 1,235,682,000 | | - | ポイント 0.0 |
| | 増減率 C/B | % 159.1 | % 132.8 | % 132.8 | | % - | % - |

収入済額の内訳は、減収補てん特例交付金 1,257,676,000 円及び子ども・子育て支援臨時交付金 908,806,000 円である。前年度に比べて 1,235,682,000 円（132.8%）増加しており、その内訳は、子ども・子育て支援臨時交付金の皆増、個人県民税の減収を補てんする減収補てん特例交付金の増である。

地方交付税

| 区 分 | 予 算 現 額 (A) | 調 定 額 (B) | 収 入 済 額 (C) | 予算現額に 対する増減額 (C)-(A) | 不納欠損額 (D) | 収入未済額 (B)-(C)-(D) | 収入 歩合 (C)/(B) |
|-----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------------|--------------|----------------------|---------------------|
| 令和元年度 A | 円 130,273,960,000 | 円 130,543,020,000 | 円 130,543,020,000 | 円 269,060,000 | 円 - | 円 - | % 100.0 |
| 平成30年度 B | 138,004,152,000 | 137,943,927,000 | 137,943,927,000 | △60,225,000 | - | - | 100.0 |
| 前 年 度 対 比 | 金 額 A-B=C | △7,730,192,000 | △7,400,907,000 | △7,400,907,000 | | - | ポイント 0.0 |
| | 増減率 C/B | % △ 5.6 | % △ 5.4 | % △ 5.4 | | % - | % - |

収入済額の内訳は、普通交付税 130,543,020,000 円である。前年度に比べて 7,400,907,000 円（△5.4%）減少している。

交通安全対策特別交付金

| 区 分 | 予 算 現 額 (A) | 調 定 額 (B) | 収 入 済 額 (C) | 予算現額に 対する増減額 (C)-(A) | 不納欠損額 (D) | 収入未済額 (B)-(C)-(D) | 収入 歩合 (C)/(B) |
|-----------------------|------------------|------------------|------------------|----------------------------|--------------|----------------------|---------------------|
| 令和元年度 A | 円 397,000,000 | 円 403,741,000 | 円 403,741,000 | 円 6,741,000 | 円 - | 円 - | % 100.0 |
| 平成30年度 B | 426,000,000 | 431,401,000 | 431,401,000 | 5,401,000 | - | - | 100.0 |
| 前 年 度 対 比 | 金 額 A-B=C | △29,000,000 | △27,660,000 | △27,660,000 | | - | ポイント 0.0 |
| | 増減率 C/B | % △ 6.8 | % △ 6.4 | % △ 6.4 | | % - | % - |

交通安全対策特別交付金は、交通反則金の一部が交付されるものであり、収入済額は、前年度に比べて 27,660,000 円（△6.4%）減少している。

分担金及び負担金

| 区 分 | 予算現額 (A) | 調 定 額 (B) | 収 入 済 額 (C) | 予算現額に 対する増減額 (C)-(A) | 不納欠損額 (D) | 収入未済額 (B)-(C)-(D) | 収入 歩合 (C)/(B) |
|-----------------------|--------------------|--------------------|--------------------|----------------------------|--------------|----------------------|---------------------|
| 令和元年度 A | 円 3,743,592,644 | 円 2,931,875,465 | 円 2,915,424,503 | 円 △828,168,141 | 円 - | 円 16,450,962 | % 99.4 |
| 平成30年度 B | 3,322,494,008 | 2,261,730,299 | 2,247,987,416 | △1,074,506,592 | - | 13,742,883 | 99.4 |
| 前 年 度 対 比 | 金 額 A-B=C | 421,098,636 | 670,145,166 | 667,437,087 | - | 2,708,079 | ポイント 0.0 |
| | 増減率 C/B | % 12.7 | % 29.6 | % 29.7 | % - | % 19.7 | |

ア 予算現額に対する増減額△828,168,141円の主なもの

| 項 | 目 | 金 額 | 主 な 内 容 |
|-------|-------------|-------------------|-------------------------------|
| 分 担 金 | 農林水産業費分担金 | 円 △ 37,986,966 | 県営かんがい排水事業費地元負担金等の翌年度への繰越による減 |
| 負 担 金 | 農林水産業費負担金 | △ 559,743,914 | 経営体育成基盤整備事業費負担金等の翌年度への繰越による減 |
| | 土 木 費 負 担 金 | △ 228,285,791 | 道路整備費負担金等の翌年度への繰越による減 |

イ 収入済額 2,915,424,503 円の内訳

| 項 | 目 | 令和元年度(A) | 平成30年度(B) | 増 減 額 (A)-(B) |
|-------------|---------------|------------------|------------------|-----------------|
| 分 担 金 | 農林水産業費分担金 | 円 439,404,114 | 円 372,261,853 | 円 67,142,261 |
| | 小 計 A | 439,404,114 | 372,261,853 | 67,142,261 |
| 負 担 金 | 総 務 費 負 担 金 | 3,656,965 | 14,439,937 | △ 10,782,972 |
| | 民 生 費 負 担 金 | 117,754,565 | 120,067,809 | △ 2,313,244 |
| | 農林水産業費負担金 | 1,066,236,105 | 859,067,946 | 207,168,159 |
| | 土 木 費 負 担 金 | 1,288,372,754 | 882,149,871 | 406,222,883 |
| | 小 計 B | 2,476,020,389 | 1,875,725,563 | 600,294,826 |
| 合 計 A+B | 2,915,424,503 | 2,247,987,416 | 667,437,087 | |

収入済額は、前年度に比べて667,437,087円(29.7%)増加している。主なものは街路整備・交付金事業費地元負担金の増などによる土木費負担金の増、経営体育成基盤整備事業費負担金の増などによる農林水産業費負担金の増である。

使用料及び手数料

| 区 分 | 予算現額 (A) | 調 定 額 (B) | 収 入 済 額 (C) | 予算現額に 対する増減額 (C)-(A) | 不納欠損額 (D) | 収入未済額 (B)-(C)-(D) | 収入 歩合 (C)/(B) |
|-----------------------|---------------|---------------|----------------|----------------------------|--------------|----------------------|---------------------|
| | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | % |
| 令和元年度 A | 9,293,425,000 | 9,256,754,416 | 9,254,910,087 | △38,514,913 | — | 1,844,329 | 100.0 |
| 平成30年度 B | 9,220,756,000 | 9,214,600,902 | 9,213,206,528 | △7,549,472 | — | 1,394,374 | 100.0 |
| 前 年 度 対 比 | 金 額 A-B=C | 72,669,000 | 42,153,514 | 41,703,559 | / | 449,955 | ポイント 0.0 |
| | 増減率 C/B | % 0.8 | % 0.5 | % 0.5 | / | % 32.3 | % |

ア 予算現額に対する増減額△38,514,913円の主なもの

| 項 | 目 | 金 額 | 主 な 内 容 |
|-----|-------|--------------|------------------------------------|
| 使用料 | 総務使用料 | △ 9,165,596 | 美術館観覧料の減 |
| | 教育使用料 | △ 4,306,694 | 高等学校授業料の減、学校体育施設使用料の減 |
| 手数料 | 衛生手数料 | △ 30,108,064 | 食品衛生法による許可手数料の減、産業廃棄物処理業等許可申請手数料の減 |
| | 商工手数料 | △ 3,396,140 | 工業関係分析その他手数料の減 |
| | 土木手数料 | 5,106,205 | 建設業許可等手数料の増、開発行為許可申請手数料の増 |

イ 収入済額9,254,910,087円の内訳

| 項 | 目 | 令和元年度(A) | 平成30年度(B) | 増 減 額 (A)-(B) |
|-------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 使 用 料 | 総務使用料 | 120,338,404 | 128,038,701 | △ 7,700,297 |
| | 民生使用料 | — | — | — |
| | 衛生使用料 | 17,184,000 | 17,472,000 | △ 288,000 |
| | 労働使用料 | 8,700,500 | 10,065,450 | △ 1,364,950 |
| | 農林水産使用料 | 10,877,494 | 8,185,188 | 2,692,306 |
| | 商工使用料 | 15,066,066 | 13,328,298 | 1,737,768 |
| | 土木使用料 | 1,727,129,186 | 1,723,986,467 | 3,142,719 |
| | 教育使用料 | 4,212,188,306 | 4,321,604,398 | △ 109,416,092 |
| | 小 計 A | 6,111,483,956 | 6,222,680,502 | △ 111,196,546 |
| | 手 数 料 | 総務手数料 | 194,247,970 | 204,383,910 |
| 民生手数料 | | 36,383,900 | 31,506,300 | 4,877,600 |
| 衛生手数料 | | 291,594,936 | 288,342,076 | 3,252,860 |
| 労働手数料 | | 239,600 | 238,500 | 1,100 |
| 農林水産手数料 | | 79,783,490 | 71,123,980 | 8,659,510 |
| 商工手数料 | | 23,343,860 | 26,851,020 | △ 3,507,160 |
| 土木手数料 | | 250,511,205 | 248,964,540 | 1,546,665 |
| 警察手数料 | | 2,143,750,780 | 1,992,277,280 | 151,473,500 |
| 教育手数料 | | 123,570,390 | 126,838,420 | △ 3,268,030 |
| 小 計 B | 3,143,426,131 | 2,990,526,026 | 152,900,105 | |
| 合 計 A+B | 9,254,910,087 | 9,213,206,528 | 41,703,559 | |

収入済額は、前年度に比べて41,703,559円(0.5%)増加している。主なものは、自動車運転免許証交付等手数料の増などによる警察手数料151,473,500円の増である。

国庫支出金

| 区 分 | 予 算 現 額 (A) | 調 定 額 (B) | 収 入 済 額 (C) | 予算現額に 対する増減額 (C)-(A) | 不納欠損額 (D) | 収入未済額 (B)-(C)-(D) | 収入 歩合 (C)/(B) |
|-----------------------|----------------|----------------|----------------|----------------------------|--------------|----------------------|---------------------|
| | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | % |
| 令和元年度 A | 98,044,458,754 | 76,321,446,606 | 76,321,446,606 | △21,723,012,148 | — | — | 100.0 |
| 平成30年度 B | 90,732,328,985 | 74,864,531,507 | 74,864,531,507 | △15,867,797,478 | — | — | 100.0 |
| 前 年 度 対 比 | 金 額 A-B=C | 7,312,129,769 | 1,456,915,099 | 1,456,915,099 | — | — | ポイント 0.0 |
| | 増減率 C/B | % 8.1 | % 1.9 | % 1.9 | % — | % — | % — |

ア 予算現額に対する増減額△21,723,012,148 円の主なもの

| 項 | 目 | 金 額 | 主 な 内 容 |
|-----------|-------------|-----------------|---------------------------|
| 国 庫 負 担 金 | 農林水産業費負担金 | △ 3,384,026,345 | 事業繰越に伴う経営体育成基盤整備事業費負担金の減等 |
| | 土 木 費 負 担 金 | △ 4,634,211,850 | 事業繰越に伴う防災・安全交付金の減等 |
| | 災害復旧費負担金 | △ 2,343,974,000 | 事業繰越に伴う災害土木復旧費負担金の減等 |
| 国 庫 補 助 金 | 農林水産業費補助金 | △ 2,316,106,333 | 事業繰越に伴う農山漁村地域整備交付金の減等 |
| | 土 木 費 補 助 金 | △ 7,618,860,235 | 事業繰越に伴う防災・安全交付金の減等 |

イ 収入済額 76,321,446,606 円の事業別内訳

| 事 業 名 | 令和元年度 | | 平成30年度 | | 増 減 額 (A)-(B)=(C) | 増減率 (C)/(B) | 構成比 増 減 |
|--------|----------------|-------|----------------|-------|----------------------|----------------|------------|
| | 金 額 (A) | 構成比 | 金 額 (B) | 構成比 | | | |
| | 円 | % | 円 | % | 円 | % | ポイント |
| 一般公共事業 | 24,230,763,036 | 31.7 | 22,516,450,036 | 30.1 | 1,714,313,000 | 7.6 | 1.6 |
| 災害復旧事業 | 1,978,424,000 | 2.6 | 5,220,991,204 | 7.0 | △ 3,242,567,204 | △ 62.1 | △ 4.4 |
| 義務教育費 | 23,538,992,666 | 30.8 | 23,942,220,208 | 32.0 | △ 403,227,542 | △ 1.7 | △ 1.2 |
| 扶 助 費 | 6,319,371,817 | 8.3 | 5,940,765,659 | 7.9 | 378,606,158 | 6.4 | 0.4 |
| そ の 他 | 20,253,895,087 | 26.5 | 17,244,104,400 | 23.0 | 3,009,790,687 | 17.5 | 3.5 |
| 計 | 76,321,446,606 | 100.0 | 74,864,531,507 | 100.0 | 1,456,915,099 | 1.9 | |

(注) 構成比は、事業ごとに四捨五入しているため、単純計が 100.0%に一致しない場合がある。

収入済額は、前年度に比べて 1,456,915,099 円 (1.9%) 増加している。増減の主なものは、民生費補助金の増などによるその他 3,009,790,687 円の増、土木費補助金の増などによる一般公共事業 1,714,313,000 円の増、災害土木復旧費負担金の減などによる災害復旧事業 3,242,567,204 円の減である。

財産収入

| 区 分 | 予算現額 (A) | 調 定 額 (B) | 収 入 済 額 (C) | 予算現額に 対する増減額 (C)-(A) | 不納欠損額 (D) | 収入未済額 (B)-(C)-(D) | 収入 歩合 (C)/(B) |
|-----------------------|---------------|---------------|----------------|----------------------------|--------------|----------------------|---------------------|
| | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | % |
| 令和元年度 A | 2,575,145,000 | 2,737,278,560 | 2,737,278,560 | 162,133,560 | — | — | 100.0 |
| 平成30年度 B | 1,070,323,000 | 1,224,051,415 | 1,224,051,415 | 153,728,415 | — | — | 100.0 |
| 前 年 度 対 比 | 金 額 A-B=C | 1,504,822,000 | 1,513,227,145 | 1,513,227,145 | | — | ポイント 0.0 |
| | 増減率 C/B | 140.6 | 123.6 | 123.6 | | — | % |

ア 予算現額に対する増減額 162,133,560 円の主なもの

| 項 | 目 | 金 額 | 主 な 内 容 |
|--------|---------|--------------------|-----------------------------|
| 財産売払収入 | 不動産売払収入 | 円 △ 143,290,000 | 売払を予定していた物件の売却ができなかったことによる減 |
| | | 286,000,549 | 木曾岬干拓地工業用地の売却による増 |

イ 収入済額 2,737,278,560 円の内訳

| 項 | 目 | 収 入 済 額 | 主 な 内 容 |
|------------------------|----------|------------------|--|
| 財産 運 用 収 入 | 財産貸付収入 | 円 489,331,169 | 地所貸下料、家屋（職員住宅）貸下料等 |
| | 利子及び配当金 | 17,796,295 | 基金利子及び配当金 |
| | 特許権等運用収入 | 6,511,762 | 特許権等実施料 |
| | 小 計 (A) | 513,639,226 | |
| 財産 売 払 収 入 | 不動産売払収入 | 1,969,438,349 | 木曾岬干拓地工業用地等売払収入 |
| | 物品売払収入 | 82,579,161 | 研究機関関係物品等売払収入 |
| | 生産物売払収入 | 171,621,824 | 研究機関、河川関係、教育関係生産物売払収入 |
| | 小 計 (B) | 2,223,639,334 | |
| 合 計 (A)+(B)=(C) | | 2,737,278,560 | |
| 前年度決算額 (D) | | 1,224,051,415 | 財産運用収入 543,370,809 円 財産売払収入 680,680,606 円 |

収入済額は、前年度に比べて 1,513,227,145 円（123.6%）増加している。主なものは、不動産売払収入の増による財産売払収入の増である。

寄附金

| 区 分 | 予 算 現 額 (A) | 調 定 額 (B) | 収 入 済 額 (C) | 予算現額に 対する増減額 (C)-(A) | 不納欠損額 (D) | 収入未済額 (B)-(C)-(D) | 収入 歩合 (C)/(B) |
|-----------------------|------------------|------------------|------------------|----------------------------|--------------|----------------------|---------------------|
| 令和元年度 A | 円 152,226,000 | 円 153,385,715 | 円 153,385,715 | 円 1,159,715 | 円 - | 円 - | % 100.0 |
| 平成30年度 B | 53,362,000 | 55,431,428 | 55,431,428 | 2,069,428 | - | - | 100.0 |
| 前 年 度 対 比 | 金 額 A-B=C | 98,864,000 | 97,954,287 | | - | - | ポイント 0.0 |
| | 増減率 C/B | % 185.3 | % 176.7 | % 176.7 | % - | % - | % - |

収入済額 153,385,715 円の内訳

| 目 | 令和元年度(A) | 平成30年度(B) | 増 減 額 (A)-(B) |
|-------------------|-------------|------------|---------------|
| | 円 | 円 | 円 |
| 総 務 費 寄 附 金 | 139,661,424 | 43,063,723 | 96,597,701 |
| 民 生 費 寄 附 金 | 2,200,852 | 2,318,908 | △ 118,056 |
| 衛 生 費 寄 附 金 | 122,094 | 1,063,797 | △ 941,703 |
| 農 林 水 産 業 費 寄 附 金 | 8,487,000 | - | 8,487,000 |
| 商 工 費 寄 附 金 | 2,794,345 | 1,495,000 | 1,299,345 |
| 教 育 費 寄 附 金 | 120,000 | 7,490,000 | △ 7,370,000 |
| 計 | 153,385,715 | 55,431,428 | 97,954,287 |

収入済額は、前年度に比べて97,954,287円（176.7%）増加している。主なものは、スポーツ推進費寄附金の増などによる総務費寄附金96,597,701円の増である。

繰入金

| 区 分 | 予 算 現 額 (A) | 調 定 額 (B) | 収 入 済 額 (C) | 予算現額に 対する増減額 (C)-(A) | 不納欠損額 (D) | 収入未済額 (B)-(C)-(D) | 収入 歩合 (C)/(B) |
|-----------------------|--------------------|--------------------|--------------------|----------------------------|--------------|----------------------|---------------------|
| 令和元年度 A | 円 8,598,303,000 | 円 7,844,044,116 | 円 7,844,044,116 | 円 △754,258,884 | 円 - | 円 - | % 100.0 |
| 平成30年度 B | 7,358,463,000 | 6,920,778,971 | 6,920,778,971 | △437,684,029 | - | - | 100.0 |
| 前 年 度 対 比 | 金 額 A-B=C | 923,265,145 | 923,265,145 | | - | - | ポイント 0.0 |
| | 増減率 C/B | 16.8 | 13.3 | 13.3 | % - | % - | % - |

ア 予算現額に対する増減額△754,258,884円の主なもの

| 目 | 基金等の名称 | 金 額 | 主 な 内 容 |
|-------|-------------------------|--------------------|------------|
| 基金繰入金 | 財 政 調 整 基 金 | 円 △ 414,277,574 | 基金充当事業の実績減 |
| | 地 域 医 療 介 護 総 合 確 保 基 金 | △ 109,593,017 | 基金充当事業の実績減 |
| | 体 育 ス ポ ー ツ 振 興 基 金 | △ 53,570,731 | 基金充当事業の実績減 |

イ 収入済額7,844,044,116円の内訳

| 区分 | 繰り入れした会計等の名称 | 令和元年度(A) | 平成30年度(B) | 増 減 額(A)-(B) |
|----------------------------|-------------------------|-----------------|-----------------|------------------|
| 他 会 計 繰 入 金 | 就農施設等資金貸付事業等特別会計 | 円 14,566,415 | 円 21,291,446 | 円 △ 6,725,031 |
| | 林業改善資金貸付事業特別会計 | 95,000,000 | 20,000,000 | 75,000,000 |
| | 中小企業者等支援資金 貸付事業等特別会計 | 159,731,671 | 238,409,842 | △ 78,678,171 |
| | 流域下水道事業特別会計 | - | 50,294,161 | △ 50,294,161 |
| | 小計 A | 269,298,086 | 329,995,449 | △ 60,697,363 |
| 基金繰入金計 (内訳は次頁) | B | 7,574,746,030 | 6,590,783,522 | 983,962,508 |
| 合 計 | A+B=C | 7,844,044,116 | 6,920,778,971 | 923,265,145 |

収入済額は、前年度に比べて923,265,145円(13.3%)増加している。増減の主なものは、財政調整基金繰入金633,251,065円の増、安心こども基金繰入金182,548,000円の皆増、地域医療介護総合確保基金繰入金145,545,468円の増、地域医療再生臨時特別基金繰入金385,761,389円の減である。

(参考) 基金からの繰入状況

| 区分 | 繰り入れた基金等の名称 | 令和元年度(A) | 平成30年度(B) | 増減額(A)-(B) |
|----------------------------|-----------------------------|--------------------|------------------|------------------|
| 基金 繰入 金 | 財政調整基金 | 円 1,369,465,426 | 円 736,214,361 | 円 633,251,065 |
| | 災害救助基金 | 566,357 | 517,500 | 48,857 |
| | 福祉基金 | 524,543,291 | 445,810,700 | 78,732,591 |
| | 体育スポーツ振興基金 | 455,801,269 | 352,210,529 | 103,590,740 |
| | 昭和学寮顕彰人材育成基金 | 80,156,485 | 80,734,093 | △ 577,608 |
| | 中小企業振興基金 | 408,013,288 | 350,031,526 | 57,981,762 |
| | 文化振興基金 | 71,895,678 | 37,777,596 | 34,118,082 |
| | 地域交通体系整備基金 | 60,333,990 | 82,740,442 | △ 22,406,452 |
| | 環境保全基金 | 397,388,789 | 358,146,284 | 39,242,505 |
| | 発電用施設周辺地域振興基金 | 337,160,000 | 237,611,000 | 99,549,000 |
| | 中山間ふるさと・水と土保全基金 | 12,557,172 | 13,749,914 | △ 1,192,742 |
| | 森林環境譲与税基金 | 67,441,730 | — | 67,441,730 |
| | 高等学校等修学奨学基金 | 52,964,000 | 83,439,074 | △ 30,475,074 |
| | ふるさと応援寄附金基金 | 12,152,305 | 17,431,841 | △ 5,279,536 |
| | 消費者行政活性化基金 | 20,390,301 | 13,253,204 | 7,137,097 |
| | 安心こども基金 | 182,548,000 | — | 182,548,000 |
| | 森林整備加速化・林業再生基金 | 163,434,479 | 117,368,500 | 46,065,979 |
| | 地域医療再生臨時特例基金 | 47,909,030 | 433,670,419 | △ 385,761,389 |
| | 南部地域活性化基金 | 3,979,232 | 6,487,990 | △ 2,508,758 |
| | 災害ボランティア支援及び 特定非営利活動促進基金 | 300,000 | — | 300,000 |
| | みえ森と緑の県民税基金 | 1,078,277,169 | 1,134,161,124 | △ 55,883,955 |
| | 農地中間管理事業等推進基金 | 89,009,556 | 76,754,947 | 12,254,609 |
| | 地域医療介護総合確保基金 | 1,949,988,983 | 1,804,443,515 | 145,545,468 |
| | 伊勢志摩サミット基金 | 31,988,013 | 36,268,457 | △ 4,280,444 |
| 子ども基金 | 152,881,487 | 171,960,506 | △ 19,079,019 | |
| 国民体育大会・全国障害者 スポーツ大会運営基金 | 3,600,000 | — | 3,600,000 | |
| 計 | 7,574,746,030 | 6,590,783,522 | 983,962,508 | |

繰越金

| 区 分 | 予算現額 (A) | 調 定 額 (B) | 収 入 済 額 (C) | 予算現額に 対する増減額 (C)-(A) | 不納欠損額 (D) | 収入未済額 (B)-(C)-(D) | 収入 歩合 (C)/(B) |
|-----------------------|---------------------|---------------------|---------------------|----------------------------|--------------|----------------------|---------------------|
| 令和元年度 A | 円 13,600,906,598 | 円 13,600,907,279 | 円 13,600,907,279 | 円 681 | 円 - | 円 - | % 100.0 |
| 平成30年度 B | 10,766,273,486 | 10,766,272,876 | 10,766,272,876 | △610 | - | - | 100.0 |
| 前 年 度 対 比 | 金 額 A-B=C | 2,834,633,112 | 2,834,634,403 | 2,834,634,403 | | - | ポイント 0.0 |
| | 増減率 C/B | % 26.3 | % 26.3 | % 26.3 | | % - | % - |

収入済額は 13,600,907,279 円で、決算剰余金の増などに伴い、前年度に比べて 2,834,634,403 円 (26.3%) 増加している。

諸収入

| 区 分 | 予算現額 (A) | 調 定 額 (B) | 収 入 済 額 (C) | 予算現額に 対する増減額 (C)-(A) | 不納欠損額 (D) | 収入未済額 (B)-(C)-(D) | 収入 歩合 (C)/(B) |
|-----------------------|---------------------|---------------------|---------------------|----------------------------|-----------------|----------------------|---------------------|
| 令和元年度 A | 円 17,717,565,380 | 円 23,305,451,828 | 円 16,851,429,651 | 円 △866,135,729 | 円 12,321,448 | 円 6,441,700,729 | % 72.3 |
| 平成30年度 B | 18,794,508,973 | 23,675,927,423 | 17,777,758,672 | △1,016,750,301 | 36,051,456 | 5,862,117,295 | 75.1 |
| 前 年 度 対 比 | 金 額 A-B=C | △1,076,943,593 | △370,475,595 | △926,329,021 | △23,730,008 | 579,583,434 | ポイント △ 2.8 |
| | 増減率 C/B | % △ 5.7 | % △ 1.6 | % △ 5.2 | % △ 65.8 | % 9.9 | % - |

ア 予算現額に対する増減額△866,135,729 円の主なもの

| 項 | 目 | 金 額 | 主 な 内 容 |
|-------------|----------------------------|--------------------|------------|
| 受 託 事 業 収 入 | 農 林 水 産 関 係 受 託 事 業 収 入 | 円 △ 316,950,448 | 翌年度への繰越による |
| | 土 木 関 係 受 託 事 業 収 入 | △ 446,816,973 | 翌年度への繰越による |
| 雑 入 | 雑 入 | △ 116,635,042 | 共済給付金の実績減等 |

イ 収入済額 16,851,429,651 円の内訳

| 項 | 収入済額 | 備 考 |
|-----------------|----------------|-------------------------------------|
| 延滞金、加算金及び過料等 | 273,487,636 | 雑入（項）の内訳（主なもの） |
| 県 預 金 利 子 | 6,449,114 | ・雑入（目） 3,105,257,958 円 |
| 公営企業貸付金元利収入 | 590,000,000 | 心身障がい者扶養共済事業年金収入 195,050,000 円 |
| 貸 付 金 元 利 収 入 | 6,485,707,753 | 日本スポーツ振興センター共済給付金 98,191,367 円 |
| 受 託 事 業 収 入 | 1,884,093,638 | 日本スポーツ振興センター共済負担金 68,962,830 円 |
| 収 益 事 業 収 入 | 4,401,718,006 | 警察職員住宅使用料 75,256,490 円 |
| 利 子 割 精 算 金 収 入 | — | 雑入（節） 2,402,663,446 円 |
| 雑 入 | 3,209,973,504 | 国庫返還金等 48,271,088 円 |
| 計 | 16,851,429,651 | 社会福祉会館維持管理等分担金 33,763,173 円 |
| | | 雑入（細節） 2,090,224,127 円 |
| | | うち |
| | | 介護給付費県負担金交付額確定に伴う返還金 761,163,783 円 |
| | | 三重県立総合医療センターの共済事業主負担金 180,323,980 円 |
| | | ・過年度収入（目） 51,608,849 円 |

ウ 収入済額の前年度との比較

| 項 | 令和元年度(A) | 平成30年度(B) | 増 減 額 (A)-(B) | 増 減 の 主 な 内 容 |
|--------------|----------------|----------------|------------------|--|
| 延滞金、加算金及び過料等 | 273,487,636 | 304,059,634 | △30,571,998 | 延滞金 △28,387,342円 加算金 34,203円 放置違反金 △2,218,859円 |
| 県 預 金 利 子 | 6,449,114 | 6,880,178 | △431,064 | |
| 公営企業貸付金元利収入 | 590,000,000 | 590,000,000 | — | |
| 貸付金元利収入 | 6,485,707,753 | 8,093,618,362 | △1,607,910,609 | みえ地域コミュニティ応援ファンド事業貸付金元利収入 △3,779,035,414円 みえ農商工連携推進ファンド事業貸付金元利収入 2,300,000,000円 労働福祉対策資金貸付金元利収入 △88,121,000円 高等学校等修学奨学金返還金収入 △14,455,006円 |
| 受託事業収入 | 1,884,093,638 | 1,527,040,786 | 357,052,852 | 農林水産関係受託事業収入 586,154,295円 土木関係受託事業収入△299,593,702円 商工関係受託事業収入 40,228,593円 |
| 収益事業収入 | 4,401,718,006 | 4,438,738,398 | △37,020,392 | 宝くじ収入 |
| 利子割精算金収入 | — | 108 | △108 | |
| 雑 入 | 3,209,973,504 | 2,817,421,206 | 392,552,298 | 雑入（目） 422,118,257円 うち 雑入（節） 522,380,039円 三重県地域交通体系整備基金市町負担金収入 △146,570,000円 |
| 計 | 16,851,429,651 | 17,777,758,672 | △926,329,021 | |

エ 不納欠損額 12,321,448 円の内訳

| 区 分 | 令和元年度(A) | 平成30年度(B) | 増減額(A)-(B)=(C) | 増減率(C)/(B) |
|-----------------|------------|------------|----------------|------------|
| | 円 | 円 | 円 | % |
| 県 税 加 算 金 | 60,095 | 2,508,201 | △ 2,448,106 | △ 97.6 |
| 過年度 | 60,095 | 2,508,201 | △ 2,448,106 | △ 97.6 |
| 現年度 | | | | |
| 前 払 金 返 還 金 | — | 12,960 | △ 12,960 | 皆減 |
| 過年度 | | | | |
| 民 生 費 負 担 金 等 | 11,239,569 | 13,428,008 | △ 2,188,439 | △ 16.3 |
| 委 託 契 約 に 係 る | | | | |
| 返 還 金 及 び 違 約 金 | — | 13,170,219 | △ 13,170,219 | 皆減 |
| 報 酬 誤 払 い 未 回 収 | 6,301 | — | 6,301 | 皆増 |
| 補 助 金 返 還 未 回 収 | — | 300,000 | △ 300,000 | 皆減 |
| 土 木 使 用 料 等 | 18,344 | 6,133,068 | △ 6,114,724 | △ 99.7 |
| 契 約 解 除 違 約 金 | 104,139 | — | 104,139 | 皆増 |
| 放 置 違 反 金 | 893,000 | 499,000 | 394,000 | 79.0 |
| 計 | 12,321,448 | 36,051,456 | △ 23,730,008 | △ 65.8 |

県 債

| 区 分 | 予 算 現 額 (A) | 調 定 額 (B) | 収 入 済 額 (C) | 予算現額に 対する増減額 (C)-(A) | 不納欠損額 (D) | 収入未済額 (B)-(C)-(D) | 収入 歩合 (C)/(B) |
|-----------------------|--------------------------------|-----------------|-----------------|----------------------------|--------------|----------------------|---------------------|
| | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | % |
| 令和元年度 A | 131,365,000,000 | 118,859,000,000 | 118,859,000,000 | △12,506,000,000 | — | — | 100.0 |
| 平成30年度 B | 111,947,100,000 | 104,557,000,000 | 104,557,000,000 | △7,390,100,000 | — | — | 100.0 |
| 前 年 度 対 比 | 金 額 A-B=C 19,417,900,000 | 14,302,000,000 | 14,302,000,000 | | — | — | ポイント 0.0 |
| | 増減率 C/B 17.3 | % 13.7 | % 13.7 | | % — | % — | |

ア 予算現額に対する増減額△12,506,000,000 円の主なもの

| 目 | 科 目 | 金 額 | 主 な 内 容 |
|-----------|---------------------------|---------------|-------------|
| | | 円 | |
| 総 務 債 | 防災行政無線整備事業費充当 | △ 250,000,000 | 翌年度への繰越による減 |
| 民 生 債 | 介護サービス基盤整備補助金充当 | △ 337,000,000 | 翌年度への繰越による減 |
| 農 林 水 産 債 | 県単治山事業費充当 | △ 778,000,000 | 翌年度への繰越による減 |
| | 経営体育成基盤整備事業費充当 | △ 467,000,000 | |
| | 治山事業費充当 | △ 452,000,000 | |
| | 基幹土地改良施設防災機能拡充保 全事業費充当 | △ 374,000,000 | |
| | 県営ため池等整備事業費充当 | △ 329,000,000 | |
| | 県営かんがい排水事業費充当 | △ 314,000,000 | |
| | 県営中山間地域総合整備事業費充 当 | △ 220,000,000 | |
| | 県営水産生産基盤整備事業費充当 | △ 216,000,000 | |
| | 農業用施設アスベスト対策事業費 充当 | △ 126,000,000 | |

| | | | |
|-----------|-------------------|-----------------|---------------------|
| 土 木 債 | 道路整備交付金事業費充当 | △ 1,828,000,000 | 翌年度への繰越による減 |
| | 道路維持交付金事業費充当 | △ 851,000,000 | |
| | 河川整備交付金事業費充当 | △ 492,000,000 | |
| | 海岸（建設）高潮対策費充当 | △ 156,000,000 | |
| | 県単急傾斜地災害緊急対策事業費充当 | △ 125,000,000 | |
| 教 育 債 | 情報教育充実支援事業費充当 | △ 689,000,000 | 翌年度への繰越による減及び事業実績の減 |
| | 教職員退職手当充当 | △ 271,000,000 | 事業実績の減 |
| 災 害 復 旧 債 | 平成30年県単災害土木復旧費充当 | △ 1,377,000,000 | 翌年度への繰越による減 |
| | 平成31年災害土木復旧費充当 | △ 944,000,000 | |

イ 収入済額 118,859,000,000 円の内訳及び前年度との比較

| 目 | 令和元年度(A) | 平成30年度(B) | 増 減 額(A)-(B) |
|---------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| | 円 | 円 | 円 |
| 総 務 債 | 4,899,000,000 | 3,046,000,000 | 1,853,000,000 |
| 民 生 債 | 399,000,000 | 777,000,000 | △ 378,000,000 |
| 衛 生 債 | 1,059,000,000 | 1,582,000,000 | △ 523,000,000 |
| 農 林 水 産 債 | 7,254,000,000 | 6,960,000,000 | 294,000,000 |
| 商 工 債 | 77,000,000 | 54,000,000 | 23,000,000 |
| 土 木 債 | 46,502,000,000 | 41,777,000,000 | 4,725,000,000 |
| 警 察 債 | 1,632,000,000 | 1,619,000,000 | 13,000,000 |
| 教 育 債 | 4,035,000,000 | 4,040,000,000 | △ 5,000,000 |
| 災 害 復 旧 債 | 3,690,000,000 | 5,065,000,000 | △ 1,375,000,000 |
| 臨 時 財 政 対 策 債 | 32,569,000,000 | 39,637,000,000 | △ 7,068,000,000 |
| 減 収 補 て ん 債 | 16,000,000,000 | — | 16,000,000,000 |
| 調 整 債 | 743,000,000 | — | 743,000,000 |
| 計 | 118,859,000,000 | 104,557,000,000 | 14,302,000,000 |

(参考)

1 県債依存度の推移

(単位：円)

| 区 分 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 前年度比増減 |
|--------------------------|-----------------|-----------------|-----------------|----------------|
| 歳 入 決 算 額 (A) | 733,208,122,128 | 732,437,526,466 | 733,037,048,851 | 599,522,385 |
| 県 債 収 入 済 額 (B) | 118,881,000,000 | 104,557,000,000 | 118,859,000,000 | 14,302,000,000 |
| 依 存 度 (B)/(A) | 16.2% | 14.3% | 16.2% | 1.9ポイント |
| 県 債 収 入 済 額 前 年 度 対 比 | 97.9% | 88.0% | 113.7% | 25.7ポイント |

(注) 「依存度」及び「県債収入済額前年度対比」の前年度比増減については、四捨五入の関係で表記の数値の差と合わない場合がある。

2 部局別の収入未済額

[一般会計、特別会計]

(単位：円)

| 部局名 | 債権名 | 調定時の科目等 | 現年度 令和元年度 発生分 | 過年度 平成30年度 以前発生分 | 計 | 不納欠損額 |
|--------|-------------------------|-----------------------|---------------------|------------------------|---------------|---------------|
| 総務部 | 県税 | 県税 | 1,377,944,990 | 1,714,492,697 | 3,092,437,687 | 169,167,390 |
| | 県税加算金 | 諸収入 | 53,467,607 | 12,666,767 | 66,134,374 | 60,095 |
| | その他 | 諸収入 | 6,900 | — | 6,900 | — |
| | 小計 | | 1,431,419,497 | 1,727,159,464 | 3,158,578,961 | 169,227,485 |
| 医療保健部 | 医師修学資金貸付金 | 諸収入 | 9,828,264 | 9,600,000 | 19,428,264 | — |
| | 高齢者住宅整備資金貸付金 | 諸収入 | — | 10,438,170 | 10,438,170 | 551,808 |
| | 看護師等修学資金貸付金 | 諸収入 | 1,746,000 | — | 1,746,000 | — |
| | その他 | 諸収入 | 287,390 | 30,000 | 317,390 | — |
| | 小計 | | 11,861,654 | 20,068,170 | 31,929,824 | 551,808 |
| 子ども福祉部 | 母子父子寡婦福祉資金貸付金 | 諸収入(特別会計) | 29,085,631 | 337,417,398 | 366,503,029 | 1,707,363 |
| | 子ども心身発達医療センター使用料及び手数料 | 使用料及び手数料(特別会計) | 678,182 | 513,304 | 1,191,486 | — |
| | 生活保護費返還金 | 諸収入 | 4,005,080 | 101,295,573 | 105,300,653 | 1,843,482 |
| | 児童措置費負担金 | 分担金及び負担金 | 12,235,120 | 33,439,837 | 45,674,957 | 6,878,879 |
| | 児童扶養手当返還金 | 諸収入 | 4,020,470 | 9,023,530 | 13,044,000 | — |
| | 障害児入所施設措置費保護者等負担金 | 分担金及び負担金 | 2,679,150 | 8,055,510 | 10,734,660 | 1,531,400 |
| | 障害者住宅整備資金貸付金 | 諸収入 | — | 9,679,940 | 9,679,940 | — |
| | 心身障害者扶養共済事業負担金 | 分担金及び負担金 | 204,000 | 4,369,780 | 4,573,780 | — |
| | 国児学園保護費負担金 | 分担金及び負担金 | 428,700 | 1,704,900 | 2,133,600 | 434,000 |
| | 知的障害者施設入所者負担金 | 分担金及び負担金 | — | 1,866,500 | 1,866,500 | — |
| | その他 | 諸収入 | △ 828,915 | 872,520 | 43,605 | — |
| | 小計 | | 52,507,418 | 508,238,792 | 560,746,210 | 12,395,124 |
| | 環境生活部 | 産業廃棄物の不適正処理に係る行政代執行費用 | 諸収入 | 497,150,113 | 5,327,260,830 | 5,824,410,943 |
| その他 | | 諸収入 | 30,985 | 42,877 | 73,862 | — |
| 小計 | | | 497,181,098 | 5,327,303,707 | 5,824,484,805 | — |
| 農林水産部 | 農業改良資金貸付金及び違約金 | 諸収入(特別会計) | — | 38,879,569 | 38,879,569 | — |
| | 沿岸漁業改善資金貸付金及び違約金 | 諸収入(特別会計) | — | 25,624,741 | 25,624,741 | — |
| | 林業・木材産業改善資金貸付金及び違約金 | 諸収入(特別会計) | — | 8,594,889 | 8,594,889 | — |
| | 旧三重県中央卸売市場施設使用料 | 使用料及び手数料(特別会計) | — | 4,117,163 | 4,117,163 | — |
| | 旧三重県中央卸売市場電気水道料 | 諸収入(特別会計) | — | 977,313 | 977,313 | — |
| | 新規就農者総合支援事業費補助金返還金及び延滞金 | 諸収入 | — | 2,707,487 | 2,707,487 | — |
| | その他 | 諸収入 | — | — | — | 6,301 |
| 小計 | | — | 80,901,162 | 80,901,162 | 6,301 | |

(単位：円)

| 部局名 | 債権名 | 調定時の科目等 | 現年度 〔令和元年度 発生分〕 | 過年度 〔平成30年度 以前発生分〕 | 計 | 不納欠損額 |
|---------------|---------------------|-----------------------------------|-----------------------|--------------------------|---------------|-----------|
| 雇用 経済 部 | 中小企業者等支援資金貸付金 | 諸収入（特別会計） | 4,482,190 | 2,592,755,431 | 2,597,237,621 | 3,260,000 |
| | 中小企業従業員住宅家屋貸下料 | 財産収入 | — | 39,497,292 | 39,497,292 | — |
| | サンアリーナ使用料 | 使用料及び手数料 | — | 5,396,466 | 5,396,466 | — |
| | 光熱水費負担金 | 諸収入 | 509,254 | 571,170 | 1,080,424 | — |
| | 小計 | | 4,991,444 | 2,638,220,359 | 2,643,211,803 | 3,260,000 |
| 県土 整備 部 | 流域下水道事業特別会計 | 分担金及び負担金 使用料及び手数料 諸収入（特別会計） | 1,068,524,323 | — | 1,068,524,323 | — |
| | 賀田港廃船撤去行政代執行費用 | 諸収入 | — | 66,446,269 | 66,446,269 | — |
| | 損害賠償金（災害復旧） | 諸収入 | 19,693,300 | — | 19,693,300 | — |
| | 損害賠償金（県営住宅） | 諸収入 | 859,464 | 7,631,347 | 8,490,811 | — |
| | 県営住宅使用料 | 使用料及び手数料 | 1,459,561 | 3,468,372 | 4,927,933 | — |
| | 道路損傷復旧費用 | 分担金及び負担金 | 903,992 | 2,100,616 | 3,004,608 | — |
| | 弁償金 | 諸収入 | 1,799,755 | — | 1,799,755 | — |
| | 県営住宅駐車場使用料 | 使用料及び手数料 | 67,100 | 1,304,200 | 1,371,300 | — |
| | 岸壁荷揚場その他使用料 | 使用料及び手数料 （一般会計・特別会計） | 135,671 | 1,500 | 137,171 | 2,664 |
| | その他 | 使用料及び手数料 諸収入 | 421,129 | 836,983 | 1,258,112 | 15,680 |
| 小計 | | 1,093,864,295 | 81,789,287 | 1,175,653,582 | 18,344 | |
| 教育 委員 会 | 高等学校等修学奨学金返還金 | 諸収入 | 28,533,110 | 66,503,469 | 95,036,579 | — |
| | 高等学校等進学奨励金返還金 | 諸収入 | 948,084 | 22,333,229 | 23,281,313 | — |
| | 退職手当返納金 | 諸収入 | — | 21,559,469 | 21,559,469 | — |
| | 恩給・扶助料過払い戻入未払金 | 諸収入 | — | 9,495,070 | 9,495,070 | — |
| | 大学等進学資金貸付金 | 諸収入 | — | 4,347,600 | 4,347,600 | — |
| | 高等学校等修学奨学金返還金遅延損害金等 | 諸収入 | 1,061,928 | 1,918,942 | 2,980,870 | — |
| | その他 | 使用料及び手数料 諸収入 | 247,760 | 1,440,831 | 1,688,591 | 104,139 |
| | 小計 | | 30,790,882 | 127,598,610 | 158,389,492 | 104,139 |
| 警察 本部 | 損害賠償金弁償金（交通信号機） | 諸収入 | 4,480,800 | 12,415,600 | 16,896,400 | — |
| | 損害賠償金弁償金（鈴鹿署神戸交番） | 諸収入 | — | 8,828,119 | 8,828,119 | — |
| | 放置違反金 | 諸収入 | 2,802,859 | 1,408,632 | 4,211,491 | 893,000 |
| | その他 | 諸収入 | 288,360 | 48,600 | 336,960 | — |
| | 小計 | | 7,572,019 | 22,700,951 | 30,272,970 | 893,000 |
| 合計 | | 3,130,188,307 | 10,533,980,502 | 13,664,168,809 | 186,456,201 | |
| (参考) 平成30年度合計 | | 2,188,650,619 | 9,810,703,387 | 11,999,353,406 | 962,115,527 | |

(注) 1 県税以外の収入未済額の過年度（平成30年度以前発生分）に係る令和元年度調定は、諸収入（過年度収入）となる。

2 「行政代執行費用」は、県が原因者等に代わって、産業廃棄物の処理や廃船の撤去を行い、その費用を徴収するもの。

3 子ども・福祉部及び県土整備部の「その他」には、還付未済金を含む。

4 「流域下水道事業特別会計」の収入未済額の増は、地方公営企業法適用に伴う打切決算によるもの。

ウ 歳出決算

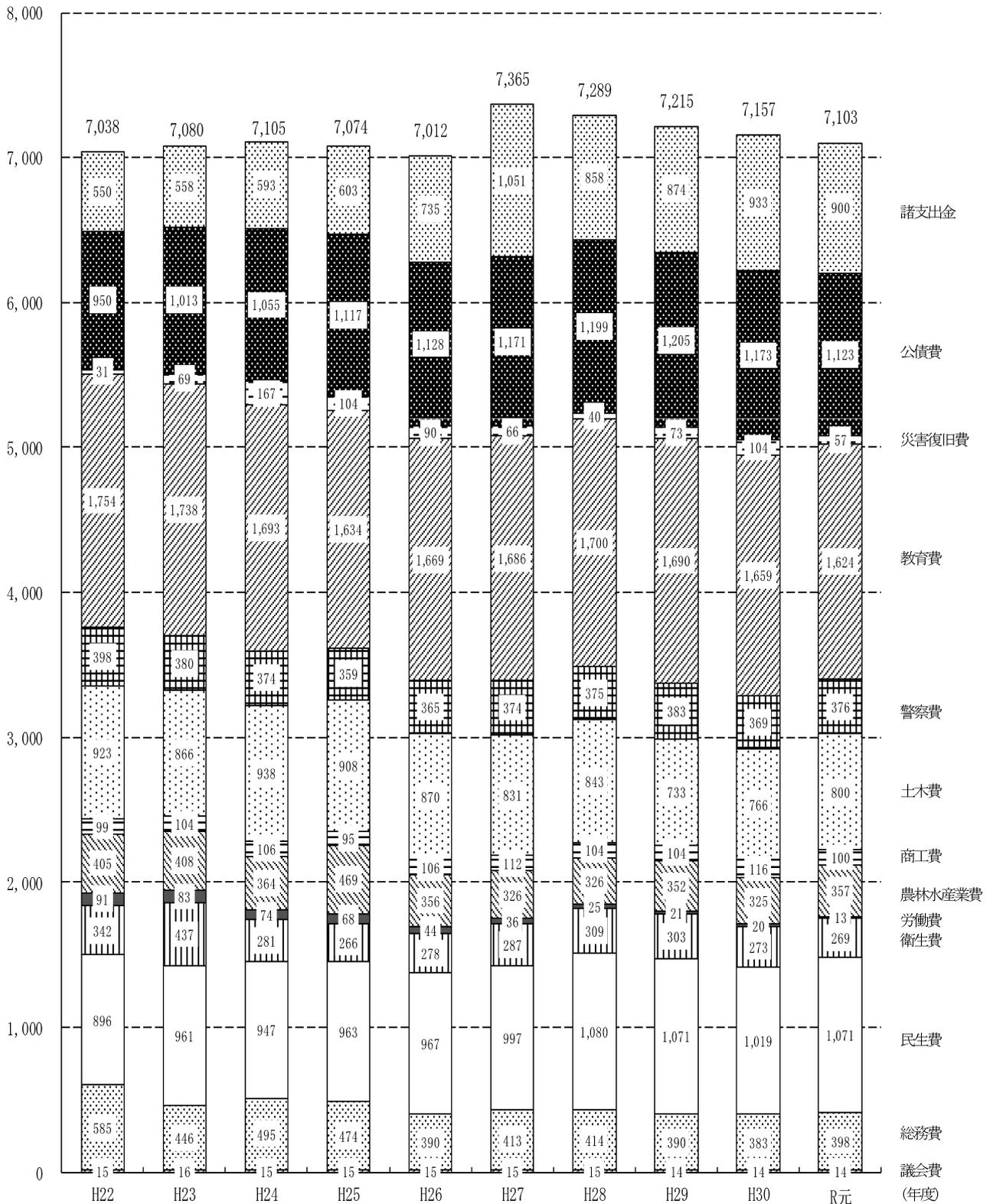
| 区 分 | 予算現額 (A) | 支 出 済 額 | | | 差 引 額 (A)-(B)=(C) | 翌年度繰越額 (D) | 不 用 額 (C)-(D) | 執行率 (B)/(A) |
|-----------------------|-------------------------------|-----------------|----------------|-----------------|----------------------|----------------|------------------|----------------|
| | | 本 年 度 分 | 前年度繰越分 | 計 (B) | | | | |
| 令和元年度 A | 763,922,258,376 | 676,756,950,457 | 33,494,566,090 | 710,251,516,547 | 53,670,741,829 | 47,468,581,361 | 6,202,160,468 | 93.0 |
| 平成30年度 B | 754,324,561,452 | 681,547,246,242 | 34,109,372,945 | 715,656,619,187 | 38,667,942,265 | 34,452,052,376 | 4,215,889,889 | 94.9 |
| 前 年 度 対 比 | 金 額 A-B=C 9,597,696,924 | △4,790,295,785 | △614,806,855 | △5,405,102,640 | 15,002,799,564 | 13,016,528,985 | 1,986,270,579 | ポイント △ 1.9 |
| | 増減率 C/B 1.3 | % △ 0.7 | % △ 1.8 | % △ 0.8 | % 38.8 | % 37.8 | % 47.1 | |

歳出決算における款別内訳は、次のとおりである。

| 款 別 | 予算現額 (A) | 支 出 済 額 | | | 差 引 額 (A)-(B)=(C) | 翌年度繰越額 (D) | 不 用 額 (C)-(D) | 執行率 (B)/(A) |
|-----------|-----------------|-----------------|----------------|-----------------|----------------------|----------------|------------------|----------------|
| | | 本 年 度 分 | 前年度繰越分 | 計 (B) | | | | |
| 議 会 費 | 1,425,861,000 | 1,415,965,065 | — | 1,415,965,065 | 9,895,935 | — | 9,895,935 | 99.3 |
| 総 務 費 | 41,159,414,000 | 39,488,997,065 | 329,321,517 | 39,818,318,582 | 1,341,095,418 | 400,368,000 | 940,727,418 | 96.7 |
| 民 生 費 | 108,875,141,000 | 106,755,533,756 | 331,528,000 | 107,087,061,756 | 1,788,079,244 | 634,490,000 | 1,153,589,244 | 98.4 |
| 衛 生 費 | 27,654,090,000 | 26,904,416,142 | 21,909,114 | 26,926,325,256 | 727,764,744 | 101,686,900 | 626,077,844 | 97.4 |
| 労 働 費 | 1,392,516,000 | 1,303,186,946 | — | 1,303,186,946 | 89,329,054 | 3,729,000 | 85,600,054 | 93.6 |
| 農林水産業費 | 47,236,424,100 | 24,851,429,574 | 10,800,159,022 | 35,651,588,596 | 11,584,835,504 | 10,642,925,231 | 941,910,273 | 75.5 |
| 商 工 費 | 10,549,836,000 | 9,929,610,382 | 64,882,000 | 9,994,492,382 | 555,343,618 | 282,323,000 | 273,020,618 | 94.7 |
| 土 木 費 | 110,097,128,946 | 60,403,569,109 | 19,603,549,127 | 80,007,118,236 | 30,090,010,710 | 29,457,492,410 | 632,518,300 | 72.7 |
| 警 察 費 | 37,711,256,280 | 37,482,456,397 | 100,723,400 | 37,583,179,797 | 128,076,483 | 14,311,000 | 113,765,483 | 99.7 |
| 教 育 費 | 164,397,220,000 | 162,393,686,114 | 9,460,000 | 162,403,146,114 | 1,994,073,886 | 1,308,585,900 | 685,487,986 | 98.8 |
| 災 害 復 旧 費 | 10,970,434,050 | 3,504,270,788 | 2,233,033,910 | 5,737,304,698 | 5,233,129,352 | 4,622,669,920 | 610,459,432 | 52.3 |
| 公 債 費 | 112,317,900,000 | 112,294,594,245 | — | 112,294,594,245 | 23,305,755 | — | 23,305,755 | 100.0 |
| 諸 支 出 金 | 90,085,037,000 | 90,029,234,874 | — | 90,029,234,874 | 55,802,126 | — | 55,802,126 | 99.9 |
| 予 備 費 | 50,000,000 | — | — | — | 50,000,000 | — | 50,000,000 | 0.0 |
| 計 | 763,922,258,376 | 676,756,950,457 | 33,494,566,090 | 710,251,516,547 | 53,670,741,829 | 47,468,581,361 | 6,202,160,468 | 93.0 |

(参考) 過去 10 年間の歳出決算額の推移

(億円)



(注) 款ごとに四捨五入しているため、単純計が合計額に一致しない場合がある。

議会費

| 区 分 | 予算現額 (A) | 支 出 済 額 | | | 差 引 額 (A)-(B)=(C) | 翌年度繰越額 (D) | 不 用 額 (C)-(D) | 執行率 (B)/(A) |
|-----------------------|-----------------------------|--------------------|--------|--------------------|----------------------|---------------|------------------|----------------|
| | | 本年度分 | 前年度繰越分 | 計 (B) | | | | |
| 令和元年度 A | 円 1,425,861,000 | 円 1,415,965,065 | 円 - | 円 1,415,965,065 | 円 9,895,935 | 円 - | 円 9,895,935 | % 99.3 |
| 平成30年度 B | 1,452,104,000 | 1,433,108,753 | - | 1,433,108,753 | 18,995,247 | - | 18,995,247 | 98.7 |
| 前 年 度 対 比 | 金 額 A-B=C △26,243,000 | △17,143,688 | - | △17,143,688 | △9,099,312 | - | △9,099,312 | ポイント 0.6 |
| | 増減率 C/B △ 1.8 | % △ 1.2 | % - | % △ 1.2 | % △ 47.9 | % - | % △ 47.9 | |

ア 支出済額 1,415,965,065 円の内訳

| 項 | 予 算 現 額 (A) | 令和元年度支出済額 (B) | 差 引 額 (A)-(B) | 平成30年度支出済額 (C) | 前 年 度 比 較 (B)-(C) |
|-------|--------------------|--------------------|------------------|--------------------|----------------------|
| 議 会 費 | 円 1,425,861,000 | 円 1,415,965,065 | 円 9,895,935 | 円 1,433,108,753 | 円 △17,143,688 |

イ 不用額 9,895,935 円の内訳

| 項 | 目 | 予 算 現 額 | 不 用 額 | 主 な 内 容 |
|-------|-------|--------------------|----------------|-------------------|
| 議 会 費 | 議 会 費 | 円 1,425,861,000 | 円 9,895,935 | 議員旅費、議員検診受診料等の執行残 |

総務費

| 区 分 | 予算現額 (A) | 支 出 済 額 | | | 差 引 額 (A)-(B)=(C) | 翌年度繰越額 (D) | 不 用 額 (C)-(D) | 執行率 (B)/(A) | |
|-----------|---------------------------|--------------------|--------------------|------------------|----------------------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | | 本年度分 | 前年度繰越分 | 計 (B) | | | | | |
| 令和元年度 A | 41,159,414,000 | 39,488,997,065 | 329,321,517 | 39,818,318,582 | 1,341,095,418 | 400,368,000 | 940,727,418 | 96.7 | |
| 平成30年度 B | 39,282,464,000 | 38,244,456,362 | 91,701,000 | 38,336,157,362 | 946,306,638 | 332,719,000 | 613,587,638 | 97.6 | |
| 前年度 対比 | 金額 A-B=C 増減率 C/B | 1,876,950,000 % | 1,244,540,703 % | 237,620,517 % | 1,482,161,220 % | 394,788,780 % | 67,649,000 % | 327,139,780 % | ポイント △ 0.9 |
| | | 4.8 | 3.3 | 259.1 | 3.9 | 41.7 | 20.3 | 53.3 | |

ア 支出済額 39,818,318,582 円の内訳

| 項 | 予算現額 (A) | 令和元年度支出済額 (B) | 差 引 額 (A)-(B) | 平成30年度支出済額 (C) | 前年度比較 (B)-(C) |
|---------|----------------|------------------|------------------|-------------------|------------------|
| 総務管理費 | 10,944,843,000 | 10,482,999,592 | 461,843,408 | 11,913,135,232 | △ 1,430,135,640 |
| 企画費 | 1,191,494,000 | 1,161,314,130 | 30,179,870 | 1,121,920,625 | 39,393,505 |
| 統計調査費 | 517,620,000 | 499,761,091 | 17,858,909 | 463,486,747 | 36,274,344 |
| 徴税費 | 8,391,649,000 | 8,238,945,551 | 152,703,449 | 8,491,322,926 | △ 252,377,375 |
| 生活文化費 | 4,117,042,000 | 4,010,370,586 | 106,671,414 | 3,996,911,856 | 13,458,730 |
| 地域振興費 | 8,020,587,000 | 7,826,451,043 | 194,135,957 | 7,788,585,112 | 37,865,931 |
| 選挙費 | 1,533,225,000 | 1,509,099,324 | 24,125,676 | 376,902,347 | 1,132,196,977 |
| 防災費 | 3,095,190,000 | 2,825,364,732 | 269,825,268 | 1,797,564,493 | 1,027,800,239 |
| 人事委員会費 | 119,580,000 | 117,839,109 | 1,740,891 | 119,584,153 | △ 1,745,044 |
| 監査委員費 | 235,635,000 | 234,096,933 | 1,538,067 | 233,321,865 | 775,068 |
| スポーツ推進費 | 2,992,549,000 | 2,912,076,491 | 80,472,509 | 2,033,422,006 | 878,654,485 |
| 計 | 41,159,414,000 | 39,818,318,582 | 1,341,095,418 | 38,336,157,362 | 1,482,161,220 |

総務費は、前年度に比べて 1,482,161,220 円 (3.9%) 増加している。増減の主なものは、知事選挙費・参議院議員選挙費の増などによる選挙費 1,132,196,977 円の増、防災対策費の増などによる防災費 1,027,800,239 円の増、三重とこわか国体・三重とこわか大会開催準備事業費の増などによるスポーツ推進費 878,654,485 円の増、予算調整費の減などによる総務管理費 1,430,135,640 円の減である。

イ 翌年度繰越額 400,368,000 円の内訳

| 項 | 目 | 名 称 | 繰 越 額 | 繰 越 理 由 |
|---------------|---------------|--------------------------|-------------|--------------|
| 企 画 費 | 企 画 費 | | 円 | |
| | | 県勢振興推進費 | 746,000 | 委託の入札不調 |
| | | 行動計画推進費 | 12,000,000 | 計画に関する諸条件 |
| 生活文化費 | 斎宮歴史博物館費 | 斎宮歴史博物館費 | 40,162,000 | 国補正予算対応 |
| 地域振興費 | 地 域 振 興 費 | 特定振興地域推進費 | 581,000 | 計画に関する諸条件 |
| | | 木曾岬干拓地整備事業費 | 50,110,200 | 計画に関する諸条件 |
| | 資 源 対 策 費 | 県土基礎調査推進事業費 | 44,767,000 | 国補正予算対応 |
| 防 災 費 | 防 災 総 務 費 | 防災行政無線整備事業費 | 250,461,800 | 計画・設計に関する諸条件 |
| ス ポ ー ツ 推 進 費 | ス ポ ー ツ 推 進 費 | 三重とこわか国体・三重とこわか大会開催準備事業費 | 1,540,000 | 納品の遅延 |
| 計 | | | 400,368,000 | |

ウ 不用額 940,727,418 円の内訳

| 項 | 目 | 予 算 現 額 | 不 用 額 | 主 な 内 容 |
|---------------|---------------|----------------|-------------|---|
| 総務管理費 | 一 般 管 理 費 | 2,418,642,000 | 125,910,143 | 庁舎管理委託料及び光熱水費の執行残 |
| | 人 事 管 理 費 | 5,127,308,000 | 175,669,324 | 退職手当等の執行残 |
| | 予 算 調 整 費 | 1,917,574,000 | 98,794,187 | 財政調整基金積立金の減による執行残 |
| 徴 税 費 | 賦 課 徴 収 費 | 6,381,991,000 | 146,767,607 | 県税過誤納金等還付金の執行残 |
| 地域振興費 | 地 域 振 興 費 | 4,710,471,000 | 74,490,955 | 木曾岬干拓地整備事業費に係る上水道整備負担金の減による執行残 |
| ス ポ ー ツ 推 進 費 | ス ポ ー ツ 推 進 費 | 2,277,576,000 | 73,124,201 | 競技力向上対策事業費等における取組の一部中止・国体の市町競技施設整備費補助金の精査による執行残 |
| そ の 他 | | 18,325,852,000 | 245,971,001 | |
| 計 | | 41,159,414,000 | 940,727,418 | |

民生費

| 区 分 | 予算現額 (A) | 支 出 済 額 | | | 差 引 額 (A)-(B)=(C) | 翌年度繰越額 (D) | 不 用 額 (C)-(D) | 執行率 (B)/(A) |
|-----------------------|-------------------------------|----------------------|------------------|----------------------|----------------------|------------------|--------------------|----------------|
| | | 本年度分 | 前年度繰越分 | 計 (B) | | | | |
| 令和元年度 A | 円 108,875,141,000 | 円 106,755,533,756 | 円 331,528,000 | 円 107,087,061,756 | 円 1,788,079,244 | 円 634,490,000 | 円 1,153,589,244 | % 98.4 |
| 平成30年度 B | 103,060,489,000 | 101,676,247,525 | 267,533,800 | 101,943,781,325 | 1,116,707,675 | 342,926,000 | 773,781,675 | 98.9 |
| 前 年 度 対 比 | 金 額 A-B=C 5,814,652,000 | 5,079,286,231 | 63,994,200 | 5,143,280,431 | 671,371,569 | 291,564,000 | 379,807,569 | ポイント △ 0.5 |
| | 増減率 C/B 5.6 | % 5.0 | % 23.9 | % 5.0 | % 60.1 | % 85.0 | % 49.1 | |

ア 支出済額 107,087,061,756 円の内訳

| 項 | 予 算 現 額 (A) | 令和元年度支出済額 (B) | 差 引 額 (A)-(B) | 平成30年度支出済額 (C) | 前 年 度 比 較 (B)-(C) |
|-----------|---------------------|---------------------|------------------|---------------------|----------------------|
| 社 会 福 祉 費 | 円 83,128,690,000 | 円 82,139,025,291 | 円 989,664,709 | 円 79,487,001,742 | 円 2,652,023,549 |
| 児 童 福 祉 費 | 22,912,232,000 | 22,186,569,317 | 725,662,683 | 19,824,047,989 | 2,362,521,328 |
| 生 活 保 護 費 | 2,800,305,000 | 2,732,290,310 | 68,014,690 | 2,611,210,541 | 121,079,769 |
| 災 害 救 助 費 | 33,914,000 | 29,176,838 | 4,737,162 | 21,521,053 | 7,655,785 |
| 計 | 108,875,141,000 | 107,087,061,756 | 1,788,079,244 | 101,943,781,325 | 5,143,280,431 |

民生費は、前年度に比べて5,143,280,431円(5.0%)増加している。主なものは、老人福祉費の増などによる社会福祉費2,652,023,549円の増、児童福祉総務費の増などによる児童福祉費2,362,521,328円の増である。

イ 翌年度繰越額 634,490,000 円の内訳

| 項 | 目 | 名 称 | 繰 越 額 | 繰 越 理 由 |
|-----------|-----------|------------------|-----------------|---------|
| 社 会 福 祉 費 | 社会福祉総務費 | UDのまちづくり総合推進事業費等 | 円 46,390,000 | 資材の入手難等 |
| | 障がい者福祉費 | 地域生活移行推進事業費 | 44,427,000 | 国補正予算対応 |
| | 老 人 福 祉 費 | 介護基盤整備関係事業費 | 490,326,000 | 資材の入手難 |
| 児 童 福 祉 費 | 児童福祉総務費 | 特別保育事業費 | 9,155,000 | 資材の入手難 |
| | 児童福祉施設費 | 児童虐待防止総合対策事業費等 | 44,192,000 | 資材の入手難等 |
| 計 | | | 634,490,000 | |

ウ 不用額 1, 153, 589, 244 円の内訳

| 項 | 目 | 予 算 現 額 | 不 用 額 | 主 な 内 容 |
|-------|-----------|--------------------|------------------|-------------------------|
| 社会福祉費 | 社会福祉総務費 | 4, 800, 684, 000 | 99, 450, 713 | 市町少子化対策交付金等の実績減 |
| | 老人福祉費 | 50, 411, 373, 000 | 130, 516, 900 | 介護サービス施設・設備整備推進事業費等の実績減 |
| | 国民健康保険指導費 | 15, 280, 641, 000 | 94, 876, 916 | 国民健康保険事業特別会計繰出金等の実績減 |
| 児童福祉費 | 児童福祉総務費 | 15, 657, 820, 000 | 469, 499, 390 | 教育・保育給付事業費等の実績減 |
| | 児童措置費 | 6, 162, 180, 000 | 95, 393, 916 | 児童入所施設措置費等の実績減 |
| | 児童福祉施設費 | 567, 634, 000 | 92, 450, 575 | 児童一時保護事業費等の実績減 |
| 生活保護費 | 扶 助 費 | 2, 772, 621, 000 | 66, 051, 333 | 生活保護扶助費等の実績減 |
| 災害救助費 | 救 助 費 | 33, 914, 000 | 4, 737, 162 | 災害医療体制強化推進事業費等の実績減 |
| そ の 他 | | 13, 188, 274, 000 | 100, 612, 339 | |
| | 計 | 108, 875, 141, 000 | 1, 153, 589, 244 | |

衛生費

| 区 分 | 予 算 現 額 (A) | 支 出 済 額 | | | 差 引 額 (A)-(B)=(C) | 翌年度繰越額 (D) | 不 用 額 (C)-(D) | 執行率 (B)/(A) |
|-----------------------|------------------------------|---------------------|-----------------|---------------------|----------------------|------------------|------------------|----------------|
| | | 本 年 度 分 | 前年度繰越分 | 計 (B) | | | | |
| 令和元年度 A | 円 27,654,090,000 | 円 26,904,416,142 | 円 21,909,114 | 円 26,926,325,256 | 円 727,764,744 | 円 101,686,900 | 円 626,077,844 | % 97.4 |
| 平成30年度 B | 27,933,441,920 | 27,088,532,242 | 200,834,581 | 27,289,366,823 | 644,075,097 | 35,180,000 | 608,895,097 | 97.7 |
| 前 年 度 対 比 | 金 額 A-B=C △279,351,920 | △184,116,100 | △178,925,467 | △363,041,567 | 83,689,647 | 66,506,900 | 17,182,747 | ポイント △ 0.3 |
| | 増減率 C/B △ 1.0 | % △ 0.7 | % △ 89.1 | % △ 1.3 | % 13.0 | % 189.0 | % 2.8 | |

ア 支出済額 26,926,325,256 円の内訳

| 項 | 予 算 現 額 (A) | 令和元年度支出済額 (B) | 差 引 額 (A)-(B) | 平成30年度支出済額 (C) | 前 年 度 比 較 (B)-(C) |
|-----------|---------------------|---------------------|------------------|---------------------|----------------------|
| 公 衆 衛 生 費 | 円 13,178,448,000 | 円 12,806,312,466 | 円 372,135,534 | 円 12,571,336,498 | 円 234,975,968 |
| 環 境 衛 生 費 | 121,884,000 | 110,410,952 | 11,473,048 | 105,020,830 | 5,390,122 |
| 保 健 所 費 | 72,384,000 | 63,710,781 | 8,673,219 | 70,338,904 | △ 6,628,123 |
| 医 薬 費 | 4,916,709,000 | 4,708,608,641 | 208,100,359 | 4,704,253,054 | 4,355,587 |
| 病 院 費 | 4,722,578,000 | 4,722,253,539 | 324,461 | 4,735,375,720 | △ 13,122,181 |
| 環 境 保 全 費 | 4,642,087,000 | 4,515,028,877 | 127,058,123 | 5,103,041,817 | △ 588,012,940 |
| 計 | 27,654,090,000 | 26,926,325,256 | 727,764,744 | 27,289,366,823 | △ 363,041,567 |

衛生費は、前年度に比べて 363,041,567 円 (△1.3%) 減少している。主なものは、環境修復事業に係る工事請負費の減などによる環境保全費 588,012,940 円の減である。

イ 翌年度繰越額 101,686,900 円の内訳

| 項 | 目 | 名 称 | 繰 越 額 | 繰 越 理 由 |
|-------|-------------|-------------|-----------------|--------------|
| 公衆衛生費 | 予 防 費 | 防疫対策費 | 円 24,100,000 | 資材の入手難 |
| | | がん対策推進費 | 7,733,000 | 計画に関する諸条件 |
| | 精 神 衛 生 費 | 精神保健医療対策事業費 | 5,163,000 | 計画に関する諸条件 |
| 医 薬 費 | 薬 務 費 | 薬事審査指導費 | 675,000 | 資材の入手難 |
| 環境保全費 | 廃 棄 物 対 策 費 | 環境修復事業費 | 7,676,900 | 設計に関する諸条件 |
| | 環 境 指 導 費 | 水道指導監督費 | 56,339,000 | 計画・設計に関する諸条件 |
| 計 | | | 101,686,900 | |

ウ 不用額 626,077,844 円の内訳

| 項 | 目 | 予 算 現 額 | 不 用 額 | 主 な 内 容 |
|-------|--------------------------|----------------|-------------|----------------------------|
| | | 円 | 円 | |
| 公衆衛生費 | 公衆衛生総務費 | 6,514,472,000 | 119,996,351 | 小児医療対策費等の執行残 |
| | 予 防 費 | 3,291,061,000 | 160,772,848 | 難病対策費等の執行残 |
| | 精 神 衛 生 費 | 3,173,979,000 | 40,928,951 | 精神保健医療対策事業費等の執行残 |
| 医 薬 費 | 医 務 費 | 3,541,308,000 | 155,877,285 | 地域医療対策費等の執行残 |
| | 医 療 従 事 者 費 確 保 対 策 費 | 226,460,000 | 29,109,007 | 看護職員確保対策費の執行残 |
| | 薬 務 費 | 92,603,000 | 17,543,646 | みえライフイノベーション総合特区推進事業費等の執行残 |
| 環境保全費 | 廃棄物対策費 | 1,182,689,000 | 34,214,499 | 廃棄物適正処理推進事業費等の執行残 |
| | 環 境 指 導 費 | 1,586,503,000 | 26,148,893 | 生活排水対策費等の執行残 |
| そ の 他 | | 8,045,015,000 | 41,486,364 | |
| | 計 | 27,654,090,000 | 626,077,844 | |

労働費

| 区 分 | 予算現額 (A) | 支 出 済 額 | | | 差 引 額 (A)-(B)=(C) | 翌年度繰越額 (D) | 不 用 額 (C)-(D) | 執行率 (B)/(A) |
|-----------------------|------------------------------|--------------------|--------|--------------------|----------------------|----------------|------------------|----------------|
| | | 本年度分 | 前年度繰越分 | 計 (B) | | | | |
| 令和元年度 A | 円 1,392,516,000 | 円 1,303,186,946 | 円 - | 円 1,303,186,946 | 円 89,329,054 | 円 3,729,000 | 円 85,600,054 | % 93.6 |
| 平成30年度 B | 2,154,077,000 | 2,036,765,202 | - | 2,036,765,202 | 117,311,798 | - | 117,311,798 | 94.6 |
| 前 年 度 対 比 | 金 額 A-B=C △761,561,000 | △733,578,256 | - | △733,578,256 | △27,982,744 | 3,729,000 | △31,711,744 | ポイント △ 1.0 |
| | 増減率 C/B △ 35.4 | % △ 36.0 | % - | % △ 36.0 | % △ 23.9 | % 皆増 | % △ 27.0 | |

ア 支出済額 1,303,186,946 円の内訳

| 項 | 予算現額 (A) | 令和元年度支出済額 (B) | 差 引 額 (A)-(B) | 平成30年度支出済額 (C) | 前年度比較 (B)-(C) |
|-----------|------------------|------------------|------------------|--------------------|--------------------|
| 労 政 費 | 円 621,848,000 | 円 563,602,083 | 円 58,245,917 | 円 1,276,768,670 | 円 △ 713,166,587 |
| 職 業 訓 練 費 | 672,331,000 | 642,118,136 | 30,212,864 | 661,020,860 | △ 18,902,724 |
| 労働委員会費 | 98,337,000 | 97,466,727 | 870,273 | 98,975,672 | △ 1,508,945 |
| 計 | 1,392,516,000 | 1,303,186,946 | 89,329,054 | 2,036,765,202 | △ 733,578,256 |

労働費は、前年度に比べて733,578,256円（△36.0%）減少している。主なものは、戦略産業雇用創造プロジェクト事業費の皆減や地域活性化雇用創造プロジェクト事業費に係る委託料の減などによる労政費713,166,587円の減である。

イ 翌年度繰越額 3,729,000 円の内訳

| 項 | 目 | 名 称 | 繰 越 額 | 繰 越 理 由 |
|-----------|-----------|---------------|----------------|-----------|
| 職 業 訓 練 費 | 技 術 学 校 費 | 公共職業能力開発推進事業費 | 円 3,729,000 | 計画に関する諸条件 |
| | 計 | | 3,729,000 | |

ウ 不用額 85,600,054 円の内訳

| 項 | 目 | 予算現額 | 不 用 額 | 主 な 内 容 |
|-------------|---------------|------------------|-----------------|--------------------|
| 労 政 費 | 労 政 総 務 費 | 円 421,990,000 | 円 56,357,590 | 地域雇用対策事業費等の実績減 |
| | 労 働 教 育 費 | 12,352,000 | 817,657 | 中小企業労働相談事業費の実績減 |
| | 労 働 福 祉 費 | 187,506,000 | 1,070,670 | 働く環境サポート事業費等の実績減 |
| 職 業 訓 練 費 | 職 業 訓 練 総 務 費 | 367,386,000 | 503,275 | 民間職業能力開発支援事業費等の実績減 |
| | 技 術 学 校 費 | 304,945,000 | 25,980,589 | 公共職業能力開発推進事業費の実績減 |
| 労 働 委 員 会 費 | 労 働 委 員 会 費 | 98,337,000 | 870,273 | 委員報酬等の実績減 |
| | 計 | 1,392,516,000 | 85,600,054 | |

農林水産業費

| 区 分 | 予算現額 (A) | 支 出 済 額 | | | 差 引 額 (A)-(B)=(C) | 翌年度繰越額 (D) | 不 用 額 (C)-(D) | 執行率 (B)/(A) |
|-----------------------|-------------------------------|---------------------|---------------------|---------------------|----------------------|---------------------|------------------|----------------|
| | | 本年度分 | 前年度繰越分 | 計 (B) | | | | |
| 令和元年度 A | 円 47,236,424,100 | 円 24,851,429,574 | 円 10,800,159,022 | 円 35,651,588,596 | 円 11,584,835,504 | 円 10,642,925,231 | 円 941,910,273 | % 75.5 |
| 平成30年度 B | 43,888,921,200 | 23,711,301,708 | 8,803,808,106 | 32,515,109,814 | 11,373,811,386 | 10,890,169,100 | 483,642,286 | 74.1 |
| 前 年 度 対 比 | 金 額 A-B=C 3,347,502,900 | 1,140,127,866 | 1,996,350,916 | 3,136,478,782 | 211,024,118 | △247,243,869 | 458,267,987 | ポイント 1.4 |
| | 増減率 C/B 7.6 | % 4.8 | % 22.7 | % 9.6 | % 1.9 | % △ 2.3 | % 94.8 | |

ア 支出済額 35,651,588,596 円の内訳

| 項 | 予算現額 (A) | 令和元年度支出済額 (B) | 差 引 額 (A)-(B) | 平成30年度支出済額 (C) | 前 年 度 比 較 (B)-(C) |
|---------|---------------------|---------------------|------------------|--------------------|----------------------|
| 農 業 費 | 円 11,164,590,000 | 円 10,991,410,047 | 円 173,179,953 | 円 9,678,142,470 | 円 1,313,267,577 |
| 畜 産 業 費 | 1,627,673,000 | 873,480,731 | 754,192,269 | 663,965,736 | 209,514,995 |
| 農 地 費 | 19,228,164,100 | 12,597,996,457 | 6,630,167,643 | 11,508,322,458 | 1,089,673,999 |
| 林 業 費 | 9,567,682,000 | 7,243,172,887 | 2,324,509,113 | 7,786,481,159 | △ 543,308,272 |
| 水 産 業 費 | 5,648,315,000 | 3,945,528,474 | 1,702,786,526 | 2,878,197,991 | 1,067,330,483 |
| 計 | 47,236,424,100 | 35,651,588,596 | 11,584,835,504 | 32,515,109,814 | 3,136,478,782 |

農林水産業費は、前年度に比べて 3,136,478,782 円 (9.6%) 増加している。主なものは、農作物対策費の増などによる農業費 1,313,267,577 円の増、農地防災事業費の増などによる農地費 1,089,673,999 円の増、水産基盤整備費の増などによる水産業費 1,067,330,483 円の増である。

イ 翌年度繰越額 10,642,925,231 円の内訳

| 項 | 名 称 | 繰 越 額 | 繰 越 理 由 |
|---------|------------------|-----------------|------------|
| 農 業 費 | 獣害につよい地域づくり推進事業費 | 円 10,223,000 | 計画に関する諸条件 |
| 畜 産 業 費 | 畜産業試験研究管理費等 | 84,312,593 | 計画に関する諸条件 |
| 農 地 費 | 高度水利機能確保基盤整備事業費等 | 6,617,483,833 | 計画に関する諸条件等 |
| 林 業 費 | 治山事業費等 | 2,247,084,805 | 計画に関する諸条件等 |
| 水 産 業 費 | 県営水産生産基盤整備事業費等 | 1,683,821,000 | 計画に関する諸条件等 |
| | 計 | 10,642,925,231 | |

ウ 不用額 941,910,273 円の内訳

| 項 | 目 | 予 算 現 額 | 不 用 額 | 主 な 内 容 |
|---------|---------------------|----------------------------|-------------------------|------------------------|
| 農 業 費 | 農 業 総 務 費 | 8,086,097,000 ^円 | 62,004,474 ^円 | 農政総務費の執行残等 |
| | 農 作 物 対 策 費 | 1,721,349,000 | 18,408,249 | 農産物の生産振興事業費の執行残等 |
| | 農 業 経 営 対 策 費 | 357,702,000 | 17,916,917 | みえの獣肉等流通促進事業費の執行残等 |
| | 農 林 漁 業 経 営 体 育 成 費 | 330,958,000 | 28,095,219 | 地域農政推進対策事業費の執行残等 |
| | 農 業 試 験 研 究 費 | 258,529,000 | 18,308,099 | 農業技術開発推進費の執行残等 |
| 畜 産 業 費 | 家 畜 保 健 衛 生 費 | 1,149,579,000 | 661,697,085 | 家畜衛生防疫事業費の執行残等 |
| 林 業 費 | 造 林 費 | 1,091,694,000 | 12,747,460 | 災害に強い森林づくり推進事業費の執行残等 |
| | 緑 化 対 策 費 | 1,802,240,000 | 36,310,704 | みえ森と緑の県民税市町交付金事業費の執行残等 |
| そ の 他 | | 32,438,276,100 | 86,422,066 | 事業費の精算による執行残等 |
| | 計 | 47,236,424,100 | 941,910,273 | |

商工費

| 区 分 | 予算現額 (A) | 支 出 済 額 | | | 差 引 額 (A)-(B)=(C) | 翌年度繰越額 (D) | 不 用 額 (C)-(D) | 執行率 (B)/(A) |
|-----------------------|--------------------------------|--------------------|-----------------|--------------------|----------------------|------------------|------------------|----------------|
| | | 本年度分 | 前年度繰越分 | 計 (B) | | | | |
| 令和元年度 A | 円 10,549,836,000 | 円 9,929,610,382 | 円 64,882,000 | 円 9,994,492,382 | 円 555,343,618 | 円 282,323,000 | 円 273,020,618 | % 94.7 |
| 平成30年度 B | 11,858,712,000 | 11,586,521,604 | 59,994,000 | 11,646,515,604 | 212,196,396 | 74,137,000 | 138,059,396 | 98.2 |
| 前 年 度 対 比 | 金 額 A-B=C △1,308,876,000 | △1,656,911,222 | 4,888,000 | △1,652,023,222 | 343,147,222 | 208,186,000 | 134,961,222 | ポイント △ 3.5 |
| | 増減率 C/B △ 11.0 | % △ 14.3 | % 8.1 | % △ 14.2 | % 161.7 | % 280.8 | % 97.8 | |

ア 支出済額 9,994,492,382 円の内訳

| 項 | 予算現額 (A) | 令和元年度支出済額 (B) | 差 引 額 (A)-(B) | 平成30年度支出済額 (C) | 前年度比較 (B)-(C) |
|---------|---------------------|--------------------|------------------|---------------------|----------------------|
| 商 工 業 費 | 円 10,549,836,000 | 円 9,994,492,382 | 円 555,343,618 | 円 11,646,515,604 | 円 △ 1,652,023,222 |

商工費は、前年度に比べて1,652,023,222円(△14.2%)減少している。主なものは、みえコミュニティ応援ファンド償還金の減などによる地域産業総合事業費の減、発電用施設周辺地域振興補助金の皆減などによる総合エネルギー対策費の減である。

イ 翌年度繰越額 282,323,000 円の内訳

| 項 | 目 | 名 称 | 繰 越 額 | 繰 越 理 由 |
|---------|--------|-------------|------------------|----------|
| 商 工 業 費 | 商工業振興費 | 食の産業振興支援事業費 | 円 282,323,000 | 国の補正予算対応 |
| | 計 | | 282,323,000 | |

ウ 不用額 273,020,618 円の内訳

| 項 | 目 | 予算現額 | 不用額 | 主 な 内 容 |
|---------|--------|--------------------|-----------------|-------------------|
| 商 工 業 費 | 商工業総務費 | 円 4,924,509,000 | 円 12,105,917 | 地域産業総合事業費等の実績減 |
| | 工業開発費 | 1,918,513,000 | 10,280,780 | 企業誘致・投資促進事業費等の実績減 |
| | 商工業振興費 | 2,779,429,000 | 216,496,985 | 食の産業振興支援事業費等の実績減 |
| | 新産業振興費 | 550,851,000 | 21,150,218 | 海外誘客推進事業費等の実績減 |
| | そ の 他 | 376,534,000 | 12,986,718 | 技術支援強化費等の実績減 |
| | 計 | 10,549,836,000 | 273,020,618 | |

土木費

| 区 分 | 予 算 現 額 (A) | 支 出 済 額 | | | 差 引 額 (A)-(B)=(C) | 翌年度繰越額 (D) | 不 用 額 (C)-(D) | 執行率 (B)/(A) |
|-------------------------|-----------------|----------------|----------------|----------------|----------------------|----------------|------------------|----------------|
| | | 本 年 度 分 | 前年度繰越分 | 計 (B) | | | | |
| 令和元年度 A | 110,097,128,946 | 60,403,569,109 | 19,603,549,127 | 80,007,118,236 | 30,090,010,710 | 29,457,492,410 | 632,518,300 | 72.7 |
| 平成30年度 B | 96,787,508,717 | 58,538,611,816 | 18,071,544,986 | 76,610,156,802 | 20,177,351,915 | 19,944,142,946 | 233,208,969 | 79.2 |
| 前年度 金額 A-B=C | 13,309,620,229 | 1,864,957,293 | 1,532,004,141 | 3,396,961,434 | 9,912,658,795 | 9,513,349,464 | 399,309,331 | ポイント △ 6.5 |
| 前年度 対比 増減率 C/B | 13.8 | 3.2 | 8.5 | 4.4 | 49.1 | 47.7 | 171.2 | |

ア 支出済額 80,007,118,236 円の内訳

| 項 | 予 算 現 額 (A) | 令和元年度支出済額 (B) | 差 引 額 (A)-(B) | 平成30年度支出済額 (C) | 前 年 度 比 較 (B)-(C) |
|---------------|-----------------|------------------|------------------|-------------------|----------------------|
| 土 木 管 理 費 | 21,812,518,460 | 19,516,009,023 | 2,296,509,437 | 19,266,540,439 | 249,468,584 |
| 道 路 橋 り よ う 費 | 48,489,535,821 | 33,048,734,206 | 15,440,801,615 | 34,151,117,373 | △ 1,102,383,167 |
| 河 川 海 岸 費 | 27,606,642,565 | 17,368,736,185 | 10,237,906,380 | 14,042,721,456 | 3,326,014,729 |
| 港 湾 費 | 4,489,300,000 | 3,518,084,266 | 971,215,734 | 3,370,451,493 | 147,632,773 |
| 都 市 計 画 費 | 6,705,941,100 | 5,581,764,715 | 1,124,176,385 | 4,842,061,887 | 739,702,828 |
| 住 宅 費 | 993,191,000 | 973,789,841 | 19,401,159 | 937,264,154 | 36,525,687 |
| 計 | 110,097,128,946 | 80,007,118,236 | 30,090,010,710 | 76,610,156,802 | 3,396,961,434 |

土木費は、前年度に比べて3,396,961,434円（4.4%）増加している。主なものは、直轄河川事業負担金の増などによる河川海岸費3,326,014,729円の増である。

イ 翌年度繰越額 29,457,492,410 円の内訳

| 項 | 名 称 | 繰 越 額 | 繰 越 理 由 |
|---------------|--------------|----------------|------------------|
| 土 木 管 理 費 | 公共土木施設維持管理費等 | 2,207,538,252 | 計画・設計に関する諸条件等 |
| 道 路 橋 り よ う 費 | 道路整備交付金事業費等 | 15,397,610,842 | 計画・設計に関する諸条件等 |
| 河 川 海 岸 費 | 河川整備交付金事業費等 | 9,773,758,567 | 計画に関する諸条件、用地の関係等 |
| 港 湾 費 | 海岸高潮対策（港湾）費等 | 961,131,000 | 計画・設計に関する諸条件等 |
| 都 市 計 画 費 | 街路整備交付金事業費等 | 1,117,453,749 | 計画・設計に関する諸条件等 |
| | 計 | 29,457,492,410 | |

ウ 不用額 632,518,300 円の内訳

| 項 | 目 | 予 算 現 額 | 不 用 額 | 主 な 内 容 |
|---------|-----------------|-----------------|-------------|---------------|
| 土木管理費 | 土木総務費 | 21,701,526,460 | 84,550,537 | 事業費の精算による執行残等 |
| 道路橋りよう費 | 道路橋りよう 新設改良費 | 36,987,567,289 | 32,507,450 | 事業費の精算による執行残等 |
| 河川海岸費 | 河川改良費 | 15,236,521,194 | 425,436,964 | 事業費の精算による執行残等 |
| 港湾費 | 港湾建設費 | 2,927,278,000 | 9,031,002 | 事業費の精算による執行残等 |
| 都市計画費 | 街路事業費 | 3,109,225,380 | 4,148,360 | 事業費の精算による執行残等 |
| 住宅費 | 住宅管理費 | 767,169,000 | 10,751,237 | 事業費の精算による執行残等 |
| そ | の | 29,367,841,623 | 66,092,750 | |
| | 他 | | | |
| | 計 | 110,097,128,946 | 632,518,300 | |

警察費

| 区 分 | 予算現額 (A) | 支 出 済 額 | | | 差 引 額 (A)-(B)=(C) | 翌年度繰越額 (D) | 不 用 額 (C)-(D) | 執行率 (B)/(A) |
|------------|----------------------------|---------------------|------------------|---------------------|----------------------|-----------------|------------------|----------------|
| | | 本年度分 | 前年度繰越分 | 計 (B) | | | | |
| 令和元年度 A | 円 37,711,256,280 | 円 37,482,456,397 | 円 100,723,400 | 円 37,583,179,797 | 円 128,076,483 | 円 14,311,000 | 円 113,765,483 | % 99.7 |
| 平成30年度 B | 37,212,949,000 | 36,933,244,649 | — | 36,933,244,649 | 279,704,351 | 125,793,280 | 153,911,071 | 99.2 |
| 前年度 対 比 | 金額 A-B=C 498,307,280 | 549,211,748 | 100,723,400 | 649,935,148 | △151,627,868 | △ 111,482,280 | △40,145,588 | ポイント 0.5 |
| | 増減率 C/B 1.3 | % 1.5 | % 皆増 | % 1.8 | % △ 54.2 | % △ 88.6 | % △ 26.1 | |

ア 支出済額 37,583,179,797 円の内訳

| 項 | 予算現額 (A) | 令和元年度支出済額 (B) | 差 引 額 (A)-(B) | 平成30年度支出済額 (C) | 前年度比較 (B)-(C) |
|-----------|----------------|------------------|------------------|-------------------|------------------|
| | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 警 察 管 理 費 | 34,718,773,280 | 34,630,549,756 | 88,223,524 | 34,368,907,803 | 261,641,953 |
| 警 察 活 動 費 | 2,992,483,000 | 2,952,630,041 | 39,852,959 | 2,564,336,846 | 388,293,195 |
| 計 | 37,711,256,280 | 37,583,179,797 | 128,076,483 | 36,933,244,649 | 649,935,148 |

警察費は、前年度に比べて 649,935,148 円 (1.8%) 増加している。主なものは、給与費の増などによる警察管理費 261,641,953 円の増、捜査支援システム改修工事費の皆増などによる警察活動費 388,293,195 円の増である。

イ 翌年度繰越額 14,311,000 円の内訳

| 項 | 目 | 名 称 | 繰 越 額 | 繰 越 理 由 |
|-----------|-----------|-------------|--------------|-----------|
| 警 察 活 動 費 | 刑 事 警 察 費 | 生活安全警察活動費 | 円 957,000 | 計画に関する諸条件 |
| | 交通安全施設整備費 | 国補交通安全施設整備費 | 13,354,000 | 計画に関する諸条件 |
| 計 | | | 14,311,000 | |

ウ 不用額 113,765,483 円の内訳

| 項 | 目 | 予 算 現 額 | 不 用 額 | 主 な 内 容 |
|-------|----------------------|----------------|--------------|-------------------|
| 警察管理費 | 公安委員会費 | 円 6,875,000 | 円 329,757 | 公安委員報酬等の執行残 |
| | 警察本部費 | 33,015,697,139 | 50,000,575 | 委託料、宿日直手当等の執行残 |
| | 装 備 費 | 442,568,000 | 8,620,084 | 自動車損害保険料、燃料費等の執行残 |
| | 警察施設費 | 312,675,280 | 28,714,662 | 工事請負費等の執行残 |
| | 恩 給 及 び 退 職 年 金 費 | 37,051,000 | 558,446 | 恩給及び退職年金等の執行残 |
| 警察活動費 | 一般警察活動費 | 294,714,000 | 9,367,546 | 旅費等の執行残 |
| | 刑 事 警 察 費 | 923,751,000 | 7,378,258 | 印刷製本費、通信運搬費等の執行残 |
| | 交通指導取締費 | 373,229,379 | 26,217 | 委託料等の執行残 |
| | 交通安全施設 整 備 費 | 1,400,788,621 | 8,769,938 | 光熱水費、工事請負費等の執行残 |
| 計 | 37,711,256,280 | 113,765,483 | | |

教育費

| 区 分 | 予算現額 (A) | 支 出 済 額 | | | 差 引 額 (A)-(B)=(C) | 翌年度繰越額 (D) | 不 用 額 (C)-(D) | 執行率 (B)/(A) |
|-----------------------|--------------------------------|----------------------|----------------|----------------------|----------------------|--------------------|------------------|----------------|
| | | 本年度分 | 前年度繰越分 | 計 (B) | | | | |
| 令和元年度 A | 円 164,397,220,000 | 円 162,393,686,114 | 円 9,460,000 | 円 162,403,146,114 | 円 1,994,073,886 | 円 1,308,585,900 | 円 685,487,986 | % 98.8 |
| 平成30年度 B | 166,534,117,600 | 165,642,525,013 | 285,880,960 | 165,928,405,973 | 605,711,627 | 9,500,000 | 596,211,627 | 99.6 |
| 前 年 度 対 比 | 金 額 A-B=C △2,136,897,600 | △3,248,838,899 | △276,420,960 | △3,525,259,859 | 1,388,362,259 | 1,299,085,900 | 89,276,359 | ポイント △ 0.8 |
| | 増減率 C/B △ 1.3 | % △ 2.0 | % △ 96.7 | % △ 2.1 | % 229.2 | % 13674.6 | % 15.0 | |

ア 支出済額 162,403,146,114 円の内訳

| 項 | 予算現額 (A) | 令和元年度支出済額 (B) | 差 引 額 (A)-(B) | 平成30年度支出済額 (C) | 前 年 度 比 較 (B)-(C) |
|---------|---------------------|---------------------|------------------|---------------------|----------------------|
| 教育総務費 | 円 23,684,353,000 | 円 23,444,629,890 | 円 239,723,110 | 円 23,820,893,346 | 円 △ 376,263,456 |
| 小学校費 | 54,076,953,000 | 54,009,995,346 | 66,957,654 | 54,992,304,298 | △ 982,308,952 |
| 中学校費 | 29,883,182,000 | 29,816,792,042 | 66,389,958 | 30,527,173,517 | △ 710,381,475 |
| 高等学校費 | 35,796,424,000 | 34,376,639,186 | 1,419,784,814 | 34,926,453,534 | △ 549,814,348 |
| 特別支援学校費 | 11,894,086,000 | 11,825,188,826 | 68,897,174 | 11,895,793,432 | △ 70,604,606 |
| 社会教育費 | 427,620,000 | 420,387,726 | 7,232,274 | 401,996,807 | 18,390,919 |
| 保健体育費 | 480,142,000 | 378,610,667 | 101,531,333 | 861,620,527 | △ 483,009,860 |
| 私学振興費 | 6,826,228,000 | 6,807,279,967 | 18,948,033 | 6,790,631,886 | 16,648,081 |
| 私立幼稚園費 | 1,328,232,000 | 1,323,622,464 | 4,609,536 | 1,711,538,626 | △ 387,916,162 |
| 計 | 164,397,220,000 | 162,403,146,114 | 1,994,073,886 | 165,928,405,973 | △ 3,525,259,859 |

教育費は、前年度に比べて 3,525,259,859 円 (△2.1%) 減少している。主なものは、教職員給与費の減などによる小学校費 982,308,952 円、中学校費 710,381,475 円及び高等学校費 549,814,348 円の減、平成 30 年度全国高等学校総合体育大会開催事業費の減などによる保健体育費 483,009,860 円の減である。

イ 翌年度繰越額 1,308,585,900 円の内訳

| 項 | 目 | 名 称 | 繰 越 額 | 繰 越 理 由 |
|-----------|---------|------------|--------------------|-----------|
| 高 等 学 校 費 | 高等学校管理費 | 情報教育事業費 | 円 1,298,669,000 | 国補正予算対応等 |
| | 学校建設費 | 校舎その他建築費 | 4,653,900 | 設計に関する諸条件 |
| 社 会 教 育 費 | 社会教育総務費 | 鈴鹿青少年センター費 | 5,263,000 | 資材の入手難 |
| | 計 | | 1,308,585,900 | |

ウ 不用額 685,487,986 円の内訳

| 項 | 目 | 予 算 現 額 | 不 用 額 | 主 な 内 容 |
|-------------|-------------|-----------------|-------------|------------------|
| | | 円 | 円 | |
| 教 育 総 務 費 | 事 務 局 費 | 2,644,467,000 | 20,577,749 | 職員手当等の執行残 |
| | 教職員人事費 | 14,986,675,000 | 166,783,320 | 退職手当等の執行残 |
| | 教育指導費 | 5,038,462,000 | 41,911,845 | 報酬等の執行残 |
| 小 学 校 費 | 教 職 員 費 | 54,076,953,000 | 66,957,654 | 給料等の執行残 |
| 中 学 校 費 | 教 職 員 費 | 29,883,182,000 | 66,389,958 | 職員手当等の執行残 |
| 高 等 学 校 費 | 高等学校総務費 | 29,674,669,000 | 63,241,336 | 報酬等の執行残 |
| | 高等学校管理費 | 4,597,828,000 | 33,105,426 | 需用費等の執行残 |
| | 学 校 建 設 費 | 1,523,927,000 | 20,115,152 | 工事請負費等の執行残 |
| 特別支援学校費 | 特別支援学校費 | 11,894,086,000 | 68,897,174 | 扶助費等の執行残 |
| 保 健 体 育 費 | 保健体育総務費 | 330,010,000 | 78,839,149 | 負担金、補助及び交付金等の執行残 |
| | 体 育 振 興 費 | 150,132,000 | 22,692,184 | 負担金、補助及び交付金等の執行残 |
| 私 学 振 興 費 | 私 学 振 興 費 | 6,826,228,000 | 18,948,033 | 負担金、補助及び交付金等の執行残 |
| 私 立 幼 稚 園 費 | 私 立 幼 稚 園 費 | 1,328,232,000 | 4,609,536 | 負担金、補助及び交付金等の執行残 |
| そ の 他 | | 1,442,369,000 | 12,419,470 | |
| | 計 | 164,397,220,000 | 685,487,986 | |

災害復旧費

| 区 分 | 予算現額 (A) | 支 出 済 額 | | | 差 引 額 (A)-(B)=(C) | 翌年度繰越額 (D) | 不 用 額 (C)-(D) | 執行率 (B)/(A) |
|------------|-------------------------------|--------------------|--------------------|--------------------|----------------------|--------------------|------------------|----------------|
| | | 本 年 度 分 | 前年度繰越分 | 計 (B) | | | | |
| 令和元年度 A | 円 10,970,434,050 | 円 3,504,270,788 | 円 2,233,033,910 | 円 5,737,304,698 | 円 5,233,129,352 | 円 4,622,669,920 | 円 610,459,432 | % 52.3 |
| 平成30年度 B | 13,448,305,015 | 4,064,829,802 | 6,328,075,512 | 10,392,905,314 | 3,055,399,701 | 2,697,485,050 | 357,914,651 | 77.3 |
| 前年度 対 比 | 金額 A-B=C △2,477,870,965 | △560,559,014 | △4,095,041,602 | △4,655,600,616 | 2,177,729,651 | 1,925,184,870 | 252,544,781 | ポイント △ 25.0 |
| | 増減率 C/B △ 18.4 | % △ 13.8 | % △ 64.7 | % △ 44.8 | % 71.3 | % 71.4 | % 70.6 | |

ア 支出済額 5,737,304,698 円の内訳

| 項 | 予算現額 (A) | 令和元年度支出済額 (B) | 差 引 額 (A)-(B) | 平成30年度支出済額 (C) | 前 年 度 比 較 (B)-(C) |
|------------------|--------------------|------------------|------------------|--------------------|----------------------|
| 農林水産施設 災害復旧費 | 円 1,017,427,000 | 円 636,358,000 | 円 381,069,000 | 円 1,322,953,035 | 円 △ 686,595,035 |
| 土木施設 災害復旧費 | 9,911,007,050 | 5,086,946,698 | 4,824,060,352 | 9,011,722,281 | △ 3,924,775,583 |
| 鉄道施設 災害復旧費 | — | — | — | 25,940,477 | △ 25,940,477 |
| 自然公園等施設 災害復旧費 | 42,000,000 | 14,000,000 | 28,000,000 | 5,000,000 | 9,000,000 |
| 教育施設 災害復旧費 | — | — | — | 13,289,107 | △ 13,289,107 |
| 警察施設 災害復旧費 | — | — | — | 14,000,414 | △ 14,000,414 |
| 計 | 10,970,434,050 | 5,737,304,698 | 5,233,129,352 | 10,392,905,314 | △ 4,655,600,616 |

災害復旧費は、前年度に比べて 4,655,600,616 円（△44.8%）減少している。主なものは、平成 29 年災害土木復旧費の減などによる土木施設災害復旧費 3,924,775,583 円の減である。

イ 翌年度繰越額 4,622,669,920 円の内訳

| 項 | 目 | 名 称 | 繰 越 額 | 繰 越 理 由 |
|------------------|---------------------|------------------|-----------------|-------------------|
| 農林水産施設 災害復旧費 | 耕地災害復旧費 | 団体営災害耕地復旧事業費 | 円 39,129,000 | 用地の関係 |
| | 林野災害復旧費 | 治山施設災害復旧事業費等 | 167,095,000 | 補償処理の困難、気象の関係等 |
| 土木施設 災害復旧費 | 平成30年災害 土木復旧費 | 平成30年災害土木（建設）復旧費 | 172,732,860 | 計画に関する諸条件等 |
| | 平成30年県単災害 土木復旧費 | 平成30年県単災害土木復旧費 | 1,377,864,048 | 計画に関する諸条件、資材の入手困難 |
| | 平成31年災害 土木復旧費 | 平成31年災害土木（建設）復旧費 | 2,608,121,854 | 計画・設計に関する諸条件 |
| | 平成31年県単災害 土木復旧費 | 平成31年県単災害土木復旧費 | 220,979,596 | 計画に関する諸条件、用地の関係 |
| | 令和2年災害土木 （建設）復旧費 | 令和2年災害土木（建設）復旧費 | 15,747,562 | 計画に関する諸条件 |
| 自然公園等施設 災害復旧費 | 自然公園等施設 災害復旧事業費 | 自然公園等施設災害復旧事業費 | 21,000,000 | 計画に関する諸条件 |
| | | 計 | 4,622,669,920 | |

ウ 不用額 610,459,432 円の内訳

| 項 | 目 | 予算現額 | 不用額 | 主な内容 |
|------------------|----------------|----------------|---------------|--------------------------|
| | | 円 | 円 | |
| 農林水産施設 災害復旧費 | 耕地災害復旧費 | 338,502,000 | 98,441,000 | 災害復旧事業費の実績減 |
| | 林野災害復旧費 | 535,181,000 | 48,797,000 | 災害復旧事業費の実績減 |
| | 漁港災害復旧費 | 143,744,000 | 27,607,000 | 災害復旧事業費の実績減 |
| 土木施設 災害復旧費 | 平成29年災害土木復旧費 | 549,091,000 | 326,474,000 | 繰越事業に係る事業費の 精算による執行残 |
| | 平成30年災害土木復旧費 | 1,151,576,000 | 80,056,682 | 繰越事業に係る事業費の 精算による執行残等 |
| | 平成31年県単災害土木復旧費 | 422,337,000 | 22,083,750 | 事業費の精算による執行 残 |
| 自然公園等施 設災害復旧費 | 自然公園等施設災害復旧事業費 | 42,000,000 | 7,000,000 | 事業費の精算による執行 残 |
| そ | の | 他 | 7,788,003,050 | — |
| | 計 | 10,970,434,050 | 610,459,432 | |

公債費

| 区 分 | 予算現額 (A) | 支 出 済 額 | | | 差 引 額 (A)-(B)=(C) | 翌年度繰越額 (D) | 不 用 額 (C)-(D) | 執行率 (B)/(A) |
|-----------------------|--------------------------------|----------------------|--------|----------------------|----------------------|---------------|------------------|----------------|
| | | 本 年 度 分 | 前年度繰越分 | 計 (B) | | | | |
| 令和元年度 A | 円 112,317,900,000 | 円 112,294,594,245 | 円 - | 円 112,294,594,245 | 円 23,305,755 | 円 - | 円 23,305,755 | % 100.0 |
| 平成30年度 B | 117,325,954,000 | 117,264,746,353 | - | 117,264,746,353 | 61,207,647 | - | 61,207,647 | 99.9 |
| 前 年 度 対 比 | 金 額 A-B=C △5,008,054,000 | △4,970,152,108 | - | △4,970,152,108 | △37,901,892 | - | △37,901,892 | ポイント 0.1 |
| | 増減率 C/B △ 4.3 | △ 4.2 | - | △ 4.2 | △ 61.9 | - | △ 61.9 | |

ア 支出済額 112,294,594,245 円の内訳

| 項 | 予算現額 (A) | 令和元年度支出済額 (B) | 差 引 額 (A)-(B) | 平成30年度支出済額 (C) | 前 年 度 比 較 (B)-(C) |
|-------|----------------------|----------------------|------------------|----------------------|----------------------|
| 公 債 費 | 円 112,317,900,000 | 円 112,294,594,245 | 円 23,305,755 | 円 117,264,746,353 | 円 △ 4,970,152,108 |

公債費は、前年度に比べて4,970,152,108円(△4.2%)減少している。主なものは、元利償還金の減などによる県債管理特別会計への繰出金4,993,568,342円の減である。

イ 歳出決算額との対比

| 区 分 | 歳 出 決 算 額 (A) | 公 債 費 (B) | 歳出決算額に占める 公債費の割合(B)/(A) |
|------------|----------------------|----------------------|----------------------------|
| 令 和 元 年 度 | 円 710,251,516,547 | 円 112,294,594,245 | % 15.8 |
| 平 成 30 年 度 | 715,656,619,187 | 117,264,746,353 | 16.4 |
| 増 減 率 | % △ 0.8 | % △ 4.2 | |

ウ 不用額 23,305,755 円の内訳

| 項 | 目 | 予算現額 | 不用額 | 主 な 内 容 |
|-------|---------|-----------------|------------|------------------------|
| 公 債 費 | 利 子 | 円 2,889,000 | 円 9,711 | 新発債に係る割引料支払金の減 |
| | 公 債 諸 費 | 223,652,000 | 17,075,838 | 新発債の発行手数料減に伴う減 |
| | 繰 出 金 | 112,091,359,000 | 6,220,206 | 借換債に係る発行手数料の減による公債諸費の減 |
| 計 | | 112,317,900,000 | 23,305,755 | |

諸支出金

| 区 分 | 予 算 現 額 (A) | 支 出 済 額 | | | 差 引 額 (A)-(B)=(C) | 翌年度繰越額 (D) | 不 用 額 (C)-(D) | 執行率 (B)/(A) |
|-----------------------|--------------------------------|---------------------|--------|---------------------|----------------------|---------------|------------------|----------------|
| | | 本 年 度 分 | 前年度繰越分 | 計 (B) | | | | |
| 令和元年度 A | 90,085,037,000 円 | 90,029,234,874 円 | — 円 | 90,029,234,874 円 | 55,802,126 円 | — 円 | 55,802,126 円 | 99.9 % |
| 平成30年度 B | 93,335,518,000 | 93,326,355,213 | — | 93,326,355,213 | 9,162,787 | — | 9,162,787 | 100.0 |
| 前 年 度 対 比 | 金 額 A-B=C △3,250,481,000 | △3,297,120,339 | — | △3,297,120,339 | 46,639,339 | — | 46,639,339 | ポイント △ 0.1 |
| | 増減率 C/B △ 3.5 | △ 3.5 | — | △ 3.5 | 509.0 | — | 509.0 | |

ア 支出済額 90,029,234,874 円の内訳

| 項 | 予 算 現 額 (A) | 令和元年度支出済額 (B) | 差 引 額 (A)-(B) | 平成30年度支出済額 (C) | 前 年 度 比 較 (B)-(C) |
|-------------------|---------------------|---------------------|------------------|---------------------|----------------------|
| 地方消費税清算金 | 51,853,344,000 円 | 51,853,341,157 円 | 2,843 円 | 53,196,628,733 円 | △ 1,343,287,576 円 |
| 利子割交付金 | 265,389,000 | 265,389,000 | — | 587,681,000 | △ 322,292,000 |
| 配当割交付金 | 1,358,191,000 | 1,358,191,000 | — | 1,183,622,000 | 174,569,000 |
| 株式等譲渡所得割 交 付 金 | 743,815,000 | 743,685,000 | 130,000 | 951,241,000 | △ 207,556,000 |
| 地方消費税交付金 | 32,934,942,000 | 32,934,942,000 | — | 33,809,625,000 | △ 874,683,000 |
| ゴルフ場利用税 交 付 金 | 1,157,684,000 | 1,157,683,203 | 797 | 1,145,701,429 | 11,981,774 |
| 自動車取得税交付金 | 1,374,705,000 | 1,374,704,688 | 312 | 2,451,855,000 | △ 1,077,150,312 |
| 環境性能割交付金 | 396,867,000 | 341,298,826 | 55,568,174 | — | 341,298,826 |
| 利子割精算金 | 100,000 | — | 100,000 | 1,051 | △ 1,051 |
| 計 | 90,085,037,000 | 90,029,234,874 | 55,802,126 | 93,326,355,213 | △ 3,297,120,339 |

諸支出金は、前年度に比べて 3,297,120,339 円 (△3.5%) 減少している。主なものは、地方消費税清算金 1,343,287,576 円の減及び自動車取得税交付金 1,077,150,312 円の減である。

イ 不用額 55,802,126 円の内訳

| 項 | 予 算 現 額 | 不 用 額 | 主 な 内 容 |
|-----------------|------------------|-----------------|----------------|
| 環 境 性 能 割 交 付 金 | 396,867,000 円 | 55,568,174 円 | 執行見込額の誤差による執行残 |
| そ の 他 | 89,688,170,000 | 233,952 | 執行見込額の誤差による執行残 |
| 計 | 90,085,037,000 | 55,802,126 | |

予備費

| 区 分 | 予 算 現 額 (A) | 支 出 済 額 | | | 差 引 額 (A)-(B)=(C) | 翌年度繰越額 (D) | 不 用 額 (C)-(D) | 執行率 (B)/(A) |
|-----------------------|----------------|---------|-------------|----------|----------------------|---------------|------------------|----------------|
| | | 本 年 度 分 | 前 年 度 繰 越 分 | 計 (B) | | | | |
| | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | % |
| 令和元年度 A | 50,000,000 | — | — | — | 50,000,000 | — | 50,000,000 | 0.0 |
| 平成30年度 B | 50,000,000 | — | — | — | 50,000,000 | — | 50,000,000 | 0.0 |
| 前 年 度 対 比 | 金 額 A-B=C | — | — | — | — | — | — | ポイント 0.0 |
| | 増減率 C/B | % | % | % | % | % | % | % |

予算現額は 50,000,000 円で、全額不執行である。

(参考) 最近 5 年間の年度別決算総額に対する款別構成比

| 区 分 | 款 別 | 歳 入 | | | | | 歳 出 | | | | | |
|------------------|-----------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|------------|-------------|-------------|-------------|-------------|------------|------|
| | | 構 成 比 | | | | | 構 成 比 | | | | | |
| | | 平 成 27年度 | 平 成 28年度 | 平 成 29年度 | 平 成 30年度 | 令 和 元年度 | 平 成 27年度 | 平 成 28年度 | 平 成 29年度 | 平 成 30年度 | 令 和 元年度 | |
| | | % | % | % | % | % | % | % | % | % | % | % |
| 自 主 財 源 | 県 税 | 32.9 | 32.6 | 33.6 | 36.3 | 34.7 | 議 会 費 | 0.2 | 0.2 | 0.2 | 0.2 | 0.2 |
| | 地 方 消 費 税 金 | 8.9 | 8.1 | 8.5 | 9.1 | 8.9 | 総 務 費 | 5.6 | 5.7 | 5.4 | 5.4 | 5.6 |
| | 分 担 金 担 及 び 金 | 0.3 | 0.3 | 0.2 | 0.3 | 0.4 | 民 生 費 | 13.5 | 14.8 | 14.8 | 14.2 | 15.1 |
| | 使 用 料 及 び 料 | 1.1 | 1.3 | 1.3 | 1.3 | 1.3 | 衛 生 費 | 3.9 | 4.2 | 4.2 | 3.8 | 3.8 |
| | 財 産 収 入 | 0.2 | 0.2 | 0.2 | 0.2 | 0.4 | 労 働 費 | 0.5 | 0.3 | 0.3 | 0.3 | 0.2 |
| | 寄 附 金 | 0.1 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 農 林 水 産 業 費 | 4.4 | 4.5 | 4.9 | 4.5 | 5.0 |
| | 繰 入 金 | 3.0 | 3.6 | 2.0 | 0.9 | 1.1 | 商 工 費 | 1.5 | 1.4 | 1.4 | 1.6 | 1.4 |
| | 繰 越 金 | 1.3 | 1.9 | 1.7 | 1.5 | 1.9 | 土 木 費 | 11.3 | 11.6 | 10.2 | 10.7 | 11.3 |
| | 諸 収 入 | 2.3 | 2.0 | 2.0 | 2.4 | 2.3 | 警 察 費 | 5.1 | 5.1 | 5.3 | 5.2 | 5.3 |
| | 小 計 | 50.0 | 50.0 | 49.6 | 52.0 | 50.8 | 教 育 費 | 22.9 | 23.3 | 23.4 | 23.2 | 22.9 |
| 依 存 財 源 | 地 方 譲 与 税 | 4.4 | 3.8 | 4.0 | 4.5 | 4.4 | 災 害 復 旧 費 | 0.9 | 0.5 | 1.0 | 1.5 | 0.8 |
| | 地 方 特 例 金 | 0.1 | 0.1 | 0.1 | 0.1 | 0.3 | 公 債 費 | 15.9 | 16.5 | 16.7 | 16.4 | 15.8 |
| | 地 方 交 付 税 | 18.0 | 19.0 | 19.0 | 18.8 | 17.8 | 諸 支 出 金 | 14.3 | 11.8 | 12.1 | 13.0 | 12.7 |
| | 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金 | 0.1 | 0.1 | 0.1 | 0.1 | 0.1 | | | | | | |
| | 国 庫 支 出 金 | 10.4 | 10.7 | 11.0 | 10.2 | 10.4 | | | | | | |
| | 県 債 | 17.0 | 16.3 | 16.2 | 14.3 | 16.2 | | | | | | |
| 小 計 | 50.0 | 50.0 | 50.4 | 48.0 | 49.2 | | | | | | | |
| 合 計 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 計 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | |

(注) 構成比は、款ごとに四捨五入しているため、合計等が合わない場合がある。

(2) 特別会計

ア 歳入歳出決算の状況

| 区 分 | 予 算 現 額 (A) 円 | 歳 入 | | | |
|---------|---------------------|-------------------|---------------------------|----------------|----------------|
| | | 決 算 額 (B) 円 | 予算決算差引額 (B) - (A) 円 | 不 納 欠 損 額 円 | 収 入 未 済 額 円 |
| 令和元年度 | 368,717,101,000 | 368,241,874,395 | △ 475,226,605 | 4,967,363 | 4,111,735,102 |
| 平成30年度 | 361,763,314,000 | 361,977,942,526 | 214,628,526 | 688,850,531 | 3,119,101,284 |
| 差 引 増 減 | 6,953,787,000 | 6,263,931,869 | △ 689,855,131 | △ 683,883,168 | 992,633,818 |

| 歳 出 | | 歳入歳出差引額 (B) - (C) 円 | 翌年度繰越額 (D) 円 | 不 用 額 (A) - (C) - (D) 円 |
|-------------------|---------------------------|---------------------------|--------------------|-------------------------------|
| 決 算 額 (C) 円 | 予算決算差引額 (A) - (C) 円 | | | |
| 361,367,061,976 | 7,350,039,024 | 6,874,812,419 | 2,711,347,000 | 4,638,692,024 |
| 356,647,942,050 | 5,115,371,950 | 5,330,000,476 | 2,482,022,000 | 2,633,349,950 |
| 4,719,119,926 | 2,234,667,074 | 1,544,811,943 | 229,325,000 | 2,005,342,074 |

イ 歳入決算

| 区 分 | 予 算 現 額 (A) 円 | 調 定 額 (B) 円 | 収 入 済 額 (C) 円 | 予算現額に 対する増減額 (C) - (A) 円 | 不納欠損額 (D) 円 | 収入未済額 (B) - (C) - (D) 円 | 収入 歩合 (C) / (B) % |
|-----------------------|------------------------------|-------------------|---------------------|-----------------------------------|-------------------|-------------------------------|----------------------------|
| 令和元年度 A | 368,717,101,000 | 372,358,576,860 | 368,241,874,395 | △475,226,605 | 4,967,363 | 4,111,735,102 | 98.9 |
| 平成30年度 B | 361,763,314,000 | 365,785,894,341 | 361,977,942,526 | 214,628,526 | 688,850,531 | 3,119,101,284 | 99.0 |
| 前 年 度 対 比 | 金額 A-B=C 6,953,787,000 | 6,572,682,519 | 6,263,931,869 | | △683,883,168 | 992,633,818 | ポイント △ 0.1 |
| | 増減率 C/B 1.9 | % 1.8 | % 1.7 | | % △ 99.3 | % 31.8 | |

(ア) 会計別内訳

| 会 計 別 | 予 算 現 額 (A) 円 | 調 定 額 (B) 円 | 収 入 済 額 (C) 円 | 予算現額に 対する増減額 (C) - (A) 円 | 不納欠損額 (D) 円 | 収入未済額 (B) - (C) - (D) 円 | 収入 歩合 (C) / (B) % |
|----------------------------------|---------------------|-------------------|---------------------|-----------------------------------|-------------------|-------------------------------|----------------------------|
| 県 債 管 理 | 181,738,459,000 | 181,732,094,078 | 181,732,094,078 | △ 6,364,922 | - | - | 100.0 |
| 地方独立行政法人 三重県立総合医療 センター資金貸付 | 1,669,834,000 | 1,669,834,000 | 1,669,834,000 | - | - | - | 100.0 |
| 国民健康保険事業 | 163,698,704,000 | 165,947,252,023 | 165,947,252,023 | 2,248,548,023 | - | - | 100.0 |
| 母子及び父子並びに寡婦 福祉資金貸付事業 | 568,575,000 | 977,987,928 | 609,777,536 | 41,202,536 | 1,707,363 | 366,503,029 | 62.4 |
| 子ども心身発達医療 センター事業 | 2,046,766,000 | 2,076,615,710 | 2,075,424,224 | 28,658,224 | - | 1,191,486 | 99.9 |
| 就農施設等資金 貸付事業等 | 97,467,000 | 136,327,306 | 97,447,737 | △ 19,263 | - | 38,879,569 | 71.5 |
| 地方卸売市場事業 | 241,868,000 | 246,995,120 | 241,900,644 | 32,644 | - | 5,094,476 | 97.9 |
| 林業改善資金貸付事業 | 538,308,000 | 548,927,011 | 540,332,122 | 2,024,122 | - | 8,594,889 | 98.4 |
| 沿岸漁業改善 資金貸付事業 | 355,540,000 | 380,421,255 | 354,796,514 | △ 743,486 | - | 25,624,741 | 93.3 |
| 中小企業者等支援 資金貸付事業等 | 432,670,000 | 3,190,527,692 | 590,030,071 | 157,360,071 | 3,260,000 | 2,597,237,621 | 18.5 |
| 港湾整備事業 | 192,204,000 | 208,593,401 | 208,508,433 | 16,304,433 | - | 84,968 | 100.0 |
| 流域下水道事業 | 17,136,706,000 | 15,243,001,336 | 14,174,477,013 | △ 2,962,228,987 | - | 1,068,524,323 | 93.0 |
| 計 | 368,717,101,000 | 372,358,576,860 | 368,241,874,395 | △ 475,226,605 | 4,967,363 | 4,111,735,102 | 98.9 |

(イ) 収入済額の会計別前年度比較

| 会 計 別 | 令和元年度 (A) | 平成30年度 (B) | 増 減 額 (A)-(B)=(C) | 増 減 率 | |
|------------------------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------|------------|
| | | | | 本年度 (C)/(B) | 前年度 |
| 県 債 管 理 | 円 181,732,094,078 | 円 177,237,861,160 | 円 4,494,232,918 | % 2.5 | % △ 2.2 |
| 地方独立行政法人三重県立 総合医療センター資金貸付 | 1,669,834,000 | 1,528,571,280 | 141,262,720 | 9.2 | △ 15.2 |
| 国民健康保険事業 | 165,947,252,023 | 163,367,472,081 | 2,579,779,942 | 1.6 | 皆増 |
| 母子及び父子並びに寡婦 福祉資金貸付事業 | 609,777,536 | 503,751,939 | 106,025,597 | 21.0 | 14.5 |
| 子ども心身発達医療 センター事業 | 2,075,424,224 | 1,936,968,540 | 138,455,684 | 7.1 | 16.7 |
| 就 農 施 設 等 資金貸付事業等 | 97,447,737 | 113,452,137 | △ 16,004,400 | △ 14.1 | △ 4.6 |
| 地方卸売市場事業 | 241,900,644 | 161,171,819 | 80,728,825 | 50.1 | △ 37.7 |
| 林業改善資金貸付事業 | 540,332,122 | 625,566,188 | △ 85,234,066 | △ 13.6 | △ 23.2 |
| 沿岸漁業改善 資金貸付事業 | 354,796,514 | 346,467,870 | 8,328,644 | 2.4 | 4.7 |
| 中小企業者等支援 資金貸付事業等 | 590,030,071 | 874,785,001 | △ 284,754,930 | △ 32.6 | 41.6 |
| 港湾整備事業 | 208,508,433 | 167,607,214 | 40,901,219 | 24.4 | 0.1 |
| 流域下水道事業 | 14,174,477,013 | 15,114,267,297 | △ 939,790,284 | △ 6.2 | △ 2.2 |
| 計 | 368,241,874,395 | 361,977,942,526 | 6,263,931,869 | 1.7 | 78.3 |

(ウ) 収入未済額の会計別前年度比較

| 会 計 別 | 内 容 | 令和元年度 (A) | 平成30年度 (B) | 増 減 額 (A)-(B) |
|-------------------------|--------------|------------------|------------------|------------------|
| 母子及び父子並びに寡婦 福祉資金貸付事業 | 貸付金元利収入等 | 円 366,503,029 | 円 371,694,291 | 円 △ 5,191,262 |
| 子ども心身発達医療 センター事業 | センター使用料等 | 1,191,486 | 1,115,729 | 75,757 |
| 就 農 施 設 等 資金貸付事業等 | 貸付金元利収入等 | 38,879,569 | 40,418,569 | △ 1,539,000 |
| 地方卸売市場事業 | 市場使用料等 | 5,094,476 | 5,202,593 | △ 108,117 |
| 林業改善資金貸付事業 | 貸付金元利収入等 | 8,594,889 | 9,660,817 | △ 1,065,928 |
| 沿岸漁業改善 資金貸付事業 | 貸付金元利収入等 | 25,624,741 | 25,996,741 | △ 372,000 |
| 中小企業者等支援 資金貸付事業等 | 貸付金元利収入等 | 2,597,237,621 | 2,665,012,544 | △ 67,774,923 |
| 港湾整備事業 | 港湾施設使用料 | 84,968 | — | 84,968 |
| 流域下水道事業 | 流域下水道事業費負担金等 | 1,068,524,323 | — | 1,068,524,323 |
| 計 | | 4,111,735,102 | 3,119,101,284 | 992,633,818 |

ウ 歳出決算

| 区 分 | 予算現額 (A) | 支 出 済 額 | | | 差 引 額 (A)-(B)=(C) | 翌年度繰越額 (D) | 不 用 額 (C)-(D) | 執行率 (B)/(A) | |
|-----------------------|----------------------|----------------------|--------------------|----------------------|----------------------|--------------------|--------------------|----------------|---------------|
| | | 本 年 度 分 | 前年度繰越分 | 計 (B) | | | | | |
| 令和元年度 A | 円 368,717,101,000 | 円 359,514,552,841 | 円 1,852,509,135 | 円 361,367,061,976 | 円 7,350,039,024 | 円 2,711,347,000 | 円 4,638,692,024 | % 98.0 | |
| 平成30年度 B | 361,763,314,000 | 354,046,539,050 | 2,601,403,000 | 356,647,942,050 | 5,115,371,950 | 2,482,022,000 | 2,633,349,950 | 98.6 | |
| 前 年 度 対 比 | 金 額 A-B=C | 6,953,787,000 | 5,468,013,791 | △748,893,865 | 4,719,119,926 | 2,234,667,074 | 229,325,000 | 2,005,342,074 | ポイント △ 0.6 |
| | 増減率 C/B | 1.9 | 1.5 | △28.8 | 1.3 | 43.7 | 9.2 | 76.2 | |

(ア) 会計別内訳

| 会 計 別 | 予算現額 (A) | 支 出 済 額 | | | 差 引 額 (A)-(B)=(C) | 翌年度繰越額 (D) | 不 用 額 (C)-(D) | 執行率 (B)/(A) | |
|----------------------------------|----------------------|----------------------|---------------|----------------------|----------------------|---------------|------------------|----------------|---------------|
| | | 本 年 度 分 | 前年度繰越分 | 計 (B) | | | | | |
| 県 債 管 理 | 円 181,738,459,000 | 円 181,732,094,078 | 円 - | 円 181,732,094,078 | 円 6,364,922 | 円 - | 円 6,364,922 | % 100.0 | |
| 地方独立行政法人 三重県立総合医療セ ンター資金貸付 | 1,669,834,000 | 1,669,834,000 | - | 1,669,834,000 | - | - | - | 100.0 | |
| 国民健康保険事業 | 163,698,704,000 | 162,159,846,100 | - | 162,159,846,100 | 1,538,857,900 | - | 1,538,857,900 | 99.1 | |
| 母子及び父子並 びに寡婦福祉資金 貸付事業 | 568,575,000 | 211,503,570 | - | 211,503,570 | 357,071,430 | - | 357,071,430 | 37.2 | |
| 子ども心身発達医療 センター事業 | 2,046,766,000 | 2,002,206,457 | - | 2,002,206,457 | 44,559,543 | - | 44,559,543 | 97.8 | |
| 就 農 施 設 等 資金貸付事業等 | 97,467,000 | 44,152,236 | - | 44,152,236 | 53,314,764 | - | 53,314,764 | 45.3 | |
| 地 方 卸 売 市場事業 | 241,868,000 | 241,331,672 | - | 241,331,672 | 536,328 | - | 536,328 | 99.8 | |
| 林 業 改 善 資金貸付事業 | 538,308,000 | 413,780,888 | - | 413,780,888 | 124,527,112 | - | 124,527,112 | 76.9 | |
| 沿 岸 漁 業 改 善 資金貸付事業 | 355,540,000 | 90,367 | - | 90,367 | 355,449,633 | - | 355,449,633 | 0.1 | |
| 中小企業者等支援 資金貸付事業等 | 432,670,000 | 419,016,890 | - | 419,016,890 | 13,653,110 | - | 13,653,110 | 96.8 | |
| 港 湾 整 備 事 業 | 192,204,000 | 187,504,619 | - | 187,504,619 | 4,699,381 | - | 4,699,381 | 97.6 | |
| 流域下水道事業 | 17,136,706,000 | 10,433,191,964 | 1,852,509,135 | 12,285,701,099 | 4,851,004,901 | 2,711,347,000 | 2,139,657,901 | 71.7 | |
| 計 A | 368,717,101,000 | 359,514,552,841 | 1,852,509,135 | 361,367,061,976 | 7,350,039,024 | 2,711,347,000 | 4,638,692,024 | 98.0 | |
| 前年度決算額 B | 361,763,314,000 | 354,046,539,050 | 2,601,403,000 | 356,647,942,050 | 5,115,371,950 | 2,482,022,000 | 2,633,349,950 | 98.6 | |
| 前 年 度 対 比 | 金額 A-B=C | 6,953,787,000 | 5,468,013,791 | △748,893,865 | 4,719,119,926 | 2,234,667,074 | 229,325,000 | 2,005,342,074 | ポイント △ 0.6 |
| | 増減率 C/B | 1.9 | 1.5 | △ 28.8 | 1.3 | 43.7 | 9.2 | 76.2 | |

(イ) 支出済額の会計別前年度比較

| 会 計 別 | 令和元年度 (A) | 平成30年度 (B) | 増 減 額 (A)-(B)=(C) | 増 減 率 | |
|------------------------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------|------------|
| | | | | 本年度 (C)/(B) | 前年度 |
| 県 債 管 理 | 円 181,732,094,078 | 円 177,237,861,160 | 円 4,494,232,918 | % 2.5 | % △ 2.2 |
| 地方独立行政法人三重県立 総合医療センター資金貸付 | 1,669,834,000 | 1,528,571,280 | 141,262,720 | 9.2 | △ 15.2 |
| 国民健康保険事業 | 162,159,846,100 | 160,170,024,472 | 1,989,821,628 | 1.2 | 皆増 |
| 母子及び父子並びに寡婦 福祉資金貸付事業 | 211,503,570 | 216,176,303 | △ 4,672,733 | △ 2.2 | △ 15.5 |
| 子ども心身発達医療 センター事業 | 2,002,206,457 | 1,936,605,276 | 65,601,181 | 3.4 | 16.7 |
| 就農施設等資金貸付事業等 | 44,152,236 | 62,806,038 | △ 18,653,802 | △ 29.7 | △ 22.6 |
| 地方卸売市場事業 | 241,331,672 | 159,799,106 | 81,532,566 | 51.0 | △ 37.7 |
| 林業改善資金貸付事業 | 413,780,888 | 417,383,555 | △ 3,602,667 | △ 0.9 | △ 18.4 |
| 沿岸漁業改善 資金貸付事業 | 90,367 | 140,397 | △ 50,030 | △ 35.6 | △ 44.2 |
| 中小企業者等支援 資金貸付事業等 | 419,016,890 | 683,901,763 | △ 264,884,873 | △ 38.7 | 56.3 |
| 港湾整備事業 | 187,504,619 | 159,913,794 | 27,590,825 | 17.3 | △ 3.6 |
| 流域下水道事業 | 12,285,701,099 | 14,074,758,906 | △ 1,789,057,807 | △ 12.7 | △ 1.6 |
| 計 | 361,367,061,976 | 356,647,942,050 | 4,719,119,926 | 1.3 | 77.6 |

エ 各特別会計の決算の状況

三重県債管理

| 区 分 | 予 算 現 額 (A) 円 | 歳 入 | | | |
|------------|---------------------|-------------------|---------------------------|-----------|-----------|
| | | 決 算 額 (B) 円 | 予算決算差引額 (B) - (A) 円 | 不 納 欠 損 額 | 収 入 未 済 額 |
| 令 和 元 年 度 | 181,738,459,000 | 181,732,094,078 | △ 6,364,922 | 円 — | 円 — |
| 平 成 30 年 度 | 177,257,036,000 | 177,237,861,160 | △ 19,174,840 | — | — |
| 差 引 増 減 | 4,481,423,000 | 4,494,232,918 | 12,809,918 | — | — |

| 歳 出 | | 歳入歳出差引額 (B) - (C) 円 | 翌年度繰越額 (D) 円 | 不 用 額 (A) - (C) - (D) 円 |
|-------------------|---------------------------|---------------------------|--------------------|-------------------------------|
| 決 算 額 (C) 円 | 予算決算差引額 (A) - (C) 円 | | | |
| 181,732,094,078 | 6,364,922 | — | — | 6,364,922 |
| 177,237,861,160 | 19,174,840 | — | — | 19,174,840 |
| 4,494,232,918 | △ 12,809,918 | — | — | △ 12,809,918 |

ア 歳入決算額181,732,094,078円の内訳

| 目 | 予 算 現 額 (A) 円 | 令和元年度収入済額 (B) 円 | 予 算 比 較 (B) - (A) 円 | 平成30年度収入済額 (C) 円 | 前 年 度 比 較 (B) - (C) 円 |
|---------|---------------------|-----------------------|---------------------------|------------------------|-----------------------------|
| 一般会計繰入金 | 112,091,359,000 | 112,085,138,794 | △ 6,220,206 | 117,078,707,136 | △ 4,993,568,342 |
| 基金繰入金 | 111,050,000 | 110,977,642 | △ 72,358 | 114,577,012 | △ 3,599,370 |
| 利子及び配当金 | 111,050,000 | 110,977,642 | △ 72,358 | 114,577,012 | △ 3,599,370 |
| 物品売払収入 | 200,000,000 | 200,000,000 | — | 300,000,000 | △ 100,000,000 |
| 借 換 債 | 69,225,000,000 | 69,225,000,000 | — | 59,630,000,000 | 9,595,000,000 |
| 計 | 181,738,459,000 | 181,732,094,078 | △ 6,364,922 | 177,237,861,160 | 4,494,232,918 |

イ 歳出決算額 181,732,094,078 円の内訳

| 区 分 | 予 算 現 額 (A) 円 | 令和元年度支出済額 (B) 円 | 予 算 比 較 (A) - (B) 円 | 平成30年度支出済額 (C) 円 | 前 年 度 比 較 (B) - (C) 円 |
|---------------------|---------------------|-----------------------|---------------------------|------------------------|-----------------------------|
| 償還金、利子及び 割引料（元金） | 170,356,027,000 | 170,356,026,412 | 588 | 163,825,307,248 | 6,530,719,164 |
| 積 立 金 | 2,719,806,000 | 2,719,733,642 | 72,358 | 3,805,821,012 | △1,086,087,370 |
| 償還金、利子及び 割引料（利子） | 8,522,398,000 | 8,520,992,069 | 1,405,931 | 9,499,349,161 | △978,357,092 |
| 役 務 費 | 140,228,000 | 135,341,955 | 4,886,045 | 107,383,739 | 27,958,216 |
| 計 | 181,738,459,000 | 181,732,094,078 | 6,364,922 | 177,237,861,160 | 4,494,232,918 |

ウ 不用額 6,364,922 円の主なもの

| 区 分 | 金 額 円 | 主 な 内 容 |
|-------|-----------|---------|
| 役 務 費 | 4,886,045 | 手数料の減 |

地方独立行政法人三重県立総合医療センター資金貸付

| 区 分 | 予 算 現 額 (A) 円 | 歳 入 | | | |
|---------|---------------------|-------------------|---------------------------|------------|------------|
| | | 決 算 額 (B) 円 | 予算決算差引額 (B) - (A) 円 | 不納欠損額 円 | 収入未済額 円 |
| 令和元年度 | 1,669,834,000 | 1,669,834,000 | — | — | — |
| 平成30年度 | 1,553,572,000 | 1,528,571,280 | △ 25,000,720 | — | — |
| 差 引 増 減 | 116,262,000 | 141,262,720 | 25,000,720 | — | — |

| 歳 出 | | 歳入歳出差引額 (B) - (C) 円 | 翌年度繰越額 (D) 円 | 不 用 額 (A) - (C) - (D) 円 |
|-------------------|---------------------------|---------------------------|--------------------|-------------------------------|
| 決 算 額 (C) 円 | 予算決算差引額 (A) - (C) 円 | | | |
| 1,669,834,000 | — | — | — | — |
| 1,528,571,280 | 25,000,720 | — | — | 25,000,720 |
| 141,262,720 | △ 25,000,720 | — | — | △ 25,000,720 |

ア 歳入決算額 1,669,834,000 円の内訳

| 目 | 予 算 現 額 (A) 円 | 令和元年度収入済額 (B) 円 | 予 算 比 較 (B) - (A) 円 | 平成30年度収入済額 (C) 円 | 前 年 度 比 較 (B) - (C) 円 |
|----------------------------|---------------------|-----------------------|---------------------------|------------------------|-----------------------------|
| 総合医療 センター貸付金 元 利 収 入 | 1,258,834,000 | 1,258,834,000 | — | 1,185,571,280 | 73,262,720 |
| 病 院 債 | 411,000,000 | 411,000,000 | — | 343,000,000 | 68,000,000 |
| 計 | 1,669,834,000 | 1,669,834,000 | — | 1,528,571,280 | 141,262,720 |

イ 歳出決算額 1,669,834,000 円の内訳

| 区 分 | 予 算 現 額 (A) 円 | 令和元年度支出済額 (B) 円 | 予 算 比 較 (A) - (B) 円 | 平成30年度支出済額 (C) 円 | 前 年 度 比 較 (B) - (C) 円 |
|-----------------|---------------------|-----------------------|---------------------------|------------------------|-----------------------------|
| 貸 付 金 | 411,000,000 | 411,000,000 | — | 343,000,000 | 68,000,000 |
| 償還金、利子 及び割引料 | 1,258,834,000 | 1,258,834,000 | — | 1,185,571,280 | 73,262,720 |
| 計 | 1,669,834,000 | 1,669,834,000 | — | 1,528,571,280 | 141,262,720 |

三重県国民健康保険事業

| 区 分 | 予 算 現 額 (A) 円 | 歳 入 | | | |
|---------|---------------------|-------------------|---------------------------|------------|------------|
| | | 決 算 額 (B) 円 | 予算決算差引額 (B) - (A) 円 | 不納欠損額 円 | 収入未済額 円 |
| 令和元年度 | 163,698,704,000 | 165,947,252,023 | 2,248,548,023 | — | — |
| 平成30年度 | 161,547,994,000 | 163,367,472,081 | 1,819,478,081 | — | — |
| 差 引 増 減 | 2,150,710,000 | 2,579,779,942 | 429,069,942 | — | — |

| 歳 出 | | 歳入歳出差引額 (B) - (C) 円 | 翌年度繰越額 (D) 円 | 不 用 額 (A) - (C) - (D) 円 |
|-------------------|---------------------------|---------------------------|--------------------|-------------------------------|
| 決 算 額 (C) 円 | 予算決算差引額 (A) - (C) 円 | | | |
| 162,159,846,100 | 1,538,857,900 | 3,787,405,923 | — | 1,538,857,900 |
| 160,170,024,472 | 1,377,969,528 | 3,197,447,609 | — | 1,377,969,528 |
| 1,989,821,628 | 160,888,372 | 589,958,314 | — | 160,888,372 |

ア 歳入決算額 165,947,252,023 円の内訳

| 目 | 予 算 現 額 (A) 円 | 令和元年度収入済額 (B) 円 | 予 算 比 較 (B) - (A) 円 | 平成30年度収入済額 (C) 円 | 前 年 度 比 較 (B) - (C) 円 |
|----------------------------|---------------------|-----------------------|---------------------------|------------------------|-----------------------------|
| 国民健康保険事業 納 付 金 | 50,602,165,000 | 50,602,161,928 | △ 3,072 | 48,911,842,170 | 1,690,319,758 |
| 療 養 給 付 費 等 負 担 金 | 30,042,976,000 | 31,120,820,226 | 1,077,844,226 | 31,494,492,252 | △ 373,672,026 |
| 高 額 医 療 費 負 担 金 | 1,180,083,000 | 1,176,951,880 | △ 3,131,120 | 1,157,005,274 | 19,946,606 |
| 特別高額医療費 共同事業負担金 | 70,622,000 | 70,622,000 | — | 68,648,000 | 1,974,000 |
| 特定健康診査等 負 担 金 | 277,819,000 | 277,819,000 | — | 288,065,000 | △ 10,246,000 |
| 調 整 交 付 金 | 10,111,998,000 | 11,461,761,000 | 1,349,763,000 | 10,932,177,000 | 529,584,000 |
| 保険者努力支援 制 度 交 付 金 | 1,214,277,000 | 1,214,277,000 | — | 844,786,000 | 369,491,000 |
| 財政安定化基金 補 助 金 | — | — | — | 409,688,000 | △ 409,688,000 |
| 利子及び配当金 | 1,212,000 | 1,214,872 | 2,872 | 1,684,167 | △ 469,295 |
| 一般会計繰入金 | 9,850,202,000 | 9,755,753,478 | △ 94,448,522 | 9,632,001,340 | 123,752,138 |
| 基 金 繰 入 金 | 80,000,000 | — | △ 80,000,000 | 231,030,000 | △ 231,030,000 |
| 療 養 給 付 費 等 交 付 金 | 86,528,000 | 53,452,000 | △ 33,076,000 | 931,329,000 | △ 877,877,000 |
| 前 期 高 齢 者 交 付 金 | 56,410,846,000 | 56,410,846,081 | 81 | 58,340,697,887 | △ 1,929,851,806 |
| 特別高額医療費 共同事業交付金 | 142,034,000 | 141,555,657 | △ 478,343 | 124,025,991 | 17,529,666 |
| 保 險 給 付 費 等 交 付 金 返 還 金 | 430,495,000 | — | △ 430,495,000 | — | — |
| 雑 入 | — | 462,569,292 | 462,569,292 | — | 462,569,292 |
| 繰 越 金 | 3,197,447,000 | 3,197,447,609 | 609 | — | 3,197,447,609 |
| 計 | 163,698,704,000 | 165,947,252,023 | 2,248,548,023 | 163,367,472,081 | 2,579,779,942 |

イ 歳出決算額 162,159,846,100 円の内訳

| 区 分 | 予 算 現 額 (A) 円 | 令和元年度支出済額 (B) 円 | 予 算 比 較 (A) - (B) 円 | 平成30年度支出済額 (C) 円 | 前 年 度 比 較 (B) - (C) 円 |
|--------------------|---------------------|-----------------------|---------------------------|------------------------|-----------------------------|
| 負担金、補助及 び 交 付 金 | 159,967,842,000 | 158,511,370,825 | 1,456,471,175 | 159,742,540,809 | △ 1,231,169,984 |
| 償還金、利子及 び 割 引 料 | 2,393,490,000 | 2,393,489,523 | 477 | — | 2,393,489,523 |
| 積 立 金 | 1,236,107,000 | 1,235,109,544 | 997,456 | 411,372,167 | 823,737,377 |
| その他需用費等 | 101,265,000 | 19,876,208 | 81,388,792 | 16,111,496 | 3,764,712 |
| 計 | 163,698,704,000 | 162,159,846,100 | 1,538,857,900 | 160,170,024,472 | 1,989,821,628 |

ウ 不用額 1,538,857,900 円の主なもの

| 区 分 | 金 額 円 | 主 な 内 容 |
|--------------------|---------------|---------|
| 負担金、補助及 び 交 付 金 | 1,456,471,175 | 事業実績の減 |

三重県母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業

| 区 分 | 予 算 現 額 (A) 円 | 歳 入 | | | |
|------------|---------------------|-------------------|---------------------------|----------------|----------------|
| | | 決 算 額 (B) 円 | 予算決算差引額 (B) - (A) 円 | 不 納 欠 損 額 円 | 収 入 未 済 額 円 |
| 令 和 元 年 度 | 568,575,000 | 609,777,536 | 41,202,536 | 1,707,363 | 366,503,029 |
| 平 成 30 年 度 | 465,137,000 | 503,751,939 | 38,614,939 | — | 371,694,291 |
| 差 引 増 減 | 103,438,000 | 106,025,597 | 2,587,597 | 1,707,363 | △ 5,191,262 |

| 歳 出 | | 歳入歳出差引額 (B) - (C) 円 | 翌年度繰越額 (D) 円 | 不 用 額 (A) - (C) - (D) 円 |
|-------------------|---------------------------|---------------------------|--------------------|-------------------------------|
| 決 算 額 (C) 円 | 予算決算差引額 (A) - (C) 円 | | | |
| 211,503,570 | 357,071,430 | 398,273,966 | — | 357,071,430 |
| 216,176,303 | 248,960,697 | 287,575,636 | — | 248,960,697 |
| △ 4,672,733 | 108,110,733 | 110,698,330 | — | 108,110,733 |

ア 歳入決算額 609,777,536 円の内訳

| 目 | 予 算 現 額 (A) 円 | 令和元年度収入済額 (B) 円 | 予 算 比 較 (B) - (A) 円 | 平成30年度収入済額 (C) 円 | 前 年 度 比 較 (B) - (C) 円 |
|------------------------|---------------------|-----------------------|---------------------------|------------------------|-----------------------------|
| 預 金 利 子 | 30,000 | 32,800 | 2,800 | 24,643 | 8,157 |
| 母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付金元利収入 | 236,432,000 | 279,517,719 | 43,085,719 | 270,790,159 | 8,727,560 |
| 過 年 度 収 入 | 32,912,000 | 32,569,530 | △342,470 | 38,254,578 | △ 5,685,048 |
| 違 約 金 及 び 延 納 利 息 | 73,000 | 379,000 | 306,000 | 123,500 | 255,500 |
| 雑 入 | 15,000 | 14,130 | △870 | 451,613 | △ 437,483 |
| 一 般 会 計 繰 入 金 | 11,538,000 | 9,688,721 | △1,849,279 | 9,754,850 | △ 66,129 |
| 繰 越 金 | 287,575,000 | 287,575,636 | 636 | 184,352,596 | 103,223,040 |
| 計 | 568,575,000 | 609,777,536 | 41,202,536 | 503,751,939 | 106,025,597 |

イ 歳出決算額 211,503,570 円の内訳

| 区 分 | 予 算 現 額 (A) 円 | 令和元年度支出済額 (B) 円 | 予 算 比 較 (A) - (B) 円 | 平成30年度支出済額 (C) 円 | 前 年 度 比 較 (B) - (C) 円 |
|---------|---------------------|-----------------------|---------------------------|------------------------|-----------------------------|
| 貸 付 金 | 556,716,000 | 201,800,719 | 354,915,281 | 206,405,296 | △ 4,604,577 |
| その他需用費等 | 11,859,000 | 9,702,851 | 2,156,149 | 9,771,007 | △ 68,156 |
| 計 | 568,575,000 | 211,503,570 | 357,071,430 | 216,176,303 | △ 4,672,733 |

ウ 不用額 357,071,430 円の主なもの

| 区 分 | 金 額 円 | 主 な 内 容 |
|-------|-------------|---------|
| 貸 付 金 | 354,915,281 | 貸付金の実績減 |

三重県立子ども心身発達医療センター事業

| 区 分 | 予 算 現 額 (A) 円 | 歳 入 | | | |
|---------|---------------------|-------------------|---------------------------|------------|------------|
| | | 決 算 額 (B) 円 | 予算決算差引額 (B) - (A) 円 | 不納欠損額 円 | 収入未済額 円 |
| 令和元年度 | 2,046,766,000 | 2,075,424,224 | 28,658,224 | — | 1,191,486 |
| 平成30年度 | 1,962,152,000 | 1,936,968,540 | △ 25,183,460 | — | 1,115,729 |
| 差 引 増 減 | 84,614,000 | 138,455,684 | 53,841,684 | — | 75,757 |

| 歳 出 | | 歳入歳出差引額 (B) - (C) 円 | 翌年度繰越額 (D) 円 | 不 用 額 (A) - (C) - (D) 円 |
|-------------------|---------------------------|---------------------------|--------------------|-------------------------------|
| 決 算 額 (C) 円 | 予算決算差引額 (A) - (C) 円 | | | |
| 2,002,206,457 | 44,559,543 | 73,217,767 | — | 44,559,543 |
| 1,936,605,276 | 25,546,724 | 363,264 | — | 25,546,724 |
| 65,601,181 | 19,012,819 | 72,854,503 | — | 19,012,819 |

ア 歳入決算額 2,075,424,224 円の内訳

| 目 | 予 算 現 額 (A) 円 | 令和元年度収入済額 (B) 円 | 予 算 比 較 (B) - (A) 円 | 平成30年度収入済額 (C) 円 | 前 年 度 比 較 (B) - (C) 円 |
|--------------------|---------------------|-----------------------|---------------------------|------------------------|-----------------------------|
| 子ども心身発達医療センター事業負担金 | 110,434,000 | 93,918,818 | △ 16,515,182 | 90,053,030 | 3,865,788 |
| 子ども心身発達医療センター使用料 | 801,859,000 | 840,423,535 | 38,564,535 | 695,300,119 | 145,123,416 |
| 子ども心身発達医療センター手数料 | 9,222,000 | 10,001,441 | 779,441 | 8,945,176 | 1,056,265 |
| 一般会計繰入金 | 1,095,995,000 | 1,092,493,000 | △ 3,502,000 | 1,108,914,136 | △ 16,421,136 |
| 雑 入 | 12,718,000 | 15,972,289 | 3,254,289 | 15,626,964 | 345,325 |
| 過 年 度 収 入 | 446,000 | 602,425 | 156,425 | 1,847,838 | △ 1,245,413 |
| 繰 越 金 | 363,000 | 363,264 | 264 | 306,445 | 56,819 |
| 衛生費補助金 | 7,294,000 | 15,213,000 | 7,919,000 | 14,835,000 | 378,000 |
| 財産貸付収入 | 1,435,000 | 1,436,452 | 1,452 | 1,068,984 | 367,468 |
| 物品売払収入 | — | — | — | 70,848 | △ 70,848 |
| 衛 生 債 | 7,000,000 | 5,000,000 | △ 2,000,000 | — | 5,000,000 |
| 計 | 2,046,766,000 | 2,075,424,224 | 28,658,224 | 1,936,968,540 | 138,455,684 |

イ 歳出決算額 2,002,206,457 円の内訳

| 区 分 | 予 算 現 額 (A) 円 | 令和元年度支出済額 (B) 円 | 予 算 比 較 (A) - (B) 円 | 平成30年度支出済額 (C) 円 | 前 年 度 比 較 (B) - (C) 円 |
|------------------------|---------------------|-----------------------|---------------------------|------------------------|-----------------------------|
| 給 料 等 | 1,476,502,000 | 1,466,674,368 | 9,827,632 | 1,446,788,196 | 19,886,172 |
| 賃 金、報 償 費 | 51,317,000 | 40,956,349 | 10,360,651 | 58,211,260 | △ 17,254,911 |
| 委 託 料 | 275,366,000 | 263,791,364 | 11,574,636 | 256,840,007 | 6,951,357 |
| 工 事 請 負 費 | 8,752,000 | 5,633,100 | 3,118,900 | — | 5,633,100 |
| 扶 助 費 | 12,776,947 | 12,776,947 | — | 6,414,086 | 6,362,861 |
| 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料 | 84,873,000 | 84,872,884 | 116 | 46,603,658 | 38,269,226 |
| その他需用費等 | 137,179,053 | 127,501,445 | 9,677,608 | 121,748,069 | 5,753,376 |
| 計 | 2,046,766,000 | 2,002,206,457 | 44,559,543 | 1,936,605,276 | 65,601,181 |

ウ 不用額 44,559,543 円の主なもの

| 区 分 | 金 額 円 | 主 な 内 容 |
|-------|------------|------------|
| 共 済 費 | 4,192,105 | 共済負担金等の実績減 |
| 賃 金 | 5,144,876 | 賃金の実績減 |
| 報 償 費 | 5,215,775 | 報償費の実績減 |
| 委 託 料 | 11,574,636 | 委託料の実績減 |

三重県就農施設等資金貸付事業等

| 区 分 | 予 算 現 額 (A) 円 | 歳 入 | | | |
|------------|---------------------|-------------------|---------------------------|----------------|----------------|
| | | 決 算 額 (B) 円 | 予算決算差引額 (B) - (A) 円 | 不 納 欠 損 額 円 | 収 入 未 済 額 円 |
| 令 和 元 年 度 | 97,467,000 | 97,447,737 | △ 19,263 | — | 38,879,569 |
| 平 成 30 年 度 | 113,227,000 | 113,452,137 | 225,137 | — | 40,418,569 |
| 差 引 増 減 | △ 15,760,000 | △ 16,004,400 | △ 244,400 | — | △ 1,539,000 |

| 歳 出 | | 歳入歳出差引額 (B) - (C) 円 | 翌年度繰越額 (D) 円 | 不 用 額 (A) - (C) - (D) 円 |
|-------------------|---------------------------|---------------------------|--------------------|-------------------------------|
| 決 算 額 (C) 円 | 予算決算差引額 (A) - (C) 円 | | | |
| 44,152,236 | 53,314,764 | 53,295,501 | — | 53,314,764 |
| 62,806,038 | 50,420,962 | 50,646,099 | — | 50,420,962 |
| △ 18,653,802 | 2,893,802 | 2,649,402 | — | 2,893,802 |

ア 歳入決算額97,447,737円の内訳

| 目 | 予 算 現 額 (A) 円 | 令和元年度収入済額 (B) 円 | 予 算 比 較 (B) - (A) 円 | 平成30年度収入済額 (C) 円 | 前 年 度 比 較 (B) - (C) 円 |
|----------------------------------|---------------------|-----------------------|---------------------------|------------------------|-----------------------------|
| 一 般 会 計 繰 入 金 | 68,000 | 68,000 | — | 98,000 | △ 30,000 |
| 繰 越 金 | 50,647,000 | 50,646,099 | △901 | 37,873,038 | 12,773,061 |
| 預 金 利 子 | 6,000 | 6,638 | 638 | 6,544 | 94 |
| 就 農 施 設 等 資 金 貸 付 金 償 還 金 収 入 | 45,188,000 | 45,188,000 | — | 73,937,555 | △ 28,749,555 |
| 違 約 金 及 び 延 納 利 息 | 1,000 | — | △1,000 | — | — |
| 過 年 度 収 入 | 1,557,000 | 1,539,000 | △18,000 | 1,537,000 | 2,000 |
| 計 | 97,467,000 | 97,447,737 | △ 19,263 | 113,452,137 | △ 16,004,400 |

イ 歳出決算額 44,152,236 円の内訳

| 区 分 | 予 算 現 額 (A) 円 | 令和元年度支出済額 (B) 円 | 予 算 比 較 (A) - (B) 円 | 平成30年度支出済額 (C) 円 | 前 年 度 比 較 (B) - (C) 円 |
|------------------------|---------------------|-----------------------|---------------------------|------------------------|-----------------------------|
| 委 託 料 | 202,000 | 201,312 | 688 | 367,934 | △ 166,622 |
| 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料 | 29,134,000 | 29,132,769 | 1,231 | 40,582,402 | △ 11,449,633 |
| 繰 出 金 | 14,567,000 | 14,566,415 | 585 | 21,291,446 | △ 6,725,031 |
| そ の 他 需 用 費 等 | 858,000 | 251,740 | 606,260 | 564,256 | △ 312,516 |
| 予 備 費 | 52,706,000 | — | 52,706,000 | — | — |
| 計 | 97,467,000 | 44,152,236 | 53,314,764 | 62,806,038 | △ 18,653,802 |

ウ 不用額 53,314,764 円の主なもの

| 区 分 | 金 額 円 | 主 な 内 容 |
|-------|------------|---------|
| 予 備 費 | 52,706,000 | 不執行 |

三重県地方卸売市場事業

| 区 分 | 予 算 現 額 (A) 円 | 歳 入 | | | |
|------------|---------------------|-------------------|---------------------------|----------------|----------------|
| | | 決 算 額 (B) 円 | 予算決算差引額 (B) - (A) 円 | 不 納 欠 損 額 円 | 収 入 未 済 額 円 |
| 令 和 元 年 度 | 241,868,000 | 241,900,644 | 32,644 | — | 5,094,476 |
| 平 成 30 年 度 | 161,254,000 | 161,171,819 | △ 82,181 | — | 5,202,593 |
| 差 引 増 減 | 80,614,000 | 80,728,825 | 114,825 | — | △ 108,117 |

| 歳 出 | | 歳入歳出差引額 (B) - (C) 円 | 翌年度繰越額 (D) 円 | 不 用 額 (A) - (C) - (D) 円 |
|-------------------|---------------------------|---------------------------|--------------------|-------------------------------|
| 決 算 額 (C) 円 | 予算決算差引額 (A) - (C) 円 | | | |
| 241,331,672 | 536,328 | 568,972 | — | 536,328 |
| 159,799,106 | 1,454,894 | 1,372,713 | — | 1,454,894 |
| 81,532,566 | △ 918,566 | △ 803,741 | — | △ 918,566 |

ア 歳入決算額241,900,644円の内訳

| 目 | 予 算 現 額 (A) 円 | 令和元年度収入済額 (B) 円 | 予 算 比 較 (B) - (A) 円 | 平成30年度収入済額 (C) 円 | 前 年 度 比 較 (B) - (C) 円 |
|---------------|---------------------|-----------------------|---------------------------|------------------------|-----------------------------|
| 市 場 使 用 料 | 1,924,000 | 1,925,164 | 1,164 | 1,925,682 | △ 518 |
| 一 般 会 計 繰 入 金 | 129,353,000 | 129,353,000 | — | 131,033,000 | △ 1,680,000 |
| 繰 越 金 | 1,372,000 | 1,372,713 | 713 | 1,884,726 | △ 512,013 |
| 雑 入 | 17,141,000 | 17,141,650 | 650 | 17,202,642 | △ 60,992 |
| 過 年 度 収 入 | 78,000 | 108,117 | 30,117 | 125,769 | △ 17,652 |
| 農 林 水 産 債 | 92,000,000 | 92,000,000 | — | 9,000,000 | 83,000,000 |
| 計 | 241,868,000 | 241,900,644 | 32,644 | 161,171,819 | 80,728,825 |

イ 歳出決算額 241,331,672 円の内訳

| 区 分 | 予 算 現 額 (A) 円 | 令和元年度支出済額 (B) 円 | 予 算 比 較 (A) - (B) 円 | 平成30年度支出済額 (C) 円 | 前 年 度 比 較 (B) - (C) 円 |
|------------------------|---------------------|-----------------------|---------------------------|------------------------|-----------------------------|
| 報 酬 | 80,000 | 79,200 | 800 | 247,500 | △ 168,300 |
| 委 託 料 | 2,927,000 | 2,761,530 | 165,470 | 2,174,040 | 587,490 |
| 工 事 請 負 費 | 92,235,000 | 92,235,000 | — | 9,936,000 | 82,299,000 |
| 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金 | 16,272,000 | 16,271,700 | 300 | 16,900,800 | △ 629,100 |
| 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料 | 129,138,000 | 129,136,625 | 1,375 | 129,571,519 | △ 434,894 |
| そ の 他 需 用 費 等 | 1,216,000 | 847,617 | 368,383 | 969,247 | △ 121,630 |
| 計 | 241,868,000 | 241,331,672 | 536,328 | 159,799,106 | 81,532,566 |

ウ 不用額 536,328 円の主なもの

| 区 分 | 金 額 円 | 主 な 内 容 |
|-------|----------|---------|
| 需 用 費 | 194,213 | 執行残 |

三重県林業改善資金貸付事業

| 区 分 | 予 算 現 額 (A) | 歳 入 | | | |
|---------|------------------|------------------|----------------------|-------------|----------------|
| | | 決 算 額 (B) | 予算決算差引額 (B) - (A) | 不納欠損額 | 収入未済額 |
| 令和元年度 | 円 538,308,000 | 円 540,332,122 | 円 2,024,122 | 円 - | 円 8,594,889 |
| 平成30年度 | 626,025,000 | 625,566,188 | △ 458,812 | 5,539,534 | 9,660,817 |
| 差 引 増 減 | △ 87,717,000 | △ 85,234,066 | 2,482,934 | △ 5,539,534 | △ 1,065,928 |

| 歳 出 | | 歳入歳出差引額 (B) - (C) | 翌年度繰越額 (D) | 不 用 額 (A) - (C) - (D) |
|------------------|----------------------|----------------------|---------------|--------------------------|
| 決 算 額 (C) | 予算決算差引額 (A) - (C) | | | |
| 円 413,780,888 | 円 124,527,112 | 円 126,551,234 | 円 - | 円 124,527,112 |
| 417,383,555 | 208,641,445 | 208,182,633 | - | 208,641,445 |
| △ 3,602,667 | △ 84,114,333 | △ 81,631,399 | - | △ 84,114,333 |

ア 歳入決算額 540,332,122 円の内訳

| 目 | 予 算 現 額 (A) | 令和元年度収入済額 (B) | 予 算 比 較 (B) - (A) | 平成30年度収入済額 (C) | 前 年 度 比 較 (B) - (C) |
|-------------------|----------------|------------------|----------------------|-------------------|------------------------|
| 一般会計繰入金 | 円 599,000 | 円 96,909 | 円 △502,091 | 円 1,148,951 | 円 △1,052,042 |
| 繰 越 金 | 208,185,000 | 208,182,633 | △2,367 | 302,938,516 | △ 94,755,883 |
| 預 金 利 子 | 11,000 | 8,852 | △2,148 | 19,721 | △ 10,869 |
| 林業改善資金 貸付金元利収入 | 223,188,000 | 224,772,800 | 1,584,800 | 216,046,000 | 8,726,800 |
| 雑 入 | 120,000 | 1,065,928 | 945,928 | 40,000 | 1,025,928 |
| 農 林 水 産 債 | 106,205,000 | 106,205,000 | - | 105,373,000 | 832,000 |
| 計 | 538,308,000 | 540,332,122 | 2,024,122 | 625,566,188 | △ 85,234,066 |

イ 歳出決算額 413,780,888 円の内訳

| 区 分 | 予 算 現 額 (A) | 令和元年度支出済額 (B) | 予 算 比 較 (A) - (B) | 平成30年度支出済額 (C) | 前 年 度 比 較 (B) - (C) |
|-----------------|----------------|------------------|----------------------|-------------------|------------------------|
| 委 託 料 | 円 468,000 | 円 70,400 | 円 397,600 | 円 1,070,280 | 円 △ 999,880 |
| 貸 付 金 | 243,910,000 | 212,410,000 | 31,500,000 | 290,746,000 | △ 78,336,000 |
| 償還金、利子 及び割引料 | 106,205,000 | 106,205,000 | - | 105,373,000 | 832,000 |
| 繰 出 金 | 95,000,000 | 95,000,000 | - | 20,000,000 | 75,000,000 |
| その他需用費等 | 292,000 | 95,488 | 196,512 | 194,275 | △ 98,787 |
| 予 備 費 | 92,433,000 | - | 92,433,000 | - | - |
| 計 | 538,308,000 | 413,780,888 | 124,527,112 | 417,383,555 | △ 3,602,667 |

ウ 不用額 124,527,112 円の主なもの

| 区 分 | 金 額 | 主 な 内 容 |
|-------|------------|---------|
| | 円 | |
| 貸 付 金 | 31,500,000 | 貸付金の実績減 |
| 予 備 費 | 92,433,000 | 不執行 |

三重県沿岸漁業改善資金貸付事業

| 区 分 | 予 算 現 額 (A) | 歳 入 | | | |
|---------|------------------|------------------|----------------------|--------|-----------------|
| | | 決 算 額 (B) | 予算決算差引額 (B) - (A) | 不納欠損額 | 収入未済額 |
| 令和元年度 | 円 355,540,000 | 円 354,796,514 | 円 △ 743,486 | 円 - | 円 25,624,741 |
| 平成30年度 | 346,969,000 | 346,467,870 | △ 501,130 | - | 25,996,741 |
| 差 引 増 減 | 8,571,000 | 8,328,644 | △ 242,356 | - | △ 372,000 |

| 歳 出 | | 歳入歳出差引額 (B) - (C) | 翌年度繰越額 (D) | 不 用 額 (A) - (C) - (D) |
|--------------|----------------------|----------------------|---------------|--------------------------|
| 決 算 額 (C) | 予算決算差引額 (A) - (C) | | | |
| 円 90,367 | 円 355,449,633 | 円 354,706,147 | 円 - | 円 355,449,633 |
| 140,397 | 346,828,603 | 346,327,473 | - | 346,828,603 |
| △ 50,030 | 8,621,030 | 8,378,674 | - | 8,621,030 |

ア 歳入決算額 354,796,514 円の内訳

| 目 | 予 算 現 額 (A) | 令和元年度収入済額 (B) | 予 算 比 較 (B) - (A) | 平成30年度収入済額 (C) | 前 年 度 比 較 (B) - (C) |
|------------------------------------|----------------|------------------|----------------------|-------------------|------------------------|
| 一 般 会 計 繰 入 金 | 円 747,000 | 円 - | △747,000 | 円 140,397 | 円 △ 140,397 |
| 繰 越 金 | 346,327,000 | 346,327,473 | 473 | 330,654,330 | 15,673,143 |
| 預 金 利 子 | 34,000 | 35,041 | 1,041 | 37,157 | △ 2,116 |
| 沿 岸 漁 業 改 善 資 金 貸 付 金 償 還 金 収 入 | 8,062,000 | 8,062,000 | - | 15,010,000 | △ 6,948,000 |
| 過 年 度 収 入 | 360,000 | 372,000 | 12,000 | 625,986 | △ 253,986 |
| 違 約 金 及 び 延 納 利 息 | 10,000 | - | △10,000 | - | - |
| 計 | 355,540,000 | 354,796,514 | △ 743,486 | 346,467,870 | 8,328,644 |

イ 歳出決算額 90,367 円の内訳

| 区 分 | 予 算 現 額 (A) | 令和元年度支出済額 (B) | 予 算 比 較 (A) - (B) | 平成30年度支出済額 (C) | 前 年 度 比 較 (B) - (C) |
|---------------|----------------|------------------|----------------------|-------------------|------------------------|
| 委 託 料 | 円 531,000 | 円 46,387 | 円 484,613 | 円 84,433 | 円 △ 38,046 |
| 貸 付 金 | 41,220,000 | - | 41,220,000 | - | - |
| そ の 他 需 用 費 等 | 516,000 | 43,980 | 472,020 | 55,964 | △ 11,984 |
| 予 備 費 | 313,273,000 | - | 313,273,000 | - | - |
| 計 | 355,540,000 | 90,367 | 355,449,633 | 140,397 | △ 50,030 |

ウ 不用額 355,449,633 円の主なもの

| 区 分 | 金 額 | 主 な 内 容 |
|-------|-----------------|---------|
| 貸 付 金 | 円 41,220,000 | 貸付金の実績減 |
| 予 備 費 | 313,273,000 | 不執行 |

三重県中小企業者等支援資金貸付事業等

| 区 分 | 予 算 現 額 (A) | 歳 入 | | | |
|---------|----------------|---------------|----------------------|---------------|---------------|
| | | 決 算 額 (B) | 予算決算差引額 (B) - (A) | 不 納 欠 損 額 | 収 入 未 済 額 |
| 令和元年度 | 432,670,000 | 590,030,071 | 157,360,071 | 3,260,000 | 2,597,237,621 |
| 平成30年度 | 690,812,000 | 874,785,001 | 183,973,001 | 683,310,997 | 2,665,012,544 |
| 差 引 増 減 | △ 258,142,000 | △ 284,754,930 | △ 26,612,930 | △ 680,050,997 | △ 67,774,923 |

| 歳 出 | | 歳入歳出差引額 (B) - (C) | 翌年度繰越額 (D) | 不 用 額 (A) - (C) - (D) |
|---------------|----------------------|----------------------|---------------|--------------------------|
| 決 算 額 (C) | 予算決算差引額 (A) - (C) | | | |
| 419,016,890 | 13,653,110 | 171,013,181 | — | 13,653,110 |
| 683,901,763 | 6,910,237 | 190,883,238 | — | 6,910,237 |
| △ 264,884,873 | 6,742,873 | △ 19,870,057 | — | 6,742,873 |

ア 歳入決算額 590,030,071 円の内訳

| 目 | 予 算 現 額 (A) | 令和元年度収入済額 (B) | 予 算 比 較 (B) - (A) | 平成30年度収入済額 (C) | 前 年 度 比 較 (B) - (C) |
|-----------------------|----------------|------------------|----------------------|-------------------|------------------------|
| 一 般 会 計 繰 入 金 | 30,778,000 | 22,714,000 | △8,064,000 | 27,541,000 | △ 4,827,000 |
| 繰 越 金 | 32,631,000 | 190,883,238 | 158,252,238 | 180,166,968 | 10,716,270 |
| 預 金 利 子 | 32,000 | 30,167 | △1,833 | 35,711 | △ 5,544 |
| 中小企業者等支援資金 貸付金元利収入 | 307,573,000 | 304,798,677 | △2,774,323 | 477,393,890 | △ 172,595,213 |
| 雑 入 | 10,000 | 720,000 | 710,000 | 12,574,256 | △ 11,854,256 |
| 過 年 度 収 入 | 60,531,000 | 68,997,113 | 8,466,113 | 173,427,533 | △ 104,430,420 |
| 違 約 金 及 び 延 納 利 息 | 1,115,000 | 1,886,876 | 771,876 | 3,645,643 | △ 1,758,767 |
| 計 | 432,670,000 | 590,030,071 | 157,360,071 | 874,785,001 | △ 284,754,930 |

イ 歳出決算額 419,016,890 円の内訳

| 区 分 | 予 算 現 額 (A) | 令和元年度支出済額 (B) | 予 算 比 較 (A) - (B) | 平成30年度支出済額 (C) | 前 年 度 比 較 (B) - (C) |
|-----------------|----------------|------------------|----------------------|-------------------|------------------------|
| 報 酬 | 4,092,000 | 3,705,970 | 386,030 | 3,346,220 | 359,750 |
| 委 託 料 | 7,424,000 | 3,739,135 | 3,684,865 | 3,009,900 | 729,235 |
| 貸 付 金 | 4,364,000 | 4,320,000 | 44,000 | 4,319,000 | 1,000 |
| 補償、補填 及び賠償金 | 8,489,000 | 8,488,628 | 372 | 6,931,778 | 1,556,850 |
| 償還金、利子 及び割引料 | 236,592,000 | 235,744,603 | 847,397 | 421,360,972 | △ 185,616,369 |
| 繰 出 金 | 161,016,000 | 159,731,671 | 1,284,329 | 238,409,842 | △ 78,678,171 |
| その他需用費等 | 10,693,000 | 3,286,883 | 7,406,117 | 6,524,051 | △ 3,237,168 |
| 計 | 432,670,000 | 419,016,890 | 13,653,110 | 683,901,763 | △ 264,884,873 |

ウ 不用額 13,653,110 円の主なもの

| 区 分 | 金 額 | 主 な 内 容 |
|-------|-----------|---------|
| 報 償 費 | 3,385,000 | 報償費の減 |
| 役 務 費 | 2,030,347 | 手数料の減 |
| 委 託 料 | 3,684,865 | 委託料の減 |

三重県港湾整備事業

| 区 分 | 予 算 現 額 (A) 円 | 歳 入 | | | |
|---------|---------------------|-------------------|---------------------------|----------------|------------|
| | | 決 算 額 (B) 円 | 予算決算差引額 (B) - (A) 円 | 不 納 欠 損 額 円 | 収入未済額 円 |
| 令和元年度 | 192,204,000 | 208,508,433 | 16,304,433 | — | 84,968 |
| 平成30年度 | 165,644,000 | 167,607,214 | 1,963,214 | — | — |
| 差 引 増 減 | 26,560,000 | 40,901,219 | 14,341,219 | — | 84,968 |

| 歳 出 | | 歳入歳出差引額 (B) - (C) 円 | 翌年度繰越額 (D) 円 | 不 用 額 (A) - (C) - (D) 円 |
|-------------------|---------------------------|---------------------------|--------------------|-------------------------------|
| 決 算 額 (C) 円 | 予算決算差引額 (A) - (C) 円 | | | |
| 187,504,619 | 4,699,381 | 21,003,814 | — | 4,699,381 |
| 159,913,794 | 5,730,206 | 7,693,420 | — | 5,730,206 |
| 27,590,825 | △ 1,030,825 | 13,310,394 | — | △ 1,030,825 |

ア 歳入決算額 208,508,433 円の内訳

| 目 | 予 算 現 額 (A) 円 | 令和元年度収入済額 (B) 円 | 予 算 比 較 (B) - (A) 円 | 平成30年度収入済額 (C) 円 | 前 年 度 比 較 (B) - (C) 円 |
|---------|---------------------|-----------------------|---------------------------|------------------------|-----------------------------|
| 港湾施設使用料 | 48,240,000 | 61,573,535 | 13,333,535 | 70,420,364 | △ 8,846,829 |
| 繰 越 金 | 7,693,000 | 7,693,420 | 420 | 1,799,042 | 5,894,378 |
| 雑 入 | 42,605,000 | 42,573,066 | △ 31,934 | 28,119,008 | 14,454,058 |
| 延 滞 金 | — | 5,100 | 5,100 | 10,800 | △ 5,700 |
| 一般会計繰入金 | 31,442,000 | 31,442,000 | — | 67,258,000 | △ 35,816,000 |
| 不動産売払収入 | 62,224,000 | 65,200,000 | 2,976,000 | — | 65,200,000 |
| 財産貸付収入 | — | 21,312 | 21,312 | — | 21,312 |
| 計 | 192,204,000 | 208,508,433 | 16,304,433 | 167,607,214 | 40,901,219 |

イ 歳出決算額 187,504,619 円の内訳

| 区 分 | 予 算 現 額 (A) 円 | 令和元年度支出済額 (B) 円 | 予 算 比 較 (A) - (B) 円 | 平成30年度支出済額 (C) 円 | 前 年 度 比 較 (B) - (C) 円 |
|-----------------|---------------------|-----------------------|---------------------------|------------------------|-----------------------------|
| 工事請負費 | 6,850,100 | 6,850,100 | — | — | 6,850,100 |
| 負担金、補助 及び交付金 | 16,854,000 | 13,040,000 | 3,814,000 | — | 13,040,000 |
| 償還金、利子 及び割引料 | 155,143,000 | 155,141,707 | 1,293 | 153,294,788 | 1,846,919 |
| 公 課 費 | 6,659,000 | 6,632,600 | 26,400 | 2,461,500 | 4,171,100 |
| その他需用費等 | 6,697,900 | 5,840,212 | 857,688 | 4,157,506 | 1,682,706 |
| 計 | 192,204,000 | 187,504,619 | 4,699,381 | 159,913,794 | 27,590,825 |

ウ 不用額 4,699,381 円の主なもの

| 区 分 | 金 額 円 | 主 な 内 容 |
|-------------|-----------|----------|
| 負担金、補助及び交付金 | 3,814,000 | 市への返還金の減 |

三重県流域下水道事業

| 区 分 | 予 算 現 額 (A) | 歳 入 | | | |
|---------|----------------|----------------|----------------------|-----------|---------------|
| | | 決 算 額 (B) | 予算決算差引額 (B) - (A) | 不 納 欠 損 額 | 収入未済額 |
| 令和元年度 | 17,136,706,000 | 14,174,477,013 | △ 2,962,228,987 | — | 1,068,524,323 |
| 平成30年度 | 16,873,492,000 | 15,114,267,297 | △ 1,759,224,703 | — | — |
| 差 引 増 減 | 263,214,000 | △ 939,790,284 | △ 1,203,004,284 | — | 1,068,524,323 |

| 歳 出 | | 歳入歳出差引額 (B) - (C) | 翌年度繰越額 (D) | 不 用 額 (A) - (C) - (D) |
|-----------------|----------------------|----------------------|---------------|--------------------------|
| 決 算 額 (C) | 予算決算差引額 (A) - (C) | | | |
| 12,285,701,099 | 4,851,004,901 | 1,888,775,914 | 2,711,347,000 | 2,139,657,901 |
| 14,074,758,906 | 2,798,733,094 | 1,039,508,391 | 2,482,022,000 | 316,711,094 |
| △ 1,789,057,807 | 2,052,271,807 | 849,267,523 | 229,325,000 | 1,822,946,807 |

ア 歳入決算額 14,174,477,013 円の内訳

| 目 | 予 算 現 額 (A) | 令和元年度収入済額 (B) | 予 算 比 較 (B) - (A) | 平成30年度収入済額 (C) | 前 年 度 比 較 (B) - (C) |
|-------------|----------------|------------------|----------------------|-------------------|------------------------|
| 流域下水道事業費負担金 | 7,050,459,000 | 6,222,035,276 | △828,423,724 | 6,990,801,791 | △ 768,766,515 |
| 流域下水道施設使用料 | 5,389,000 | 6,880,260 | 1,491,260 | 6,837,756 | 42,504 |
| 流域下水道事業費補助金 | 4,464,505,000 | 2,893,264,000 | △1,571,241,000 | 2,693,772,000 | 199,492,000 |
| 一般会計繰入金 | 2,531,648,000 | 2,531,648,000 | — | 2,612,149,000 | △ 80,501,000 |
| 繰 越 金 | 1,039,509,000 | 1,039,508,391 | △609 | 1,139,356,545 | △ 99,848,154 |
| 雑 入 | 396,000 | 641,086 | 245,086 | 19,350,205 | △ 18,709,119 |
| 下水道事業債 | 1,777,800,000 | 1,213,500,000 | △564,300,000 | 1,308,000,000 | △ 94,500,000 |
| 資本費平準化債 | 267,000,000 | 267,000,000 | — | 344,000,000 | △ 77,000,000 |
| 計 | 17,136,706,000 | 14,174,477,013 | △ 2,962,228,987 | 15,114,267,297 | △ 939,790,284 |

イ 歳出決算額 12,285,701,099 円の内訳

| 区 分 | 予 算 現 額 (A) 円 | 令和元年度支出済額 (B) 円 | 予 算 比 較 (A) - (B) 円 | 平成30年度支出済額 (C) 円 | 前 年 度 比 較 (B) - (C) 円 |
|------------------------|---------------------|-----------------------|---------------------------|------------------------|-----------------------------|
| 給 料 等 | 185,210,000 | 185,210,000 | - | 188,296,200 | △ 3,086,200 |
| 委 託 料 | 5,960,895,371 | 4,670,504,104 | 1,290,391,267 | 5,531,381,350 | △ 860,877,246 |
| 工 事 請 負 費 | 6,868,283,611 | 3,320,137,240 | 3,548,146,371 | 3,965,009,444 | △ 644,872,204 |
| 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金 | 2,182,506 | 2,181,806 | 700 | 2,030,344 | 151,462 |
| 補 償、補 填 及 び 賠 償 金 | 9,665,486 | 9,665,486 | - | 8,920,908 | 744,578 |
| 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料 | 3,958,995,000 | 3,958,990,492 | 4,508 | 4,181,653,452 | △ 222,662,960 |
| そ の 他 需 用 費 等 | 151,474,026 | 139,011,971 | 12,462,055 | 197,467,208 | △ 58,455,237 |
| 計 | 17,136,706,000 | 12,285,701,099 | 4,851,004,901 | 14,074,758,906 | △ 1,789,057,807 |

ウ 翌年度繰越額 2,711,347,000 円の内訳

| 目 | 事 業 内 容 | 繰 越 額 円 | 繰 越 理 由 |
|----------|-----------------------|-------------|---------------|
| 流域下水道建設費 | 国補北勢沿岸流域下水道(北部)建設費 | 536,750,000 | 計画に関する諸条件 |
| | 県単北勢沿岸流域下水道(北部)建設費 | 1,040,000 | 計画に関する諸条件 |
| | 国補北勢沿岸流域下水道(南部)建設費 | 904,540,000 | 計画に関する諸条件 |
| | 県単北勢沿岸流域下水道(南部)建設費 | 1,920,000 | 計画に関する諸条件 |
| | 国補中勢沿岸流域下水道(志登茂川)建設費 | 154,406,000 | 計画に関する諸条件 |
| | 県単中勢沿岸流域下水道(志登茂川)建設費 | 12,870,000 | 計画に関する諸条件 |
| | 国補中勢沿岸流域下水道(雲出川左岸)建設費 | 43,332,000 | 計画に関する諸条件 |
| | 県単中勢沿岸流域下水道(雲出川左岸)建設費 | 490,000 | 計画に関する諸条件 |
| | 国補中勢沿岸流域下水道(松阪)建設費 | 463,431,000 | 計画に関する諸条件 |
| | 県単中勢沿岸流域下水道(松阪)建設費 | 6,932,000 | 計画に関する諸条件 |
| | 国補宮川流域下水道(宮川)建設費 | 584,996,000 | 計画に関する諸条件 |
| | 県単宮川流域下水道(宮川)建設費 | 640,000 | 計画に関する諸条件 |
| | 計 | | 2,711,347,000 |

エ 不用額 2,139,657,901 円の主なもの

| 区 分 | 金 額 円 | 主 な 内 容 |
|-----------|---------------|-----------------|
| 委 託 料 | 1,123,059,784 | 地方公営企業法の適用に伴う整理 |
| 工 事 請 負 費 | 1,004,930,854 | 地方公営企業法の適用に伴う整理 |

3 県有財産

(1) 公有財産

増減高及び年度末現在高

ア 土地

| 区 分 | 前年度末現在高 | 決算年度中増減高 | 決算年度末現在高 |
|------|--|-------------------------------------|--|
| 行政財産 | 19,297,961.04 ^{m²} | 206,014.85 ^{m²} | 19,503,975.89 ^{m²} |
| 普通財産 | 1,685,927.80 | △ 105,435.82 | 1,580,491.98 |
| 計 | 20,983,888.84 | 100,579.03 | 21,084,467.87 |

(主な増減)

| | 施設等名 | 面積 | 理由 |
|-----|------------------------------------|-------------------------------------|--------|
| 増 加 | 木曾岬干拓地（行政財産） | 167,592.95 ^{m²} | 新規有償取得 |
| | 北勢沿岸流域下水道（南部処理区） 南部浄化センター（行政財産） | 40,874.60 | 新規埋立 |
| 減 少 | 旧木曾岬干拓地（普通財産） | △ 89,500.00 | 売却 |
| | 伊勢志摩であい交流スクエア整備用地（普通財産） | △ 9,999.36 | 売却 |

イ 建物

| 区 分 | 前年度末現在高 | 決算年度中増減高 | 決算年度末現在高 |
|------|---------------------------------------|-------------------------------------|---------------------------------------|
| 行政財産 | 2,172,437.41 ^{m²} | △ 6,846.17 ^{m²} | 2,165,591.24 ^{m²} |
| 普通財産 | 51,842.97 | 7,692.80 | 59,535.77 |
| 計 | 2,224,280.38 | 846.63 | 2,225,127.01 |

(主な増減)

| | 施設等名 | 面積 | 理由 |
|-----|---------------------------|-----------------------------------|---------|
| 増 加 | 公立学校共済組合津宿泊所（プラザ洞津）（普通財産） | 4,983.73 ^{m²} | 新規有償取得 |
| 減 少 | 桜橋西職員住宅（行政財産） | △ 2,181.47 | 用途廃止（減） |
| | 四日市北警察署（行政財産） | △ 1,694.23 | 用途廃止（減） |
| | 向井第2住宅（行政財産） | △ 1,097.00 | 用途変更（減） |

ウ 山林

| 区 分 | 面 積 | | | 立 木 の 推 定 蓄 積 量 | | |
|-----|------------------------------------|----------------------------|------------------------------------|----------------------------|----------------------------|----------------------------|
| | 前年度末現在高 | 決算年度中増減高 | 決算年度末現在高 | 前年度末現在高 | 決算年度中増減高 | 決算年度末現在高 |
| 所 有 | 78,019.00 ^{m²} | — ^{m²} | 78,019.00 ^{m²} | — ^{m³} | — ^{m³} | — ^{m³} |
| 分 収 | 34,089,495.00 | — | 34,089,495.00 | 682,759.00 | 6,442.00 | 689,201.00 |
| 合 計 | 34,167,514.00 | — | 34,167,514.00 | 682,759.00 | 6,442.00 | 689,201.00 |

エ 動 産

| 区 分 | 前年度末現在高 | 決算年度中増減高 | 決算年度末現在高 |
|-------|---------|----------|----------|
| 船 舶 | 5 隻 | － 隻 | 5 隻 |
| | 725 総トン | － 総トン | 725 総トン |
| 浮 棧 橋 | 7 個 | － 個 | 7 個 |
| 航 空 機 | 1 機 | － 機 | 1 機 |

オ 物 権

| 区 分 | 前年度末現在高 | 決算年度中増減高 | 決算年度末現在高 |
|-------|-----------------------------|-------------------------|-----------------------------|
| 地 上 権 | m ² 16,813.33 | m ² 25.52 | m ² 16,838.85 |

カ 無体財産権

| 区 分 | 前年度末現在高 | 決算年度中増減高 | 決算年度末現在高 |
|-----------|---------|----------|----------|
| 特 許 権 | 28 件 | △ 7 件 | 21 件 |
| 実 用 新 案 権 | － 件 | － 件 | － 件 |
| 品 種 登 録 | 13 件 | 2 件 | 15 件 |
| 意 匠 権 | 3 件 | △ 1 件 | 2 件 |
| 商 標 権 | 26 件 | 2 件 | 28 件 |
| 著 作 権 | 2 件 | － 件 | 2 件 |

キ 有価証券

| 区 分 | 前年度末現在高 | 決算年度中増減高 | 決算年度末現在高 |
|-----|-----------------|----------|-----------------|
| 株 券 | 千円 2,248,187 | 千円 － | 千円 2,248,187 |

ク 出資による権利

| 出資団体数 | 前年度末現在高 | 決算年度中増減高 | 決算年度末現在高 |
|-------|------------------|-------------------|------------------|
| 76 | 千円 26,091,820 | 千円 △ 1,171,119 | 千円 24,920,701 |

ケ 不動産の信託の受益権 該当なし

(2) 物 品

増減高及び年度末現在高

| 区 分 | 前年度末現在高 | 決算年度中増減高 | 決算年度末現在高 |
|-------------------------|---------|----------|----------|
| | 件 | 件 | 件 |
| 文房具、文具機器、 通信・電子機器類ほか | 563 | — | 563 |

(注) 取得価額が、1,000万円以上のものに限る。

(3) 債 権

増減高及び年度末現在高

| 区 分 | 前年度末現在高 | 決算年度中増減高 | 決算年度末現在高 |
|---------|------------|-------------|------------|
| | 千円 | 千円 | 千円 |
| 貸付金 27件 | 26,627,355 | △ 3,216,714 | 23,410,641 |

内訳は、次のとおりである。

| 区 分 | | 前年度末現在高 | 決算年度中増加額 | 決算年度中減少額 | 決算年度末現在高 |
|---------|-------------------------------|-----------|----------|-----------|-----------|
| | | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 医療保健部 | 看護職員等修学資金貸付金 | 413,219 | 28,146 | △ 56,792 | 384,573 |
| | 三重県医師修学資金等貸付金 | 3,786,760 | 369,272 | △ 79,710 | 4,076,322 |
| | 三重県国民健康保険保険 財政自立支援事業貸付金 | 354,400 | — | △ 113,600 | 240,800 |
| | 三重県介護保険財政 安定化基金貸付金 | 22,600 | — | △ 11,300 | 11,300 |
| | 高齢者住宅整備資金貸付金 | 11,580 | — | △ 1,142 | 10,438 |
| | 社会福祉士及び介護福祉士 修学資金貸付金 | 247 | — | △ 152 | 95 |
| | 歯科技工士修学資金貸付金 | 3,528 | 864 | △ 1,368 | 3,024 |
| | 地方独立行政法人三重県立 総合医療センター資金貸付金 | 1,860,271 | 411,000 | △ 443,107 | 1,828,164 |
| | 小 計 | 6,452,605 | 809,282 | △ 707,171 | 6,554,716 |
| 子ども・福祉部 | 災害援護資金貸付金 | 11,490 | — | △ 3,658 | 7,832 |
| | 障害者住宅整備資金貸付金 | 10,543 | — | △ 863 | 9,680 |
| | 母子父子寡婦福祉資金貸付金 | 2,348,061 | 201,801 | △ 313,467 | 2,236,395 |
| | 小 計 | 2,370,094 | 201,801 | △ 317,988 | 2,253,907 |
| 地域連携部 | 木曾三川水源造成公社貸付金 | 1,074,870 | 22,089 | △ 8,422 | 1,088,537 |
| | 中部国際空港株式会社貸付金 | 1,967,512 | — | △ 87,011 | 1,880,501 |
| | 関西国際空港土地 保有株式会社貸付金 | 58,983 | — | △ 2,433 | 56,550 |
| | 市町の地域力支援資金貸付金 | 474,919 | — | △ 134,107 | 340,812 |
| | 伊勢湾フェリー株式会社貸付金 | 112,000 | — | — | 112,000 |
| | 小 計 | 3,688,284 | 22,089 | △ 231,973 | 3,478,400 |

| 区 分 | | 前年度末現在高 | 決算年度中増加額 | 決算年度中減少額 | 決算年度末現在高 |
|-----------------------|------------------------------|--------------|-----------|----------------|-------------|
| 農 林 水 産 部 | 就農支援資金貸付金 | 千円 19,163 | 千円 — | 千円 △ 10,033 | 千円 9,130 |
| | 就農施設等資金貸付金 | 230,239 | — | △ 45,198 | 185,041 |
| | 林業・木材産業改善資金貸付金 | 108,201 | — | △ 11,587 | 96,614 |
| | 森林整備加速化・林業再生 基金事業貸付金 | 1,220,000 | — | △ 100,000 | 1,120,000 |
| | 沿岸漁業改善資金貸付金 | 51,822 | — | △ 8,194 | 43,628 |
| | 小 計 | 1,629,425 | — | △ 175,012 | 1,454,413 |
| 雇 用 経 済 部 | 職業訓練受講資金等貸付金 | 10,667 | — | — | 10,667 |
| | みえ農商工連携推進 ファンド事業貸付金 | 2,300,000 | — | △ 2,300,000 | — |
| | 中小企業者等支援資金貸付金 | 6,870,206 | 4,320 | △ 189,586 | 6,684,940 |
| | 小 計 | 9,180,873 | 4,320 | △ 2,489,586 | 6,695,607 |
| 教 育 委 員 会 | 三重県高等学校等修学奨学金 | 2,359,186 | 129,311 | △ 309,966 | 2,178,531 |
| | 三重県高等学校定時制課程 及び通信制課程修学奨励金 | 956 | — | △ 40 | 916 |
| | 三重県高等学校等進学奨励金 | 940,898 | — | △ 151,095 | 789,803 |
| | 三重県大学等進学資金 | 5,034 | — | △ 686 | 4,348 |
| | 小 計 | 3,306,074 | 129,311 | △ 461,787 | 2,973,598 |
| 合 計 | | 26,627,355 | 1,166,803 | △ 4,383,517 | 23,410,641 |

(4) 基金

増減高及び年度末現在高

| 基金名 | 前年度末現在高 | 決算年度中増加額 | 決算年度中減少額 | 決算年度末現在高 |
|-------------------------|---------------------|--------------------|----------------------|---------------------|
| 三重県財政調整基金 | 円 10,162,963,039 | 円 3,220,302,894 | 円 △ 1,369,465,426 | 円 12,013,800,507 |
| 三重県災害救助基金 | 1,124,007,812 | 24,480,460 | △ 566,357 | 1,147,921,915 |
| 三重県都市計画土地地区 整理事業清算基金 | 432,390,114 | 146,792 | — | 432,536,906 |
| 三重県福祉基金 | 261,551,829 | 320,694,649 | △ 524,543,291 | 57,703,187 |
| 三重県体育スポーツ 振興基金 | 253,062,390 | 325,525,937 | △ 455,801,269 | 122,787,058 |
| 三重県県債管理基金 | 26,757,914,000 | 2,719,733,642 | △ 310,977,642 | 29,166,670,000 |
| 三重県昭和学寮 顕彰人材育成基金 | 153,495,981 | 2,324,227 | △ 80,156,485 | 75,663,723 |
| 三重県中小企業 振興基金 | 773,005,393 | 412,015,005 | △ 408,013,288 | 777,007,110 |
| 三重県文化振興基金 | 170,342,166 | 11,032,223 | △ 71,895,678 | 109,478,711 |
| 三重県地域交通 体系整備基金 | 842,928,189 | 295,287 | △ 60,333,990 | 782,889,486 |
| 三重県環境保全基金 | 2,400,896,022 | 466,275,118 | △ 397,388,789 | 2,469,782,351 |

| 基金名 | 前年度末現在高 | 決算年度中増加額 | 決算年度中減少額 | 決算年度末現在高 |
|--------------------------------|----------------|----------------|-----------------|----------------|
| | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 三重県発電用施設 周辺地域振興基金 | 346,780,275 | 224,671 | △ 337,160,000 | 9,844,946 |
| 三重県中山間ふるさと ・水と土保全基金 | 566,351,992 | 193,726 | △ 12,557,172 | 553,988,546 |
| 三重県介護保健 財政安定化基金 | 2,479,141,762 | 11,554,211 | — | 2,490,695,973 |
| 三重県森林整備地域 活動支援事業基金 | 5,817,808 | 1,975 | — | 5,819,783 |
| 三重県国民健康保険 広域化等支援基金 | 244,617,215 | 113,627,522 | — | 358,244,737 |
| 三重県高等学校等 修学奨学基金 | 1,788,695,127 | 170,366,000 | △ 52,964,000 | 1,906,097,127 |
| 三重県後期高齢者医療 財政安定化基金 | 751,426,455 | 230,469,717 | — | 981,896,172 |
| 三重県ふるさと応援 寄附金 | 5,235,324 | 17,264,551 | △ 12,152,305 | 10,347,570 |
| 三重県消費者行政活性化基金 | 40,597,271 | 15,189 | △ 20,390,301 | 20,222,159 |
| 三重県安心子ども基金 | 449,006,782 | 152,424 | △ 182,548,000 | 266,611,206 |
| 三重県森林整備加速化 ・林業再生基金 | 163,400,491 | 100,036,195 | △ 163,434,479 | 100,002,207 |
| 三重県地域医療再生臨時特例基金 | 9,070,342 | 38,840,808 | △ 47,909,030 | 2,120 |
| 三重県南部地域活性化基金 | 8,558,435 | 3,593 | △ 3,979,232 | 4,582,796 |
| 三重県災害ボランティア支援 及び特定非営利活動促進基金 | 16,696,187 | 166,600 | △ 300,000 | 16,562,787 |
| 三重県国民体育大会・全国 障害者スポーツ大会運営基金 | 1,354,074,561 | 308,064,385 | △ 3,600,000 | 1,658,538,946 |
| みえ森と緑の県民税基金 | 84,437,877 | 1,114,861,903 | △ 1,078,277,169 | 121,022,611 |
| 三重県農地中間管理 事業等推進基金 | 375,860,615 | 323,130 | △ 89,009,556 | 287,174,189 |
| 三重県地域医療介護 総合確保基金 | 909,744,716 | 2,334,226,336 | △ 1,949,988,983 | 1,293,982,069 |
| 三重県国民健康保険 財政安定化基金 | 3,578,493,877 | 1,235,109,544 | — | 4,813,603,421 |
| 三重県地域と若者の未来を拓く 学生奨学金返還支援基金 | 9,243,429 | 2,810,829 | — | 12,054,258 |
| 伊勢志摩サミット基金 | 107,384,072 | 1,353,943 | △ 31,988,013 | 76,750,002 |
| 三重県子ども基金 | 42,306,402 | 146,763,730 | △ 152,881,487 | 36,188,645 |
| 三重県森林環境譲与税基金 | — | 95,531,820 | △ 67,441,730 | 28,090,090 |
| 計 | 56,669,497,950 | 13,424,789,036 | △ 7,885,723,672 | 62,208,563,314 |

(注) 出納整理期間を含めた積立・取崩後の額

令和元年度

三重県歳入歳出決算審査意見書

令和2年10月

三重県監査委員事務局

〒514-0004津市栄町1丁目954

TEL (059) 224-2928

FAX (059) 224-2220

<http://www.pref.mie.lg.jp/KANSAI/HP/>

E-mail:kansai@pref.mie.lg.jp

